# 平成16年度三次市「The 行政チェック」 評価対象事業一覧

平成17年2月8日(火) 三次市企画調整担当

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

	±	毒				目的・手段	の適切さ		市の	役割		 必要性		市の多			3.仏維持」「増領」「減額」「終り」から選択 1次総合評価	2次総合評価
No. 所管 無		実施十画	事業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民ニーズ	緊急性	税収等期待度	λП	彩算要求 翌年度		総 予 翌 合 算 年 年 今後の方向性 歴 東 度
政策担当	有	16	奥田元宋・リ 由女美術館 建設事業	1,132,031	美目術点での影優展のの室能す館で化設與橋類たすき画有にれた心と明の内作るる展しまたいいと明の内作るの展しまたいいと明の内には、でからいいといい。 まいま かいいき いいき しょう かいいき しょう いっと はいいき いっと はいいき はいいき はいいき はいいき はいいき はいいき はいいき はいい	はいれらいでは、 はいれらいでは、 はいれらいでは、 はいれらいでは、 はいれらいでは、 はいれらいでは、 はいれらいでは、 はいれらいでは、 はいれらいでは、 はいれらいでは、 はいれらいでは、 はいれらいでは、 はいれらいでは、 はいは、 はいは、 はいは、 はいは、 はいは、 はいは、 はいは、	基ポいれ引設しか踏たとま築計術ドめザの能をしてたき計をら襲上なた。家に館価、イ追とおり、特別を本本方籍のい名も、プラをれとがあれた計が表記が表示がででて有より、プラをれとがあれた。 は、おいれ引設しか踏たとま築計術ドめがの能が、また。 は、いれ引設しか踏たとま築計術ドめがの能が、これでです。 は、いれ引設しか踏たとま築計術ドめがの能がある。 は、いれ引設しか踏たとま築計術ドめがの能がある。 は、いれ引設しか踏たとま築計術ドめがの能がある。 は、いれ引設しか踏たとま築計術ドめがの能がある。 は、いれ引きないである。 は、いれ引設しか踏たとま築計術ドめがの能がある。 は、いれ引設しか踏たとま築計術ドめがの能がある。 は、いれ引設しか踏たとま築計術ドめがの能がある。 は、いれ引設しか踏たとま築計術ドめがの能がある。	市民に限らず 対象として 行っている。	民間の美術館はない A	三次市の向上 次市設を向上 させ、優れた 人る。 B	三次市の上で 化性の とで で で で で で で で で で で の と で の と で の と で の と で る の と う る ら る ら る る る る る る る る る る る る る る る	以前館建設があった。 望があった。	奥由女子の 東田女子の 東田女子の 東田女子の 東田女子の 東田女子の 東田女子の 東田女子の 東田女子の 東田女子の のの のの のの のの のの のの のの のの のの	美容り、活体できる。 り、活体できる。 り、活体できる。	三化すり、 を 大性では、 大性では、 大学では、 は、 、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	事業拡大増額	平成16年度からは、建築工事に着手し、速やかな完成をめざしていく。美術館周辺の整備や、みよし運動公園、広島三次ワイナリー等との連携をはかり、デザインの統一性をたかめている。また、平成18年の美術館開館へ向けて、財団の設立、運営、美術館の広報、市民ポランティアの育成、開館記念展の準備など、より綿密な計画と体制を整えなければならない。	
政策担当	<b>#</b>	15	ビデオライブ ラリー製作及 び活用	4,200	「小館はののす的さなり、計三芸績たつ一協と明由の三化興ことの大事美画次術をだく層力が興力の三化興とて大で術悪のので段と隅ことな業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	製しれて活で積よるに解いわれて活いみっ美つがくれるに解いわっまっかくれるに解いわれる。とれて活がもあるに解いわれるはいない。	他の手段 しい	三次市民, ひ いを 受いは 受か方 の方で ある。	製作に関すな活生を作り、がデ有協ががめるでは、などのでは、などのでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	三次市の芸術の芸術の振りになった。 一次文化のが、市が積極的に事業推進していかない。	広域興が計画を 場実化ののでは はののがは はのでは はのでは はのでは はのでは はのでは で ないで ないで ないで ないで ないで ないで ないで ないで ないで な	本事業を通じて、ニーズを 掘り起こす。	美術館の開って、	販売等は行 わない。 C	人口の増加には影響しない。	現状維持	平成15年度において、ビデオ製作については完了しているが、今後はそのビデオを積極的に活用して、いかに広く市民一人ひとりに美術館建設事業の内容や奥田元宋・小由女両先生の芸術を知っていただきながら理解や協力を得ていくか、その取り組みをしていかなければならない。また、美術館開館後は、館内ライブラリーでも上映していく計画である。従って、平成16年度については予算計上されていないが、平成17年度以降、広報活動の一環としてコピーの作製経費の予算要求を行いたい。	
政策担当	<b>集</b> 有	16	美術館財団選 法人事進 財産 普 連 登 本 ・ 業 着 助 金 ・ 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	1,070	財設によくの化とは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	財るよはになば店賛可ま成画面果地 財るよはになば店賛可ま成画面果地 法業行約、業代別等な人期案も、上き 大実政を極動理展)る材的のが はになば店賛可ま成画面果地 が、業代別等な人期案も、上き といいのがのが はによりけ的	市較に運動を の直柔をできまれる のは当然できまれる と思います。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	美術館事業は、対象が市民だけとは限らない。	美術館運営団体は他に無い。	で事かあいりに市把画がる。か人運好え 美業らりるそお民握・必。以らに営まられる。 健市望しで運もズー・実要の財るがいる。 建市望しで運もズー・実あ理団管よど。 とがいる。 か人運好え	以前から要館のの運営団体として必要。 B	美術館の建 設まる。そのは 母体団は必要で ある。	開館を迎でに を迎でに を にが的企動 のの動るに財立必 を は、団まる とが必必 を とが必必 を と る と る る と る る る る る と る る と る る と る る る と る	入収売の、 場がまれ、収売の、 をである。 場がい等子の増える。 でである。 は、これでである。 は、これでである。 は、これでである。 は、これでである。 は、これでである。 は、これでである。	美したまなするにあります。 を化がつるはことであれば、であるがままで、であればで、であればで、であればできるがある。		平成15年9月、財団法人設立準備委員会発足、平成15年12月、「三次市奥田元宋・小由女美術館財団法人設立基金条例」制定し、財団法人の基本財産とする寄附金の募集活動に取り組む。平成15年度の準備委員会の活動としては、7回のブロック会議開催。17社の企業訪問実施、財団法人設立に向けた基本財産の適成には至らなかった。当初、平成16年7月の法人設立を予定していたが、指定管理者制度や収支計画等の検討に時間を要し、当初予定を変更し、平成16年度中の法人設立を目指す。あわせて、基本財産額の目標達成に向け、取り組みを進める。来年度は財団の陣容を整え、美術館営業活動及び学校との連携の方策を検討する。(美術館HPの立ち上げ、学校教諭との協議、講演会等イベントの開催等)児童・生徒の芸術作品の鑑賞機会を確保し、より効果的なものとするため、来館にあわせたワークショップ等のイベント実施が必要。また、学校・地域への学芸員派遣についても、検討していく。そのため、教育普及事業補助金の増額も視野に入れる必要がある。美術館開館準備作業として、展示計画の策定、美術館の利用受付の開始、開館以降の年間スケジュールの調整を実施する。また、地域の文化振興拠点としての役割を担うため、市内の文化施設との連携を図りつつ、事業推進に努める。	【教育普及事業】 )・総合評価 事業完了 ・翌年度予算要求 終了 ・今後の方向性 教育普及計画に基づき実施
企画調整担当	有	15	三次看護専門学校移転 支援事業	33,702	県護の当に 立専移たけ、 立専移たに事部金す。 一力附は的いる。 A いる。	県護のが、実すのが、 東京移のが、 実子を のが、 実強役割は 大き のので、 は、 のので、 の	県護の伴(の相て(党定に入りの本)の相て(党定に入りの本)の相で(党定に入りの本)の相で(党定に入りの本)の相で(党定に入りのある)を全人のののでででででででででででででが、大学教業・一派の地とのでででいる。)の元でありの元でありの元でありの元でありの元でありの元でありの元であり。	県立専移には 東京を 東京を 東京を 東京を 大・地文 の 大・地文 の 大・地文 の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の を の の の の の の の の の の の の の	県立三次看 護事を支援を 変援を は、民間で は、一一でい い。	県護の支は、たなあり、であり、そのでは、できない。 できょう できょう はい できょう できょう できょう できょう できょう できょう できょう できょう	双院移に三門地を移うとに極めて、護が定えるる会性い長が定し、転支はもめてでませ、必ででは、必ででは、必では、と立・関でよこのが、。	双院移にと立 中東すい、護が定えきするである。 中東すい、護が定えきするで援 を移うとサけめである。 は、一点である。 は、一点である。 は、一点である。 は、一点である。 は、一点である。 は、一点である。	平に変する。 平に変する。 のは、成立に、成立に、成立に、成立に、成立に、成立にできる。 では、では、できる。 をは、できる。 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、	を与える事業ではない。	直接人口の 増加に影響する事業ではない。	現状維持	版島県立三次看護専門学校移転整備に関する覚書に基づき、平成7年度〜平成17年度の間で施設整備協力金を負担する。 なお、平成17年度で事業は終了	平業生の 三次市内 の三次を 高る。 本へよう 現状維持(計画の 範囲内で 予算化)

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	4	事				目的・手具	没の適切さ		市の	役割		必要性		市の多	次 立一及了并及2		1次総合評価		2次総合評価
No	. 所管	有・無ちづくり計画	有・無 が 無 が 無 が 無 が 無 が 無 が またい かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ		事業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 增加度	総合評価	今後の方向性	総合評価	今後の方向性
5	企画調整担当	無	無 1	郡· 併協 営事	マ市・双三 甲奴町合 講義会運 3業(協議 登費市負 注)	34,756	合併協事務 局は市町村 負担金により 運営されてい るものであ致し ている。	今後の自治 体運営の基 礎を決定する ものである。	他に手段は はなく、費用 も妥当であ る。	協議会委員 は50名で、対 象は全ての市 民である。		市町村が設置する法定協議会のみにおいて協議が可能	社会情勢的 にその必要性 は極めて高い	施策ではある	合併特例法 の期もサービスの向上の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	合併特例債 の借り入れが 可能となる(2 61億円)		事業完了	平成16年4月1日に市町村合併をし、本協議会の目的を達成した。しかしながら、生活路線の確保や施設料金の統一等積み残しの課題が残っており、それら課題の解決を16年度で取り組む。また、究極の目的は市町村合併をすることではなく、合併は将来のまちづくりを進めるための一つの手段であることを認識し、これからの地域社会の創造に向けてスタートをきる。		
6	企画調整担当	無	無 1		(木史編 事業	24,787	三年 1 年 2 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3	市業今代 を後、及び をできて、 をできて、 をできて、 をできて、 をできて、 をできて、 をできている。 をできているででなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなで	l,	市史の編さん・販売は、市民に限らず対象として行っている。	三次事事とは、の 大変事事とは、の をない。要なな業業ないのである。 な本集までいる。 な本集ができる。 をない、として、 をは、として、 をは、として、 をは、として、 をは、として、 をは、として、 をは、として、 をは、として、 をは、として、 をは、として、 をは、として、 をは、として、 をは、として、 をは、として、 をは、をは、として、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは	市施はい史の 直接務付けない にはいまでは、できる をできる。 のはれが、心に、できる。 のは、できる。 のと。 のと。 のと。 のと。 のと。 のと。 のと。 のと。 のと。 のと	旧三次市の 歴史を後世に 伝表・社はご義・社はさい。 あて高い。	伝えるために 刊行する三次	市は、日本のでは、日本のは、日本のでは、日本の	市史の売り上 げは一時的な 歳入増につな がる	( )	事業完了	12年度から開始した三次市史編さん事業は、13年度の計画 見直しにより3年あまりで全4巻を刊行し、15年度をもって完 了した。 今後、市史の発刊をもって事業完了と捉えるのではなく、市 史の「普及促進」及び生涯学習講座等での「市史の活用」を指 進する必要があることから、市史普及・活用計画を立て、「普 及と活用」を計画的に取り組む必要がある。 このため、16年度の市史普及促進に関する予算措置は無 かったが、市史の販売手数料(市内書店)及び購入案内送料 の予算化を検討する必要がある。 市史の普及拡大をめざし、関連団体等への購入案内を中心 に行うほか、各種イベントでの出張販売、インターネットや有約 放送等を活用し、広く市民に市史の周知を行う。 さらに、市史を活用した講座の開催を、関係室と連携して実 施する等、市史の内容理解につながる取組みも必要である。 限られた時間の中で、効果的に市史普及・活用業務に携わ るよう努める。なお、一部の誤字等については、正誤表を作成 し対応する。	事業完了	あらゆる機会を通じて販売を促進する。
7	総務室	有	有 1	15 ミュ· 防七	内庫(コ ニティ消 ンンター) 非事業	7,289	火災の際、地域住民に安心感をもたらす。	活動拠点の 整団のみとなる。 B	他の手段はない	特定地域の 市民を対象と している。	民間がサービ スを行ってい ない。	市が行うべき である	特定地域の 住民には必 要性は高い。	特定地域の住民には、市高民ニーズは高い。	早急に実施することで、地元での効果は高くなる。	整備しても税 収等に影響しない	С	現状維持	老朽化や設備の不良等,整備の必要な消防格納庫において,緊急度や必要性を考慮し,順次整備を行っていくこととする。		整備必要箇所について、緊急性・必要性等を考慮し、整備計画をたてる。
8	総務室	有	有 1	15 備事	《水槽整 §業(40 5蓋)	3,922	地域の火災に よる不安を取 り除くことがで きる	充足率の向 上の余地は 大きい 現在の充足 率59,6パーセ ント	他の手段はない	年次計画的に 整備し、すべ での住民の での水利を確保 する	防火水槽の 整備は、民間 事入はほとんど ない。	市が行うべき である。 B	特定地域の住民には必要性は高い。	特定地域の住民には、市民ニーズは高い。	消防水利がないところであり早急に実施する必要がある。	収等に影響し	人口増加には影響しない	現状維持	水利の確保が困難な地域において、緊急度や必要性を考慮し、順次整備を行っていくこととする。	現状維持(計画	【参考】 H16予算 :32,000千円 (8基分)

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

	ま		事				目的・手段	<sub></sub> 投の適切さ		市の	役割		必要性		市の多	<u> </u>		1次総合評価	2次総合評価
No. 所管	有・無計画	有・無 実施計画	·業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	今後の方向性	総 予翌 合 算 年 原 東 安 今後の方向性
<b>総務室</b>	有	無		方災センター を備事業	4,988	目的に合致した施設の実施設計を行うことができた。	効果的な施設 の実施設計を 行うことがで きた。	専門知識と技 術業者にあれ 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	災害に対する 拠点施設計ので対 象は、事すである。 A	り、委託した。	専門知識と技 術を有した設 計業者がお り、委託した。	確実を実施設 計を行うに は、社が極めのである。	確実な実施設計を行うことは、市民が強く求めビスである。	災害の発生 は人智を超え ており、早急 な実施が求め られている。	安心で住みよいではないというではなるるが、実施をいるとで税のでがあるが、実施を収とというでは、と響は、これが、と響は、これが、と響は、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが	安心さればないというではないではないというでは、実でしまがなるというできません。というでは、というでは、というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ		平成15年度作成の実施設計に基づき、平成16年度は防災センターの建築工事を行う。 完成後は、市民の防災意識の向上を図る啓発・研修の場として、また災害時の拠点施設として、加えてCATVの活用による防災情報の伝達を行っていくこととする。	し, 災害時・平時の 施設利用計画を明
10 情報室	無	無	15	也域イントラ ネット基盤整 備事業	1,306,725	当初の目的ど おりに、ネット ワーク構築を 行った。	よー備に この大きでであばる。 の大きでであばる。 では、いかには、このでは、 では、このでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	いだけでなく、 回線とを簡うことができります。 独自したでは、 独設した。 かけででは、 かけででは、 かけででは、 を教設した。 アークを運営	利用するのである。 利用するのであれてり、 本でものであるであるである。 イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ	他信整ない。 電業して人会市得力でを開かる でも、次しばけ速をにででした。 を持力ででは、一次にはは、 をはい、ののでは、 をはい、では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	市でのが、 おとしていっ のは、 をとしていっ が、 メストリニで、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	ではいるでは、	中や抱に高線ニスになで は、回る高楽用待 は、は、回る高楽用待	平1合い政に予そ所る きがと すり では 日村に 政 に で 4 町 え た な た に か ま で 4 町 え た 大 な た に た た の な れ で 4 町 え か す れ の 発 が 伝 可 な 恐 た に と た た ら 報 に い きる っ 急 こ れ た に と た と た と た と た と か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か	本事業で構築 したいでは はないでの連名 は税がない。 は税がない。 はなな会にで である。 である。 である。	本事業で構報では、本事ないのでは、本のでは、本のでは、本のでのでは、本のでは、本のでは、本のでは、本のでは	事業増	平成14年度から調査を開始し、平成15年度に施工を行った「三次市広域情報ネットワーク整備事業」は当初のインフラ整備としての事業は終了した。 今回の整備は国が進めている。「電子自治体及びeーJAPA N構想」に基づく基本インフラ構築が目標となっており、三次市内での通信用施設や伝送路を構築する内容が主となった。そのため、この地域公共ネットワーク上で活用されるサービスはインターネットの閲覧や電子メールサービスなどの基本的な利用しかできない状況である。それらを踏まえこの高速で安定した地域公共ネットワークを有効利用した電子サービスを早急に構築することが課題となっているだけでなく、住民が手軽に利用できるようなサービスの拡充も必要となる。平成16年度は基本サービスの拡充に向け事業調整を行い、平成17年度から行う予定である。	効果的な活用を図る。
情報室	有	有	16 f	宁内LAN整 <b></b> 情事業	87,869	事務の効率 化・高度化の 実現のため、 必要不可欠な インフラであ る。	当初導情進発を が、促の現し、ズ、グアという。 を発現は、ズ、グアという。 とは、ス・グル等いる。 とは、ス・グル等にある。。 とは、なわーをく。 のの、で、のでいる。	り、ネットワー クシステムの 整備を行って おり、他の手 段はない。	直をい内入有効し務速をと接にどつ はとが、の報務をとり、の対しのでは、 にとが、の報務をというではるにというのがの報務をというのがはる向る。 では、 はる向る。 はる向る。 はる向と。 はる向と。 はる向と。 はる向と。	施するもので ある。 A	住民サービスの基盤と基本インフラのに当たるものがあり、当ためがあり、自体がらり、市がする。	ITに律の Japan He Lた は P L L た は P L L た に は P L L L L L L L L L L L L L L L L L L	直にないN 自は関連内上は にないN の報務目り、務まとに がの報務目り、務る市サ上る。 B B	平月16年4 月り広衛・ 成合・ 大域機・ 大塚でる 組めの、 低い、 でる に変わた。 でる に変が がの でる の の の の の の の の の の の の の	る。	人口の増加には影響しない。	事業拡大	当初予定どおりサーバ等ネットワーク機器、パソコン及びグループウェア等ソフトウェアについては導入したが、当初予定の段階では想定できなかった事務室のレイアウトや組織がいくらかあるため、その点に対応したネットワーク構築、機器配置が一部必要となっている。また、グループウェアについては、導入当時から、継続的に改善・改良を加えているが、現時点ではユーザーのニーズを十分に踏まえた使いやすいものとは言い難い状況に留まっており、今後、より使いやすいポータルサイトの構築を目指した作業が必要となってくる。	(仮称)」に基づき、整備した情報基盤の効果的な活用を図る。
情 12 室		無	16 矛	高度情報化 推進事業(財 等条約与入 テム導入)	7,797	事務全般にわたる見直多人 たる見直多人 行い、簡素化・ 効率を大力のであるため、 システムの 入が必要である。	用が進む中, 改善要望が 各課からあ がってきてい る。費用対効 果について,	l'o	財ができません。 財務人理部た象で、政率住の的の対のが行効ののがで、政率住の的のがで、政率住の的ので、政率住の的のである。 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	事業者の参入はない。	財務会計及び得別の が理部の ある。	行政運営上, 必要不可欠な 業務である。	財び管内の二接い理サラ欠るに等ズの務人理部た一関が、とごでもめス市繋がるが、連別がといてもめス市繋がるに、といての間削り、といいのでは、これでは、といいのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	平成16年4 月1日の市町 村合併をな 東京が必要で あった。	税収には直接 影響しない が、事務の効る 本化をはかる ことでコスト削 減効果につな がる。	人口の増加には影響しない	事業完	新財務会計及び人事給与管理システムは、平成14年度に構築を行い、平成15年度から本格運用している。また、平成16年度からは合併により、さらにシステムの使用範囲が広がり、内部事務処理の効率化には大いに役立っている。一方、新しいシステムの利用が進む中で、事務処理の効率を高めるための新たな機能改善・追加等の要望があがってきており、この点は費用対効果を十分に意識しながら、手法等を検討し、対応を図っていく必要がある。また、庁内LANの基盤上で、今後、多くの業務システムが稼動していくことが想定される中で、システム間のスムーズな連携が重要になってくることから、今後は財務・給与システムについても他のシステムとの連携が円滑に図れるよう対応していく必要がある。	終了業完皆

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	Ē	<b>1</b>				目的•手	段の適切さ		市の	役割		 必要性		市の多	※ 笠牛及ア昇多 発展性	- X i	現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択 1次総合評価	2次総合評価
No	, 所管 , 無	ちづくり計画	実施計画		名(	事業費 (千円) H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	今後の方向性	総 予翌 合 算年度 価 求
13	情報室	有一名	有 1	5 CATV 整備事	起業	708,975	合併後を考慮した全人を したと全下線とした支護とした計画としている		た用用つの拡す段れ他高で ・ 大用用つの拡す段れ他高で ・ 大明にない手性ない。段をいる。段をいる。 ・ で確常		全市域を対象な高速を対象な高速の時間提供の開発はい。	コるは備い過む区インがうというで設で 地山は、ラ か手 のはがいのはいか も を ではいい かず のはない かず のはない かず のはない かず のはない かず のはない のばい 単法 管民じい ない はない はない はない はない はない はない はない はない はない	国・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ に ・ ま と ・ も で こ 、 現 ズ こ こ る 。 ま る 。 。 る 。 。 る 。 る 。 る 。 る 。 。 。 る 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	難及合要民事備地部の望 視び等望間業し以分地がある。" とはいる信整街である。。 を関係である。 を関係である。。 を関係である。。 を関係である。。 を関係である。。 を関係である。。 を関係である。 を可能である。 を可能である。 を可能である。 を可能である。 を可能である。 を可能である。 を可能である。 を可能である。 を可能である。 を可能である。 を可能である。 を可能である。 を可能である。 を可能でもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでも	地上放送にはいい。 地放けばはいい。 地域ではいい。 はいではない。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	企業のIT化・ 販売速を高い、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	高速備で、では、 ののロードででは、 で、だが、 で、ままにできる。 B	事業拡大	平成18年4月の開局予定に向けて,施設整備を確実に実施する。 開局時の加入者確保にむけ,三次ケーブルビジョン等と最大 限の努力をする。 宅内機器の調達方法について,検討を要する。 各支線敷設後の伝送路の維持・保守について,検討を要す る。	事業拡大(計画に基づき実施)   事業拡大(計画の範囲内で予算化)   増額(計画の範囲内で予算化)   増額(計画の範囲内で予算化)
144	まちづくり推進室	無	# 1	5 観光情	報等業	5,000	A	既情ながでまる。 の観ができる。 の観ができる。 の観ができる。 の観ができる。 の観ができる。 の観ができる。 の関いできる。 の関いできる。 の関いできる。 の関いできる。	直したり,テレビではないメディアの活用によりよりある。 果が上がるられるので、調	A	デオタは デオタにないはて効思だなの対度信定あ ではないはて効思だなの対度信定あ がメルないはて効思だなの対度信定あ が対したである。 ではないはでかりまるい。 ではである。 ではないはである。 ではである。 のがでする。 ではないないできめる。 のがでする。 のがでする。	民間の観光 施設等を発信していくことしての思思われるため。	В	合は は が が が が が が が が が が が が が	季節・各地域 のイベント開 催に応じたな情 報業と を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	観光電子では 観光では を変でで でで でで では で で で で で で で で に い で の と い き い に り の と い う り り り り り し る 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	魅力のでは、 をはながいない。 をはながいのでは、 をはいのでは、 をはいのでも、 をはいるがでする。 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、	維額	16年度以降は、新三次市のスタートにより、地域連携をとったイベントの開催による情報提供等、従来より柔軟な番組企画が可能となる。今後はさらに魅力ある地域の情報収集に力を入れ、新たな地域資源・人材の発掘・創出を行い、また視聴者のニーズに合った情報提供を行っていくべきと考える。また、テレビ番組内だけにとどまらず、広報・HPでの関連付けた情報発信により相乗効果を狙うことも計画に入れていくことも必要。 【※ 16年度からは、市の広報業務の一環として、市長公室(秘書広報担当)において業務を実施】	検証後再開を検討   機証後再開を検証後再開を検証を向上のた指表を受力が必要を対力が必要   減額(皆減)
15	まちづくり推進室	有一名	有 1	6 歳事業	<b>直</b> 対	67,307	A	A	バス規、業とは が利ので事なのである。 で事なのである。 で事なので必でする。 で事なので必でする。 で事なので必でする。 を選びました。 のじデスク研である。 のじデスク研である。 のじデスク研である。	対するサービスの向上を目 的とした事業	でもむけるがダイルのおいます。 も利けたなががダイルなががダイルなががダイルながががらがい。 の内外線では、 のののでいるが、 のののでいるが、 のののでのでのでいるが、 ののでのでのでいるが、 ののでのでいるが、 ののでのでいるが、 ののでのでいるが、 ののでのでいるが、 ののでのでいるが、 ののでのでいるが、 ののでいのでい。 ののでいのでいでい	事業者、行政 分担に応た サービスまさで それなる。	が交充者く間流地のつま車少環つな、 で交充者く間流地のつま車少環つながとのに地要とた利に境なで、 の取利え地ののでは、 の	新・生活で通体におけて通体に活で通体に活でである。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	新市生活交立 はたるの任は のなもでの でのももでの に高い。	バス利用の増 によった、年によった。 の交流済効果が 期待される。	生活では、定盤では、定盤であるが、ながあるもい。とはいい。	手 現 状維変 維	① 新市の路線体系については、「三次市生活交通体系実施計画」を策定し、路線パスと地域内福祉パスの役割分担を明確にした運行体系を確立して方策を検討していく必要がある。その中で、路線パスについては、利用者の状況を分析し路線の必要性の再検討を行っていくことが必要である。また、行政が運行している地域内福祉パスについては、誰でもが利用できる地域生活パス等としての生活交通の確保、及び現行のサービス水準を維持していく中で新たな交通ンステムの導入を含めたサービスの向上を図る必要がある。②利用者の利便性の向上・利用促進について、乗り継ぎや待ち時間の快適性の向上や、マーケティングの強化等利用促進を図る必要がある。	<sub></sub>
16	管財室	有	# 1	合併臨所費等	<b>持経</b> 牧修	112,100	合併メリットを 活かせる	新市まちづく りの中でのさ 所の活性化 域の活性化	[	主には、支所単位での住民	民間が行う業 務ではない	行政財産の改修	行政, 自治組織, ボランティア・ベース が住民連携 の交流・施設	行政,自治組織, 前分に (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (5) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6	自治組織の強化を住民参加のまなづくりの推進	税収等に影響しない	人口の増加に つながる可能 性あり	事業増	合併に伴う看板類等の見直しと変更及び行政組織の再編に伴う議場・電話設備工事等の環境整備は、平成16年度において事業完了を見込んでいるが、今後の支所の利活用を目的とした具体的な改修は、ファシリティマネジメントにおいて策定する基本計画に基づき実施することになる。この計画は、公共施設の維持管理状況や予算状況及び利用状況など調査し、それらを基に市内公共施設の管理・運営方法を総合的に支所の利活用も含め平成16年度中に取りまとめていく予定である。よって、平成16年度予算措置されたもののうち先述した(利活用)目的のために執行したものは皆無で、後年度においてファシリティマネジメント基本計画をベースに実施計画や予算要求に反映させていく必要がある。なお、支所改修については、自治振興やまちづくりなどの目的に(付加価値を代い)整業実施にあたり有利な財源も十分調査・研究しながら検討していく。	終了(皆

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	事	<u> </u>				目的・	₣段の適切さ		市の	)役割		必要性		市の多	· · · · ·		1次総合評価		2次総合評価
No. 所	管無	ちづくり計画	実施計画学業実施年度	145 E	事業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	翌 年 今後の方向性 度	総合評価	今後の方向性
17 7 17 7	きりやか市民室	<del>無</del> #	₹ 15		告情報シ -ム整備 *	90,421	電算化により 戸籍関係の 証明書を正発行 できるように なった。	Ē	他の手段は <sup>が</sup> い。 A	多くの市民は 三次市を本業 地としている。		戸籍事務は 国の法定委 託事務。	В	電算化により 戸籍明書で 一部明書で できる。 B	合町で導にを 併村がステるより、行びのビックでである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 のでである。 でである。 のでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでも	実施しても証明手数料等に影響しない。	人口の増加に 影響しない。	事業完了	戸籍情報システムの整備作業は平成16年1月31日から現在戸籍と除籍のシステムが稼動し、3月2日から改製原戸籍はシステムが稼動したことにより完了しました。今後戸籍法等の制度改正に伴う、システムの一部改善の対応がある。	の	
18	ひとづくり推進室 無	無無無	₹ 16	。画は	て共同参 □関する □ 民意識調	1,135	三共権と女 大田を保証を表する。 大田を大田ででで、 大田を大田でで、 大田で、 大田で、 大田で、 大田で、 大田で、 大田で、 大田で、	は必要かつ 重要な内容 ある。ただ, 回収率をあ	果で「対対をこったつ機で」が で大きなのでは、 で大きなでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	帳から、20歳 以上の市民 以上の市民 男女各1,000 人を無より対して 出さる。 こ こ こ こ こ こ こ こ の こ こ の さ に に 選出して こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ	民間のシンクを タンクをを実一ので調しているのでは、あるが、調査でいるから、のあれい。 A	男の根本の は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	へとして, 意識	調収では、 調収では、 ののよののでは、 ののよののでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	本書を を を を を ま を ま が を と を と を と を と を と を と を と を と さ は き は き は き は き は も も も も る も る も と も と も る る る る る る る る	税収等に影響しない。	人口の増加に は影響しな い。	事業完了	意識調査の分析結果を踏まえ、男女共同参画社会づくりのための施策を推進していく。	事業完了	
19	ク	無無無	₹ 15		貴生活情 情 生	699	消費生活相 消費を 対数で 対数で がである。 A	苦情でといれている。 苦明ないのはないである。 おいている。	理 い。 や に 提	市民に限らず 対象として が変を受けつけ ている。	民間での消費コ 者生活ーは設置 ーナイでいな い。	消費生活相要 消費員よりり、活費 場にお生活費や、法子の の本本でいる。	苦情相談件 若物の が続れて被 情報では まの収的の を を を はい。 A	や, 苦情・問い合わせの相 談を分析する と, 住民ニー ズは高いと思	確な対応が求められるし、 消費者苦情 の未然防止 や解決に向け			現状維持	<b></b>	ŧ	他の方法があれば廃止
20 a		無無無	15	ISC 5 認 業	014001 E取得事	1,913	三次市自らが 率先して地郊 環境書に取り組むことを目的 として、ISO1 4001認証取 得を行なっ た。	認証取得事業を完了し 今後, ISO1 001のシス ムを運用す	い。 4 テ る 環	環境負荷の 低減は、市地 に環境問題として である。	ISO14001 の認証は、団 体・事業所項 位であり、項 目に該当しない。	義務付けられていないが、 市が率先して 取り組むこと が望ましい。	境負荷の低	環境問題、環境問題、低と 域を市ること 心も高ーズは に、。 B	現在.環境問題は深刻のででは、環境であり、三人ででがいる。 とが望ましい。	税収などの歳 入増加には影響しない。	人口の増加には影響しない。	事業完了	職員の意識向上→アンケート等を実施し数値化する必要がある。 環境対策の取り組み→緊急性があると思われる。 市役所が率先してISO14001を取得した。今後,住民,企業へ の波及効果が求められる。		市役所各支所及び 福祉保健センターに おいてISO14001の 認証取得を行なう。

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	事				目的・手具	没の適切さ		市の	役割		必要性		市の会	·····································	Ī	1次総合評価		2次総合評価
No. 所'	有・無	く ・ 油	業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 增加度	総合評価		総合評価	今後の方向性
かいてき現場室	1 無	<b>#</b>	15	斎場火葬灯設備改修3 事	5 2 9,959	三次市環境 基本・ディ リーンにの現 環境を実現有な をめい業とし、 実施した。 A	環境保全を図 ることができ	既存の火葬 施設を利用し た上での効事 を行った。	すべての市民や斎場平性がある。	三次市では民間事業者の 参入はない。	市の施設であ り、市が維持 管理するのは 妥当である。	自然環境を保全を守る意義・社会的ニーズは極めて高い。	自然環境保全は市民が 強く求めているサービスである。	市民からの苦情や自然環境を守るうえで緊急性は高い。	直接の税収にはつながらない。	直接の人口 増加にはつな がらない。	事業完了	平成15年度で三次斎場の黒煙対策のための火葬炉設備改修工事は完了したが、施設は20年以上経過して老朽化しており、まちづくり計画により環境保全対策に配慮した施設の建設が求められる。		
かしてき環境室	1	有	15	斎場建設表 本計画策反 事業		「新計では、 りいて利力を がお適に、 がお適に、 でのでは、 でのでする。 でのでする。 でのでする。 でのでする。 でのでいる。 でのでいる。 でのでいる。 でのでいる。 でのでいる。 でのでいる。 でのでいる。 できずる。 できずる。 できないをとます。 できずる。 とっと。 とっと。 とっと。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と	的な新工を確定を 動にないでは がある体制では がある体制で が表すり、 ででででする。 のでででする。 のでででする。 のでする。 のででする。 のでする。 のでする。 のでする。 のでです。 のでです。 のでする。 のででする。 のでする。 のでです。 のでです。		すべての市民 を対象として いる。	一部の都市 市において 一部において にはを をはいでは は は は は は で い は は で で い に い に い に い に い に い に い に い に い に	墓埋法により 市の責務と義 務付けられて いる。	現在、8 箇所の の火運で・まらの ででは、本の の火運でして、は、大変を では、大変を では、大変を では、大変を では、大変を では、大変を でする。 では、大変を でする。 では、大変を でする。 では、大変を でする。 では、大変を でする。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 でき	お別れの場かした、集いり、 と、集いり、は をでいるく感があるいます。 A	6場とは、 6場とし、の の年を設立し、の が、 をは数、、 が、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	施のて担のの要え料いがる近音で乗るがとがに用会福い必考、と地で見まの事ペ炉た見まの事ペ炉た見まのもいがる近音で乗るがるがとがに用き収ま、外に用設収まれりをめ込ま、おり、場所は関連を表します。	人口の増加には影響しない。	事業完了	火葬場は地域社会に必要な社会基盤施設であるとともに、都市に不可欠な都市施設であります。また、火葬場はその施設の性格上、立地にあたっては住民から敬遠され、施設整備が困難になりがちな施設です。このため、火葬場の建設計画にあたっては、畏怖感や7浄感を払拭し、住民に違和感を抱かせない明る〈清潔な施設づくりを心がけるとともに、事業計画地の地域特性を十分に把握して周辺環境との調和と環境保全上の対策に配慮した施設の建設が求められます。また、あわせて建設計画に対する市民意見の反映や住民との合意形成の積み上げを行い、正負両面を理解した上で社会が受け入がる社会的受容を確保していかなくてはなりません。本計画は、長期的・総合的な観点から、新三次市における適正な火葬体制の確立とりながら火葬場の整備に関する施定計画的に推進していための基本的な枠組みとなる基本計画の策定を計画的に推進していための基本的な枠組みとなる基本計画の策定を行うものです。本計画は、次のような3つの役割を有しています。各方面との協議のための必要資料として、地元、議会、県、関係機関等との今後の協議にあたって、おいたのような3つの役割を有しています。各方面との協議のための必要資料として、地元、議会、県、関係機関等との今後の協議にあたって、市市自政定を受ける際、「計画原案」として求められる基礎資料とする。設計の前段階として必要な計画として、設計を行うにあたけ諸条件を整理して規模、配置等の基本的方向を定めるものとする。が	をでまざれ ・1 要で り 終了(皆減)	斎場基本計画に基づき、平成21年4月からの利用開始に向けて着実な事業実施を行う。
資源リサイクル室	リナイフレ	有	15	電気式生= ミ処理機購 入補助金		生ごみの減量 化及び化意識 の高高を目標を し、指してい る。	される廃棄物 (生ごみ)の減	い。	三居ご設確次ばつのてる 次をみ置保市、き購対 で民世機にとと で民世機にと のてる。	交付事業であり、民間には ない。	市ででは、 市義では、 が、同様にはおってといいが、 でごれてたるでは、 はおってとは、 ますででは、 ますででは、 ますででは、 ますででは、 をででが、 をででがでが、 をででがでが、 をででがでがが、 をでがが、 をでがが、 をでがが、 をでがが、 をでがが、 をでがが、 をでがが、 をでがが、 をでがが、 をでがが、 をでががががが、 をでがが、 をでががが、 をでががが、 をでがががががががががががががががががががががががががががががががががががが		ことがわか る。	緊急性は高く はないが、継 続して実 るる。 ある。 B	税収などの増加にはものの増加にはもののではからのでは、 ではいるののでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	人口の増加 度に直接影響 するものでは ない。	現状維持		再 現 現	生ごみの堆肥化による効果・成果の検証が必要であり、であり、であり、であり、明ででは、実でのでは、地ででは、では、一般では、地では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般
資源リサイクル室	京リナイフレ	# ##	15	不法投棄の止対策がトロール事業	3,074	不法投棄防 止対メラ(ダ ミー)の設費 及び不法投 薬監視パト ロールは妥 である。	カメラ(ダ ラを地域が地で、 をもいます。 をもいます。 をもいます。 をもいます。 をもいます。 をもいます。 をもいます。 ののででいます。 ののでいな。 ののでいな。 ののでいななななななななななななななななななななななななななななななななななな	A	本事業は市 民ではなく、 地点を対象と したものであ る。	16年度三次 市においては カメラ(を設議のでは カメラ(を設議のでは を不決します。 を不決しない。 16年度三次 16年度三次 17年度を設議した。 17年度のでは、18年度のでは	市の実施義 務はないが、 民間で行われ ていないサー ビスであり、 市の実施は 妥当である。	監視カメラの(ダ ミー含による止 は、他のすれた。 は、等施監視パトロー要 い。 B	は、本年も求	市内の不法 投棄れば、早 のの現状、早 急要である。		人口増加度に直接影響はない。	事業派	市内の不法投棄は、ごみの分別の複雑化、家電・パソコンリーイクル法などの施行により、年々増加傾向にある。不法投棄対策事業として15年度は、不法投棄防止看板の設置と不法投棄監視パトロールの委託を行った。監視パトロールについては一定の効果が見られた。看板の設置についてははっきりと解る効果がなく、かえって不法投棄を誘発しているといるのではとの声もあり16年度は設置しないという方針に切り替えた。看板の設置は来年度以降もしない方針である。  (一今後は不法投棄を防ぐ対策の充実と共に、不法投棄を許さなしという意識付けのための啓発活動も必要である。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	郵便局ネットワークの活用による新たな不法投棄防止策を講じる。

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	事						目的·手戶	役の適	切さ		市の	)役割		必要性		市の	発展性			1次総合評価		2次総合評価
No. 所	有 ·管·無	く ・ 強	* 実施十画 皮	事業	名 (H1	事業費 千円) <sup>15実績。又</sup> <sup>H16予算)</sup>	目的 妥当性		有効性	3	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度		人口 計加度	総合評価	図 年 今後の方向性 度	総合評価	型 年 今後の方向性 度
25	<b>資原ノサイクル室</b>	無無	16	不法投 止対策 (監視力 1台設置	事業 メラ	500	不法投棄防 止た対策として、監置はれて、設置である。	5	カメラを決していますが、カメラをはば、祝きなどは、祝きなどのできたができませい。これでは、おいまでは、ないできない。これをおいますが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、また	特法す用る	の手段で、 特に変化の不 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	本事業は市 民ではなく、 地点を対象と したものであ る。	16年度三次 市において は、民間でカ メラ設置等の サービスは行 われていな い。	市の実施義 務はないが、 民間で行われ ていないサー ビスでありは 妥当である。	監視カメラの 設法はは はは を を を を を を を を を を を を を を を を を	看板の設置は、本年も求められて代わるとして本事業は必要である。	市内のの現代、防 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ī	人 直 い。 C	コ増加度に 接影響はな	事業拡大	市内の不法投棄は、ごみの分別の複雑化、家電・パソコンリナイクル法などの施行により、年々増加し傾向にある。不法投棄防止対策事業として15年度は、不法投棄防止看板の設置を行った。しかし看板を設置した地点については、明確にとわかる効果がなく、かえって不法投棄を誘発しているといるのではとの声もあり16年度は設置しないという方針に切り替えた。看板の設置は来年度以降もしない方針である。今後は不法投棄を防ぐ対策の充実と共に、不法投棄を許さないという意識付けのための啓発活動も必要である。	終	住民との連携など具体的手法を検討する。
26	資原ノサイクレ室 無	<b>#</b>	16	環境衛善設 (ゴミ)	甫助 ,	2,000	市廃場を記る。 内棄をといるでは、設としてある。 を構するででは、では、では、では、では、では、では、では、では、ではできます。 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	t	集積場の新より、 ・整備により、 ・では ・でで ・でで ・でで ・でで ・でで ・でで ・でで ・でで ・でで	額	別程度の金 質で、他の手 とはない。	おおむね10 戸以上の利以 用者が見場場の利用団でいる。 をとしている。 B	. Lv.	市が行うことを務所付けらいが、行うにとれてはいな外で同人はいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 できず望ましい。 B	生活環境の 整備清局 の高ものでニース といって高い。	15年度、16 年度の上標を もにきは悪いであり 申請民の二一高の もまれてい もまいであり、 もまとがわか る。 A	緊急性は高く はないが、継 続して実事業で ある。 B	加に直接的に は結びつかな	度に	コの増加 に直接影響 らものでは い。	事業拡大	15年度は22件の申請があり当初予算で対応できず、補正予算を組むことで対処した。16年度は合併に伴い人口も増加し、市内の集積場の数も834箇所から1246箇所になった。予算額と補助金交付限度額ともに増額し、9月末日締めの上期で既に24件の申請があった。今後も申請件数が増加するものと見込まれるので、17年度の予算も増額することが望ましい。	词洞	
27	資原リサイクル室	<b>#</b>	16	不法投回財金	又補	400	自然環境の 保全を、市連携 で実施することができる。		申増る投が市投環は不法のでは、撤されば、撤されば、撤されるでは、撤されるでは、撤されるである。	加く市者よ	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	不法投棄の 回収を実施する 高意べてが対象 ある。 B	われていな	本事業のよう に市民参加事 促進させる事業は、市が行うべきである。	行政側で参加 しやす意では を用市民参加会 をで的なが、見込二人では をいえる。	住民の方の関係の方の関係の内の内の内の内の内の内では、 では境には、一般では、一般では、一般では、一般では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点	周辺環境へ の汚染を食い	い。 -	直接		現状維持		事業	終期設定する。
28	資原リサイクレ室	<b>#</b>	15	処理場 整備 水道 担 業 業 担	業(上	18,270	高齢者でも住 みやすい住居 環境の確保	<b>引</b>	今後も 横事業事 は一ては で業 がある			少数の特定 市民にながまといしているがませた。 市民にたいしても対象となる		市の業務としてする必要がある	全市民に対し ても必要性が ある	地域的には強 く求められる	この事業期については、いっては、いっては、いっとは、いっとは、いっとは、いっとは、いっとは、いっとは、いっとは、いっと	ることで若干 の税収がある と考えられる	いてなし	)事業につ (は、影響 とと考えら (5	事業完了	15年度周辺整備事業として完了した。16年度については、現在実施中であり完工すべき事業である。(16年度で全て完了		

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	事	-					目的・手段の	の適切さ		市の	)役割		必要性		市の多	光展性		1次総合評価	2	2次総合評価
No. 所	管・無	ちづくり計画	実施計画学業実施年度	事	<b>業名</b>	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有	効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	☑ F 今後の方向性 度	総合評価	今後の方向性
29	資原ノナイフレ室	# ##	15	処理 動整集系 事業 1	葉(農 排水	22		業を によ 営を	型整備事と行うこと リ施ムー デえる		対象者に限ら れる C		市が行う以外ない	周辺整備を 開辺を のこれが のこれが でいかで でいかで でいかで でいかで でいかで でいかで でいかで でいかで でいかで でいかで でいかで でいかで のいので でいかで のいので でいかで のいので でいかで のいので でいかで のいので でいかで のいので でいかで のいので	周辺整備事者はながい。 は、、施みるに変わい。 がいら生影響がある C	緊急性は低い が、事業をがある の必要がある	事業に伴い多少の税収がある	人口の増加に 影響しない C	現状維持		現状維持(計画に基づき実施)現状維持(計画の範囲内で予算化)	
30	資原ノナイフレ室	<b>#</b>	15	処理 基 道 償 金 )	葉(市 皇事業	20,161	生活基盤であるさればいる。またはは、または、または、または、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが	備事 く一! して	後も周辺整 事ではな 能事業と は要があ		市道改良事業市として限らず対象となる		市の業務としてする必要がある	全市民に対し ても必要性が ある	この事業については、市民に限らず水では、水市民に限らずルードである	この事業については、 いて定めらいである にである	事業を発注することで若干の税収があると考えられる	影響はほとん どないと考え られる	事業完了	平成5年に締結した地元の清掃工場建設対策協議会との覚書に基づき、15年度整備分は完了した		本事業は15年度で 全事業を完了した
31	いるさと農木室	<b>#</b> #	15	中山間 等直接制度		56,328	農業生産活機 動、多進耕のの 事の 事の 事の 事の 事の 事の 事の を 事の を 事の を を を を	と手集織みこ業等る制集盤と手集織みこ業等をといまが農の落の	E産活動 きく は を は を は を は を は と は を は と は と な と は と は と は と は と は と は と は と	各集落における農業・農村 る農場り、それで、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	対象農用地が限定されている。	各集落での共 同取組みであり、民間サー ビスはない。	本制度の事業主体は、市町村となっている。	本制度はが的発 業・高の経済を を を を を を を を を を を を を を を を を と も り、 一 高 の る の る の る の の の の の の の の の の の ら の ら	国土に は は は は は は は は は は に な さ に が に い 。 の に の に の に の に の で い の に の に の に の に の に の に の に の の の の の の の の の の の の の	早急に実施しなければ耕作放棄地が増大し荒廃する	交付により、の活民間業主も税のの所によ者も税のの所にません。 若干がる をおいがい はいかい がいました かいまい おおい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい	より良い集動 が、流光 をが、流光 を が、流光 の で で で で で で で で で が、流 が、 で き が、 が、 で き が、 が、 で き が、 が、 が、 が り り り り り り り り り り も り も り も り も り も	現現状状	12年度から16年度までの5年間の事業期間で実施しているところです。本制度の対象が、地域振興8法の指定があり、本市では栗屋・河内・川西・後山(特認)の一部地域が対象の為、農用地の傾斜条件は同様でも法指定地区外は対象外となり、不公平感が拭いきれない部分もあり、交付金の配分にいては、個人配分は行わず全額を集落では、集落内での話し合いが活発化し、農地の維持管理をはじめ効率的な生産、組織の整備、景観作物の作付け、交流イベントなど多方面にわたり自主的な活動が展開されてきており、一定の成果が続いたいる。現在、本制度の継続が審議されているが、継続なった場合は、従前同様に交付金は、個人配分をせず全額共同取組み活動に対して交付することが、真に集落の治療に対する方とするよのと考えます。また交付金の使途についても、まい手の育成、自己完結型農業から集落完結型など効率的な営農体制整備に対する項目を必須項目として、達成目標を明確にして取組むことが必要であると考えます。	現状維持(制度に基づき実現状維持(制度に基づき予算	直接支払制度の取り組み方針は現在も旧市町村毎に異なることから、新市の移行に伴い、新市の基準を早期に確立する。
32	いるさに農木室	<b>#</b>	166	県興事農春比之十部)	整備 担金 整備: と留 城田	35,534	現場は、農や人派に業がした。 現は、農や人派に業分し、高整は、農や人派によるが、 は、農や人派に、大阪に、大阪のが、大阪に、大阪の、大阪の、大阪の、大阪の、大阪の、大阪の、大阪の、大阪の、大阪の、大阪の	率化 軽性をが A	手業の効 とと労力を 成し、生るこ さいできる。	他の手段はない	特定の受益 者による通行 が主である。	A	末端の自治 体と地元関係と 地元関係なある。 必要である。	農地の有効 利用を図るためにも必要。 事業である。	農なく、対事 業は益でである。 業業は登ででででででででででででででででででででででででででででででででででで	道路に対している。 道路に対している。 道路に対している。 A	当事業が直接税収増にはつながらない。	人口の現状 維持が図られ る。	現状維持		現現状	県営農村振興総合 整備事業の事業実 施については必要事 業の再精査を行い、 計画的な推進を行な う。

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	事				目的・手段	との適切さ		市の行	<b>役割</b>		 必要性		市の多	スローク・チェ 発展性		1次総合評価	2次総合評価
No. Ā	有 有 所管 無	く  ・ 池	業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価 総合評価	今後の方向性	総 予翌 合 算年 評 要度 価 求
33	ふるさと農林室	<b>無</b>	16	県営農大 大 大 大 大 大 大 会 会 負 担 と ら 負 担 と は り は り は と り は り は と り は と り は と は と	6,169	農業生産基 機能標準にいまり 場を関係を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	ほ完かの地 は完かの現がこさ、いた地 は一次であるさ、いた地 は一次である。の成与力ながるがあるが、にいた地 は、集コがる。があるが、いた地 は、集コがこさ、いた地 は、集コがこさ、いた地 は、まコがこさ、いた地 は、まコがこさ、いた地 は、まコがこさ、いた地 のは をある。のは のは のは のは のは のは のは のは のは のは のは のは のは の	区画整理を行うほかに集約 された農地の 形成は難しい ため	ぼ場整備未 実施している ため、一部の 下の多対 なる。 B	地元意見調 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	地行び法が高い。 地行び法がこと業的により。 を表し、このとして、 を表し、 を、まし、 を、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、。 を、まし、 を、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、まし、 を、 を、まし、 を、まし、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を	地域の振興を の上で は と と と と と と は ら さ と さ と さ る き る き る き る き る き る き る き る き る き る	地う要と形合欲に等協こめのた 元上望めいににの対説力が、評め 調でを区必な低し明をがあじと、 調でを以必は低し明ながおいるでといいであり、 は低し明ながおいと、 にの対説力が、 にのたこた	後有明本 後有明本 後有明本 後有明本 後 時期 後 時 時 時 時 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	農業がの場合では、 農業が多いである。 は、向のでは、 ののでは、 を大きながいまでする。 は、たいでは、 は、たいでは、 は、たいでは、 は、たいでした。 は、たいのでは、 は、たいのでは、 は、たいのでは、 の	地域での就業の場を確保の以外での場合をでは、 リターン等の可能性を評価したため。	現状維持	平成17年度に工事完了し平成18年度に換地処分を完了する 予定。 その後は地域にて農地の利用集積等の地域産業活性化活動 に取り組み圃場整備事業の成果を向上させるよう指導する。	会実事、なあ合実事、なあ合実事、なあ合実事がで行と交通を指する。 関連事業の再結を注意を表して、 はででである。 は、でである。 は、でである。 は、でである。 は、でのである。 は、でいる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、
34	ふるさと農林室	無無	16	県興事(川農 と 会員担区 大 を 会員担区 大 を 会 員 担 区 会 員 地 終 会 員 地 医 会 会 会 会 的 会 的 会 的 会 的 会 的 会 的 会 的 会 的	89,970	上、道施設 ・主の ・主の ・主の ・主の ・主の ・主の ・主の ・主の ・主の ・主の	年事業ともでは、 生事では、 生事では、 生事では、 生までは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	他の補助事業業が最も補助率がが実施できる。	事業の性格 上、特定の地域(川地地区)の市民を 対象としている。	上水道の整 備は、的で 基本を整備で あって計画へいので 施あはいい。 A	上備基フラウン という という という という という はいない はいない でいっと という かっと という という という という という という という という という とい	健康で文化的な大学で、上水道の整備は 必要不である。	特に川地地区に井戸水の水質が悪いため、以野が以前がが、以野があった。	良質の水を各するに供給に 急を受力をできません。 の水を各することでは、 意を一点がいた。 のででは、 の水を各する。 の水をという。 の水を各する。 の水を各する。 の水を含する。 の水を含する。 の水を含する。 の水を含する。 の水を含する。 の水を含する。 の水を含する。 の水を含する。 の水を含する。 のででは、 のででしでは、 のでででででででででで	当事業が直接税収増にはつながらない。	上水道を整備するには、 り、他転入があらのでも、 してつながる。	現状維持	事業実施期間が平成19年度までとなっており、国からも工期内完了を厳しく指導されており、また地区内住民も早期完了を強く要望されているため、可能な限りの予算要求を行い、それに伴う実施の実現に向けて県・市・地元が一体となって取り組む必要がある。平成17年度は、配水池の用地買収・実施設計を行うとともに、引き続き管路布設工事を実施する計画である。	
35	ふるさと農林室無	<b>₹ 無</b>	15	県営ぼ場整 備事業負担 で 成基盤 青河下 地区	1,175	営農組合へののは、 ののは、農業機械の過剰は がいけられた。	担い、 手農化 悪地に、 農化のの 農化ので、 大きに ととも合作といる でるでは、 は、動地に、 でもいるででは、 でもいる。 といる。	他の手段はな い A	下膳・店 内の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	土業民ま立の①個なの同②事の主要を ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は	受益面積が2 Oha以上になるので、県営 ほ場整備事業として取組をした。	農環家には 農環家の手にあり、 は、の は、の は、の は、の は、の は、の は、の は、	受益者が特定される者のでは、一で高い。 というでは、一で高い。	に場するに 場することで は、生産業に にいの活環がは 大生の を生産機 を生産業 を生産業 をと 生産業 はいの にあいる の の の の の の の の の の の の の	農場 機投をへ間 という では、 一般 では、 には、 には、 には、 には、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	人口の増加には影響しない。	事業完了	10年度からは場整備工事に着手し、15年度で41.7haの工事が完了した。 地域は、水稲を中心に水稲+野菜の複合経営で、産地直接販売の取組により農業経営に意欲をみせている地域でもある。現在営農組合として農作業の受委託をオペレーター4名で行っているが、将来農業法人として活動できるよう支援が必要である。	終了(皆減)
36	ふるさと農林室	<b>手</b> 有	16	備北南部地 地震道整備 登道整 負担金	25,000	新択が度あ実実い択要期の催 規決平のか際施なへ望成総したのはい向活同会というでではいかがけ、 業時15半め業さい択要期の催 は、大きないではいかでは、 は、大きないでは、 は、大きないでは、 は、これでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	本事決事等の 事決事等で を を を と と と と と と と と と と と と と と と と	他の手段はあ り得ない。 A	広域農道という事業性を う事業特定の市民が対象ではない。	民間で行うべ き事業でな い。	県が事業主体である。 市が住民のの窓口となり地元調整を行っている。	広第3色 新は、第3色 本国 大学	農地では、 悪では、 悪では、 では、 では、 では、 では、 でいる。 でいる。 のい。 のい。 のい。	国内内に 国内内に あたって のトして が完やをさまの がまのたが からいい施る。	特産品では 特産が 野球・果大幅想得 のながびる。 B	広域農道が整備されても直接人口増にはつながらない。		平成21年度までの完成(採択残区間は、平成29年度までに完了)を目指し、平成16年度から環境調査・地質調査・実施設計・用地買収を行い、平成17年度から本格的に工事に着手する予定である。なお、三次市としては事業主体である県と地元の調整役として当事業に関与している。	現サリー また は は は が は が は が は が は が は が は が が が が

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま		事				目的・手	段の適切さ		市の	役割		必要性		市の発	·展性		1次総合評価	2	2次総合評価
No	. 所管	有・無ちづくり計画	. ±+	業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。 はH16予算		有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	図 年 今後の方向性 度	総合評価	今後の方向性
37	ふるさと農林室	無	無	10	県営ため池 整備事業負 担金(坂根 <i>f</i> め池)	= 1,190	た化りの大一下家にをがの整要 た化りの大一下家にをがの整要 たが場合き決流とよる子で備が をあるる。 をある。 をある。 をあるる。 をある。 をある。 をある。 をあ	地域住民の 生命・財産を 守ることがで きる。	他の手段はない。	ため池下流農 地及び が特定 で 為。	土の間な地性でいる格は 主の間な地性でいる格共農ずのう性効素に の同な地性な別し農で私業別 の同で、のう性効家のう性効家の。 を表する。	県営事業の地等 実施するでは、 のでででは、 のでででである。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	た を が が で 地 ・ に に を で ・ を を を と 、 も を を を を を を を を を を を を を	ためれば、域はは がいという から生命・こと ですながる。	た後過かなります。 た後過かの生化を明確が変化を表している場合では、 を提びがあるないでは、 を表するを表する。 を表するを表する。 のでががたからようで、 のの常、 を表するを ののでががいまする。 を表するを ののでががいまする。 を表するを は、これでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでががいます。 ののでは、 ののでががいます。 ののでは、 ののでががいます。 ののでががいます。 ののでががいます。 ののでががいます。 ののでががいます。 ののでががいます。 ののでががいます。 ののでががいます。 ののでがいまする。 ののでがいます。 ののでがいながいながいながいながいながいながいながながいながいながいながいながいながい	税収には影響 しない。 C	た用基は が地準をから を経験を を表し、 を表し、 を表し、 を表し、 を表し、 を表し、 を表し、 を表し、 を表し、 を表し、 を表し、 を表し、 を表し、 を表し、 を、まる。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。	事業完了	平成12年度から着手し、平成16年度で上池の整備が完了る予定。 16年度は上池の法面保護工外の堤体工事を残すのみとなっている。 事業終了後は、三次市土地改良区の規約及び維持管理規定に基づいて施設が管理される。なお、日常の管理は受益者が管理する。	2	
38	ふるさと農林室	無	無	15	県営ため池 整備事業負担金(十郎 <sup>は</sup> 区)	也 980	だな場合では、 おは、 おは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	地域住民の生命・財産を守ることができる。	他の手段はな い。 A	受益者が特定される為。	土地改良事 業の性格上、 民間では馴染 まない。	県整施り、窓またり、窓またので実事をたり、窓まに費力を表しましましましましましましましましましましましましましましましましましましま	た整で・ ・と ・と ・と ・と ・を ・を ・を ・を ・を ・を ・ ・ ・ ・	ためれば、域住民の生命がある。 を変変を変変をできません。 ためれば、域住民の生命がある。 をつながる。	た後とは、	税収には影響 しない。	人口増加には影響しない。	事業完了	平成13年度から着手し、平成16年度でため池の整備が完する予定。 16年度はため池の法面保護工・雑工を残すのみとなっている。 事業終了後は、三次市土地改良区の規約及び維持管理規 に基づいて施設が管理される。なお、日常の管理は受益者が 管理する。	Ē	
39	ふるさと農林室	無	無	15	県営ため池 整備事業負担金(ごっぱ つ池)		たいは、 をでは、 をでは、 をでは、 をでは、 をでは、 をでは、 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をある。 をる。 をある。 をある。 をある。 をある。 をある。 をある。 をある。 をる。 をる。 をる。 をる。 をる。 をる。 をる。 を	地域住民の生命・財産を守ることができる。	他の手段はない。	受益者が特定される為。	土地では、 土地でいる格は、 良格は、 良格は、 主土のでいる格共農・ でいる格共農・ での、 での、 のにでいる格共農・ での、 ののに、 ののに、 での、 を対し、 を対し、 を対し、 をがいる。 を対し、 ののに、 のの。 ののに、 の	県産産・ 県産産・ 関連すいので、まにあたり、 ので、まにあたり、 ので、まにあたり、 ので、まにあまり、 まで、 でで、まで、 をたまし、 をため、 をため、 をいって、 をできる。 と事をためる。 とので、 をいるでする。 とので、 をいるでする。 とので、 をいるでする。 とので、 をいるでする。 とので、 をいるでする。 とので、 をいるでする。 とので、 とので、 とので、 とのでする。 とので、 とので、 とので、 とので、 とのでする。 とので、 とので	たのは、民を主と、大のに、民を主と、大のに、民を主ので、民を主ので、民を主ので、民を主ので、のに、といい、のに、といい、のに、といい、のに、といい、のに、といい、のに、といい、のに、といい、のに、といい、のに、といい、のに、といい、のに、といい、のに、といい、のに、といい、のに、といい、のに、といい、のに、といい、のに、といい、のに、といい、のに、のに、のに、のに、のに、のに、のに、のに、のに、のに、のに、のに、のに、	ためれるという。 かれば域はは かの生命・こと。 で守ながる。 B	ため地を整備すれるとは、 からとは、は、はは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	税収には影響しない。	人口増加には 影響しない。	事	県営ほ場整備事業新規として採択をうける準備を15年度でい、平成16年4月1日付けで県営ため池等整備事業の新規採択を受けた。 平成16年度から着手、平成19年度完了を目指し整備を進める。 施工中は、下流の河川に汚濁防止等の影響を与えないよう、汚濁防止施設の設置等により配慮する。 事業終了後は、三次市土地改良区の規約及び維持管理規定に基づいて施設が管理される。なお、日常の管理は受益者が管理する。	事業拡大(計画	限度工期である平成 19年度の工事完了 をめざして推進す る。
40	ふるさと農林室	無	無	15	棚田地域等 保全整備事 業(朝日地 区)	7,000	中地放加か本た施田がたや容耕のしたな動た 明作増をにつ実側画ま入 中地放加か本た施田がたや容耕のしたな動た 地域乗にけ事。にの解機水易作発将て業可 場がしたでいる。 の地域の表情を発すて業可 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	当地区での事業は完全の事業はのでの事業が、今後はは完全のの。 地元での維持管理に動めてもらう。	採択要件が 厳しいため、 他の手段はない。	中山間棚田地域の受益市る。	本事業の民間を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	三次を 三次を 主次を 主次を を対して では では では では では では では では では では	中地化よるの題とは 一地化よるの題となっておりません。 一はではないではないではないではないではないではないではないできません。 一は、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	中山間棚間間棚間では他には他にないでは、 地ではのでは、 地では、 地では、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はではではでは、 はでは、 はでは、 はではではではではではではではではではではではではではではではではではではで	な地域では農	が、耕作者の大幅な所得増に繋がるとは考えにくい。	人口の増加には影響しない。	事業完了			本事業とあわせて直接支払交付金の有効活用等により、当該農業集落の活性化を図る。

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	事				目的・手	段の適切さ		市の	役割		必要性		市の多	発展性		1次総合評価	:	2次総合評価
No. 所	有・無	く  ・強	業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	翌 年 ウ後の方向性 度	総合評価	今後の方向性
41 と また お た	農	有	16	土地改良合併推進業		検討土の 検討土の 検討土の 検討・ 大地合い 大地合い でも でも でも でも でも でも でも でも でも でも	てたり、各土 地改良区の 役員を対象と した研修会の	他の手段というより、予算の範囲内できることを行った。	各土地社会の成立のである。	土地合所では 地の併明は 地の一下で 地の一下で がは 地の一下で がは 地の一下で がは では では ない。	サービが、良連なというでは、生物では、生物では、生物では、生物では、生物では、生物では、生物では、生物	地と改道は盤なり、は 域っ良・水生な設の地生管が が生る設ののは を主ないで、と施を、土がりれもめ、全を管化あ を主ないで、とがしていたのでで、 は選なで組むの、化・がしていた。 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでがる。 はでは、 はでは、 はでは、 はでがる。	出が織った。 とし、後でで民会とは、 とし、をで、民会と、 をで、民会と、 をで、民会と、 をで、民会と、 をで、民会と、 をで、民会と、 をで、民会と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 をで、と、 を、こ。 と、 も、 と、 も、 と、 も、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、	市町村合併へ急に受がある。	合併が実現しても直接税収増にはつながらない。	合併が実現しても直接人口 増にはつながらない。	事業拡大	平成16年度において、9つの土地改良区の役員・担当者による合併準備委員会を設置し統合計画書の検討など準備を進める。その後、各土地改良区の理事にも参加してもらい合併推進協議会を設置し、具体的な合併協定項目について協議し、平成18年4月を目途とする合併の実現に向けて取り組む。	事業完了	本事業は、13年生を ・ 13年生 で ・ 13年生 で ・ 14年で ・ 14年で ・ 15年で ・ 15
42   A	かるさと農林室	有	15	小規模農基盤備業		維持管理費 の近代化及 び農業を図れ た。	地元要望対 応により農やる 気の発揮をで きた。	他の手段はない	特定の受益 者のみであ る。 C	利益は少なく 投資効果が 少ないためる 行っていない。	投資による収益が少なく民間によるである。	農業を守って いくためにも 必要な事業で ある。	農業はよる収 によなく、 受は者できない。 まできない。 までする。 とは、できない。 は本対・ は、できない。 は、でもな、 は、でもな、 は、でもな、 は、でもなな、 は、もななな。 は、もななな。 は、もななな。 は、	特地では 特地では 大は 大は 大は 大は 大は 大は 大は 大きの でも でも でも でも でも でも でも でも でも でも	税収等に対する事業効果は望めない。	人口の増加に は影響しな い。 C	現状維持	t l		必要最小限の整備とする。
43 と 規 本	かるさと農林室	<b>#</b>	15	アンテナ ショップ整 事業	備 4,500	アンのてで補考A では、 大・備業A では、 大・のでではすり、の、は、 ではずり、の、は、 では、の、は、 では、の、は、 では、の、は、 では、の、は、 では、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の	物のPRの拡加 大、関右に 一で 一で 一で 一で 一で で 一で 一で 一で 一で 一で 一で 一で 一	他の手段はない。	農業者を対象 としており、多 数の市民が 受益者となる ことができる。	アンテートショップで を開いません。 であり、一般であるでは、 であり、一般であるでは、 であるでは、 であるでは、 である。 であるでは、 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	アンの事る分がである行うには、 アンの事るが行うでは、 を対して、 をがし、 をがし、 をがして、 をがし、 をがして、 をがし、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがし、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがし	高性家のるあ農産上効機のて業で設っ、 機農が設っ、農産上効機のて業で設っ、 大模産で設っ、主体のの集用のは、 大模をで設っ、主体ののの集構をのお要高。 大性家ののの集持らのお要高。 大性家ののお要高。	アプ島市は、 では、 では、 では、 では、 ででででででででいる。。 とれば、 でいる。。 のでででででいる。。 ので、 でいる。。	施設について済 は既であるショウでを アプの早期が効 をとがる。 B	農人は例る個といば、大きなので、金きないので、金きないが、人のこので、金きないで、またないでは、またないではないでは、またないでは、またないでは、またないでは、またないでは、またないでは、またないでは、またないでは、またないで	版路が確保できていることにより、H の が で と に と と に と 美 増 加 が 見 込まれる。	事	平成13年度に整備したアンテナショップ(JA三次さん菜館)については、平成13年9月の開業から販売額、販売点数、来場者とも順調に増加しており、三次市の農業振興に関して大きが効果があったと言える。高齢者や女性が生産した少量多品目の農産物が出荷販売できることとなり、生きがい対策、農地利用等の観点からも評価できるものと思われる。今後は、さらなる会員の増加と、出荷農産物の品質向上、品目の確保等JA三次と連携しての営農指導等の支援が必要と思われる。	mの 44 で	自主的・主体的な運営にむけて、今後の市の関わり方について再考を要する。
44 と は た	がるさら農木室	<b>#</b> ##	15	アグリフロ ティア支援 業		アイデアとやが高級の理がある由によりであったのの支援であったの支援であったの支援でする。	組であること から、取組が 成功する保証	きめ細かく行なうためには、補助事業として実施す	取組が成功した場合に決ると がはな及めまると がいると がいるなりである。 でいると でいると でいると でいると でいると でいると でいると でいると	民間の投資をいうると、このでは、またのでは、またのでは、できるというできる。 おいい はい はい はい はい ない	農家のやる 気、将来の可 能性等を考支 援を行なうの が適と思わ れる。	せっています。 かだいたでは、 かだがいます。 かだがいます。 かだがいます。 でにする。 でにする。 でにする。 では、のばり、 込まれる。 というでは、 のばり、 のは、 のばり、 のは、 のばり、 のも、 のは、 のばり、 のも、 のも、 のも、 のも、 のも、 のも、 のも、 のも、 のも、 のも	せったいたいたいでは、 かだいでは、 かだがいでは、 かだがいではないでは、 ではなると、 ではなると、 は、 のではり、 といいでは、 といとは、 といいでは、 といいでは、 といでは、 といでは、 といでは、 といでは、 といでは、 といると、 といると、 といると、 といると、 といると、 といると、 といると、 といると、 とっと、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と	他見援効言産能の進らしだ応望 のながあはるがの業の面にきにといいるのでで果え品性や等要は早るしいではないのでで見るしいであるしいがある。 のでで果るができるいがあるがができないがある対が	農家の収入 が増より、税 収のびが もる。	人口の増加に は影響しな い。	現状	市内では栽培事例のない高級イチゴの新技術による栽培施設への助成とそのイチゴの個人ブランド化推進への助成を行った。栽培技術が確立されていない点、出荷時期が需要其と一致しなかったが、今後の指導研修により、事業効果が出てくるものと思われる。当該事業は、農産物を対象としていることから気象条件、社会情勢等により事業効果がすぐには出ない部分があるが、農業の将来性を考えると継続しての実施が必要である。  新規就農者の確保にも効果的であると思われ、三次市として真実施していることを広くPRする必要がある。行政としては、全国的にも少ない取組であると思われるが、関係機関との連携を図り、効果的な実施をすることが必要である。	事業縮小(事業	市の役割・推進方法等のソフト面での充実を図り、本事業が積極的に活用されるよう働きかけを行う。

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま		事					目的·手段	设の適切さ		市の	O役割		必要性		市の多	· 注展性		1次総合評価		2次総合評価
No	. 所管	有・無ちづくり計画	有 無 無 無 無	業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。 はH16予算		目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	☑ F 今後の方向性 ፱	総合評価	今後の方向性
45	ふるさと農林室	無	有	15	集落農場型 農業生産法 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	, 15,498	業設はの投くけ運初のそをの安め	落生立、整資補れ営かにの抑早定に援。 場上、整資補和営かにの抑早定に援。 場上、た施部が会が会が会が会が会が会が会が会が会が会が会がの当は、資人営た効つとは、では、一般に対し、投法経る有あった。 (人名) (人名) (人名) (人名) (人名) (人名) (人名) (人名)	市の集法を出ている。 中国 は の は の は の は の とした で は 型で を 受い とした 在 業 り る とした で として を 要り を 乗り 名 め 業 り とり た の とした 在 業 り る 営 様 板 を 軽 り ル 内 か き か ら か れ の 別 悪 の え に 本 小 回 憲 を 経 後 ま れ の と の え に 本 フ 高 法 を と い た い た と し が の れ こ 本 ス こ 高 法 と ト い た い た と 、 の ま に か こ に 本 ス こ 本 と か と で 農 し が め ま か き ず い か さ よ の え に 本 ア に 東 こ る 過 、 ま と い た い た い た い た い た い た い た い た い た い	市体に いっぱい はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい かいかい かいかい かい	事業として町の60益。したの時では、名の名ではできる。したでは、名のではできる。というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	設整備事業 は、民間事業 者の参入はない。	事業 果として 実別果と保 全,維持者等の。 効果、集産成支票を が表している。 B B おいる。 B おいる。 B おいる。 B おいる。 B おいる。 B おいる。 B おいる。 まいる。 もい。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もい。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もい。 もいる。 もい。 もいる。 もい。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、	県様立もれ市は施あでの集あ現勢求支る ・成報県人重とでから大きないと、 と、 は、 をは、 は、 をは、 は、 をは、 は、 をいき、 は、 をいき、 は、 でがりも意落く でがいる。 でのにいれたい。 でのにいれたい。 をいたの業ででいる。 でのにいれたい。 でのにいれたい。 でのにいれたい。 でのにいれたい。 でのにいる。 でのに、 でのにいる。 でのにいる。 でのにいる。 でのに、	この事業のような支援、同談では、 あな、は、ののでは、 は、は、ののでは、 は、では、 のでは、 のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	厳いりられている。 しさる巻すのの後難と思っている巻すのの後難と思っているという。 とは、はないでは、というでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	水田農業経 営さか、 とはで赤、 とと経 が、こ字換き、 に営が 税 撃きが のも の も も る と も る と り る は で き り に り と り に り と り と り る り り の と り る り る り る り る り る り る る 。 る り る る る る	法人内での機械での機械での機構での場合での機構を受けることを受けることを受ける。 増えたとののは関係を使うできません。 関係を使うできません。 は、対象ののは、対象ののは、対象ののは、対象ののは、対象ののは、対象ののは、対象ののは、対象ののは、対象ののは、対象ののは、対象のは、対象	事	平成15年度のみの実施事業であるため、1法人しか受益者がいなかった。 水田農業経営の安定、農地の保全、集落機能の維持等の観点から、集落農場型農業生産法人の設立を考えている集落市内にはいくつか存在している。 1法人とはいえ設立できたことは、法人設立を検討している集落にできることから、波及効果が期待できるものである。法人化を検討している集落において、機械施設の整備は法人設立に至るまでの大きな課題として取り上げられている。水田農業を取り巻く情勢は、生産調整面積の拡大、価の促送、異常気象の発生等厳しさを増すばかりで、個別経営においては、機械への投資の拡大、高齢化、後継者の不足等課が山積している。これらの課題を克服するための一つの手段として、集落農場型農業生産法人の設立は、有効な手段であると考えられ、今後この事業に代わる何らかの支援策を講じる必要がある。	も いっと	
46	ふるさと農林室	無	無		アスパラ産 也化支援事 業	6,249	特 規	点作物の 産地として 模拡大を った。	栽培農家のない。	他に手段はない。 A	農家を対象としている。	JAの所有す る機械だけで は不足してい る。 B	三次市における重点振興作物であるため、市が行うべきである。	三次市アス パラ産地化て 援施策性が高 い。	機械については、JA内では、JA内ではではな行びになったがではったがではったが、要望がまり、要望高い。	援施策として	所得の向上に つながる。	当初の設成 投資ることについる り、Iターンな農 のがる。 B				アスパラガスの消費 は拡大傾列を は地大傾列を は増加、新規ではいる は増加、事業では、 がら、 は増加ないる。 の成果を今後は、 作付面設定したを をの目標り組む。 また、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では
47	ふるさと農林室		有	15	Pスパラ価 各補償支援 事業	2,083	気影す常た家実で格よんる価性	野象響くにめ所ない補の金こ格がる。 生の受格がも農確し価にてすいで、得ものが、制格でよ安らの図。 はのやいる農産といの図。 はのやいる農産といの図。 はのやいる農産というでは、 はのやいる農産というでは、 はのやいる農産というでは、 はのやいる農産というでは、 はのやいる農産というでは、 はのやいる農産というでは、 はのやいる農産というでは、 はのやいる農産というでは、 はのやいる農産というでは、 はのやいる農産というでは、 はのやいる農産というでは、 はのやいる農産というでは、 はのやいる農産というでは、 はのやいる農産というでは、 はのでは、 とのでは とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでと。 とのでは、 とのでは とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでと。 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのと。 とのと。 とのでは、 とのでと。 とのでは、 とのでは、 とのでと。 とのでは、 とのも。 とのでは、 とのでは、 とので。 との。 とのも。 とのも。 とのも。 と。 とのも。 とのも。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。	価格補信制 度にんることでは 付すり、場でのいる。 場で関係である。 はない。	他の手段はない。(数量予約を適正に行う必要がある)	発展は, 生産	団体の役割	野荷を全と 野荷産を全 営安の経 営をのとのでは、 でのとのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でいるでは、 でいるでいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、	野迷の情報を 野迷の情報を がは がは がは がいるでは ののと ののと ののと ののと ののと ののと ののと のの	生産者においては、おいては、当時では、は、はいでは、では、では、では、では、では、は、は、は、は、は、は、は、は	気象等不測 の状況が発 生しやすいた め、状況に応 じた対ある。	野気影す常た家実で格よんる所が収こあ 葉象響くにめ所ない補る金ニ得図のが、 生そを価動産をいが、制格交よ安れ、を能 をはいのが、制格交よ安れ、を能 は他けがる農確し価にてすり、定税ぐで はのり定税ぐで	生産者の経 営安により、I ターン、Wまインなどの 見込まれる。	現状維持			価格補償と植栽の 関係について整理する。 見直しの時期にある。
48	ふるさと農林室	無	無		ぶどう施設	19,172	売に左ハ必	質向上・販 関連価ア候に おこでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	収量増に効果があった。	路地作成も可能だが、単価は安い。	三次ピオーネ 農家を対象と している。	県補助事業 中市の補助 金加算のため、民間はない。	農家所得の 向上と経営安 定を図り、三 次ピオーネの ブランド化を 推進する。	販売単価が 高い時期の出 荷が可能。	消費者ニーズに対応している。	品質の上、産 一の上、産 一の上、産 一の上、産 一の上、産 一の上、産 一の上、産 のでは、 のでは、 のでしている。	農家所得の向上により、収がる。	ハウスによる 人口増はな い。	事業完了			

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	事	-					目的・手段	との適切さ			市の			 必要性		市の勢	※ 翌年度予算署 発展性	*****	現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択 1次総合評価	2	2次総合評価
No. 所		ちづくり計画	実施計画工業実施年度	-	業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性		有効性	効率性	Ė	公平性		市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口增加度	総合評価		総合評価 ※合評価	
49 と 是 木	農	<b>#</b> ##	<b>₹</b> 15	三次 <sup>5</sup> ネブ・ 支援	ニオー ランド化 事業	882	ブランド化の 確立により、 農家所得の 向上と経営。 定が図れる	安	産地間競争 がか上・取の が、おまで がか上・表で がかとに のいに のに のに ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので	他の手見 い。 A	受はな C	ぶどう生産と 家を対象が、は 家がは でがない。 と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	市農業の先 進的取り組み として、行政 が積極的に行 う。	農家所得の及 東上と、予経営 効果農業を大めれ、 定考えられる。	地域特性を生かすため必要。	ぶどう生産農 家、新規就農 者する。 B	他県産が急 進しており、 早急をなって 必ある。 B	販売額増額に より、収入増 につながる。	新規就農者やUターンによる増加が見込まれる。	現状維持	代   注		一定の研修・情報交換は行なってきた。 今後は、三次ピオーネのブランド化に向けた具体的な施策・ 取り組みを示す必要がある。
50 を き た		無無無無	155	9 興推	作物振動金 輔助金	400	米の生産譲 整の推進品と り、特廉興する 必要がある。	図 : :	生産調整推 進に加物表 作作物の表 技術の 図れる。	他の有交 手段が無		米の生産調整を実施し、部会が対象と対対象となる。	米の生産調整対策のため。	米の生産調整, 農家所得営の安定のため必要。	米のなりがででは がでは、 がでは、 を施がの生 を必じでした。 B	米政策対応に 必要。 B	毎年実施が 必要となって いる。	作物により就あるが、農家が、農大学のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	取り組みによ る影響はな い。 C	事業完了	米の生産調整、転作作物栽培技術の向上は、取り組む必要はある。	事業完了	
51 と 見 未		<b>無</b> 有	15	販売うう	野菜等 文事業	5,974	年間を通じが 生産に、ハウ ス導入は必要。	ול ול	年間を通じた 安定販売が 見込める。	ハウス以 手段はな		ハウス導入農 家を対象とし ている。	県補助事業 へ市の補助 金加算のため、民間はない。	農家所得の 向上と農業経 営の安定が 図られる。	冬場の出荷 増量が求めら れる。 B	消費者ニーズ に対応してい る。 B	安定的な生 定販売がたたまで 変をである。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	収入増につな	ハウスによる 人口増はな い。	現状維持	代 <u>第</u>	事業状	三次きは原本 では、 一次きは原本を表示して、 一次をはいる。また、「高」では、 ののでは、では、では、 ののでは、 ののでは、 でのでのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでのでは、 でのでのでのでのでは、 でのでのでのでのでのでのでは、 でのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの
52 52 是 未	農	<b>無</b> 有	16	肉用 3 ンド(1 事業		5,500	効とは良い 対は良いである。 を実は、 を実は、 を実は、 を実は、 を実は、 を実は、 を表す。 である。	す し を :	今後, より良 い和牛が誕生 した場合に更 新していく必 要がある。	他の手覧 い。 A	没はな E	市内の畜産農家。	審には会等が果からでは、 をは、 をは、 をは、 をがまでする。 をはなる。 をはる。 をはる。 をはる。 をはる。 をはる。 をはる。 をはる。	JA三次に業務委託するほうが効率的に実施できる。	審の は 当にな は 業要 が で を り で を り の の の の の の の の の の の の の の の の の の	審 の は 当 に な き と も そ る い の る い 。 図 高 い る る 。 と る る い る い る い 。 ら ら ら ら ら ら ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら	和牛の改進の はおり、 を を はおに を 他 を される。	することで, 税収の増加 が見込める。	効率的な畜産 経営が実現 することで、 後継者が増あ る。 B		現在、優秀な繁殖雌牛の増産と保留を推進しており、将来の『三次和牛』の基礎となる繁殖雌牛群を築いている段階である。今後は、この優秀な繁殖雌牛群に優秀な精液を導入し、長期的スパンで改良事業に取り組む必要がある。また、和牛の改良は双三和牛改良組合が中心となって行っており、事業の円滑化及び畜産農家の実態に即した運用といった面から、改良組合の事務局であるJA三次への業務委託を検討していく。		即効性のある事業で はないが、長期的視 野に立ち、引き続き 継続的に取り組む。

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	19	事				目的	<ul><li>手段の</li></ul>	適切さ		市の			必要性		市の会	※ 翌年度予算等 発展性	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択 1次総合評価		2次総合評価
No. 所	f管·	ちづくり計画		年	事業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性		効率性	公平性	日間井 ドフの	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口增加度	総合評価		総合評価 ※合評価	
53 d	ふるさと農林室	<b>無</b>	有 1		下とのふれ 5い促進事 ŧ	834	森林・林業に 対関・ 対関・ 対関・ を制度を が成立を がある を利力を がある を利力を がある。 A	めることに り、木材和	関高より用	実際に地域材をにいませる。というでは、またのでは、またのでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ない	小中学生を対象としている	同じ目的で行 われている サービスは無 い。	市、環接ー、林一では ・環接一、本一では ・水でが ・、ルーでと ・、ルーでと ・、ルーでと ・、ルーでと ・、ルーで ・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、・、	林業が低迷し ている中、保 村の利用で 進をも、事工 対するに 対は高い。	林業が低迷し ている利用促進をも、までも、まる中、大 がの利図る業でも、まるでは高い。	継続して実施 す事大を図る B	地域材のPR 効果が見込ま れる	人口の増加には影響しない	現状維持	犬 隹		より効果的な手法を 検討する。
54 6 54 7	ふるさと農林室	無	<b>#</b> 1	16 鳥	三次市有害 景獣駆除活 动補助金	2,159	農作物被害 軽減をおり を を を を を を を を を を を を を を を を を を	農る駆をとの向る名	獣を 捜害 る者 欲	他の手段はない	有害鳥獣による被頼により、駆除班に出動を要請している。	民間はサービ スを行ってい ない。	有被害にあり を本になりをある。 ををできませい。 ををできませい。 ををできませい。 ををできませい。 ををできませい。 ををできませい。 ををできませい。 をできませい。 をできませい。 をできませい。 をできませい。 をできませい。 をできませい。 をできませい。 をできませい。 をできませい。 をできまする。 をできまする。 をできまする。 をできまする。 をできままする。 をできまする。 とできまする。 とできまする。 とできまする。 とできまする。 とできまする。 とできまする。 とできまする。 とできまする。 とできまする。 とできまする。 とできまする。 とできまする。 とできる。 とできる。 とできる。 とできる。 とできる。 とできる。 とできる。 とできる。 とできる。 とできる。 とをも。 とをもる。 とをもる。 とをも。 とをも。 とをも。 とをも。 とをも。 とをも。 とをも。 とをも	の軽減を図る 上でも, 駆除	農作物被害の軽減を駆の呼びも、対する上では、対す高いでは、対す高いが高いがある。	被害軽減を図る上でも対応を求められている。	が軽減される	人口の増加には影響しない。	現状維持	犬	現状維持	班の再編を進める。
55 d	ふるさと農林室	無	無 1	5   津	有害虫等被 肾枯損木処 里事業	4,515	倒木の恐れ がある市道治の 代採し、 の未然 のまことがで きた。	る事故を することだ きたことに	によ 防止 がか に 加 に 改	立ち枯れの木を伐採する事業は他にない	現地調査、地 元要望が優 た地に行った	民間業者は 同様のサービ スを行ってい ない。	事業の目的 が国内によめ がいました。 がはいまない。 がまたすることができる。 B	松くい虫など で立ち枯れに多く存在しており、事業一ズは 高い。	松くい虫などで立ち枯れになった木しており、事業に対するニーズは高い。	事故を防止するためにも、 早急にが要 である。	影響はない	人口増加へ の影響は無い	現状維持	或 頁		一定の成果は認められるが、緊急雇用 創出事業の終結に 伴い、本事業も廃止 する。
56 6	ふるさと農林室	<del>無</del> :	有 1	16 財	イノシシ被害 坊護柵設置 事業補助金	2,810	イノシシ等有 子鳥獣でよる 農作物である に合致している。	る農作物 害防止を ことで、農	の被 図る 業 生 向	他に有害鳥獣の侵入を防止する方法はない。	新たに防護柵を設置した農業者を対象としている。	JA三次, NO SAI北部が助 成事業を行っているが, 対 象作物, 購入 先等の制 がある。	他機構は 他農業財助しない事態を 地域 はいままでは、 はいました。 はいました。 はいまでは、 はいまで	イノシシ等有 害鳥獣による 農作物策へのニーズは高 い	イノシシ等有 書農作物は一 では、 一 では、 一 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	被写防止のため早急に実施することが求められている。		人口増加には 影響しない	現状維持持	(大) 惟		より効率的かつ効果 的な防止策を推進するため、直接支払野に 付金の活用も視野に 入れ、集落全体での 取り組みにこいて検討 する。また、本事者の終期を の終期を設定する。

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	車				目的·手	段の適切さ		市の役	设割		必要性		市の多	発展性		1次総合評価	2次	総合評価
No	所管・無	ちづくり計画	実施計画業施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。ス はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	日間井 ビスの		社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度		総合評価	今後の方向性	総合評価	今後の方向性
57	ふるさと農林室	<b>#</b> #	₹ 16	三次市有害 高農獣捕獲補 助金		駆除活動の 奨励、農作物 被書の防止を 致している。	員の意欲向	活動意欲向上を図ることができる。	駆除班のみを 対象としてい る	同様のサービ スを行う民間 事業体はな い。	駆除班は市からの依頼により出動している	イノシ等にはまが、駆けがある。またが、駆けがある。またが、ないではは、いいのではは、いいのでは、	イノシ美作物中 で、駆除対す高 ニー、。	イノシシ等に よるがといい で、駆除対する ニー、 い。	駆除活動の 要協力 要協力 を図り、豊かにより、増加につながる。	人口の増加には影響しない。	現状維持		事業縮小(継続)	価を見直す。
58	ふるさと農林室	<b>無</b>	155	経営構造文 5 策事業(調) 分析活動)	· 查 14,052	農物は 農物は 一般では 一般では 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で	ム、データとも 活用が不十 分であるが、 完了後に素の 成果は大きい ものと思われ る。	いものと思われる。 れる。	農業者すべて が受益者とな りうるもので ある。	図情報をも情報とも情報とも情報をあり、者のり、者のり、者のり、者のり、者のいるない、業には、一般を表している。ののでは、一般を表し、一般を、	行政所有の 情報のコン ピュータへの 入力であるこ とかの事主 体は想定できない。	農業化不定機能の充成が関係を表す。とは、大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	転作の会会という。 を含素となるという。 を表表して確保がいる。 B	農齢の荒遊増り課る早るる 高手ら ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	農作業受託 者の収入増に 繋がり若干の 税収増が期 待できる。	人口の増加に はほとんど影 響しない。	現状維維	平成14年度から平成18年度までの継続事業であり、年度別の計画を作成し順次事業を進めている。この事業に関しては、現在の農業農村が抱える多くの課題に対処するために、必要不可欠な業務と言え、事業完了後には大きな成果があるものと期待できる。しかし、この事業の有効活用を図るためには、JA等関係機関の協力による確固たる支援体制を構築する必要があり、新市で設立される農業公社を含め、今後協議検討を行なっていかなければならない。農地情報と地図情報を完全に整合するためには、膨大な事務量があり、またその事務は業務委託することができない(個人情報の付属した税務情報を使用)ため、職員への負担が大きい。また、農地情報、地図情報とも登記異動に伴い随時変化するものであるため、最新の情報へと更新する必要があり、後年度負担が発生する。	野が続き、正要現状維	家台帳の効率的 理・運用を進める か、本事業を引き き継続する。ま 新市全体の整備 画についても検討 要する。
59	ふるさと農林室	<b>無</b> 無	15	畑作振興 <b>リ</b> 切規模農業基 盤整備事業	600	畑作転換を目 的としている が、畑作転換 が義務でない	少ない	ほかに手段が ない A	用途地域内に 限る		利益に即効性がなく市が関与すべき	稲作の転換 で、国の方針	畑作転換の 絶対必要条 件	国の方針(米 あまり)が変 わらない限り できるだけ早 く	面積が少なく あまり期待で きない	面積が少なく あまり期待で きない	現状維持		が まこと	の生産調整制度 新制度へ移行した とにより、本事業 終了する。
60	ふるさと農林室	<b>#</b> #	155	土地改良旅 記リニュー: ル調査事業	400	土地改良施 設の実態調と を行うこと を事業である。	すべての課題 を抽けさいと もっと はいもっと に、把 はある。	は、業務委託 したが費用に 対する効果は	モデル地区と して和田・神 杉地区を対象 としているため、特定の市 民を対象としている。	行うべきもの である。	公共事業による効果の検証であるため、市で行うべきものである。	農業をある生活をあると言語をあると言語をあると言語をあるのは、となるのは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	事の年本のでは、 「は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	現在も耕作に 支障をを無所に ないり、制度の 事確立いる。	要望事業制度が創設され、事でも直接税がらない。 を行っながらない。	要望事業制度が創設され、事では を行っ口増には でいる。	事業完了	調査の結果、地元農家の意向やリニューアルの必要な施設の 把握ができ、当事業提案はもちろんその他の事業を展開する うえで当調査は非常に役に立つものである。 平成15年度において実態調査の把握は終了したが、平成16 年度以降においても国・県に対し制度創設に向けて、強く要望 していく予定である。国・県としては、「財政が厳しい中ではあ るが何らかの事業制度の創設は必要であると考えている。」と いうことである。	保 設・ がり	農業水利システム 全事業の制度創 新規採択につなり、一定の成果が った。

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

	-	ŧ	事				目的·手段	との適切さ		市の行	役割		必要性		市の勢	発展性		1次総合評価	2次総合評価
No. Ā	有行	く  ・ 弛	業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	今後の方向性	総 予翌 合 算年 評 要度 価 求
61	ふるさと農林室	「 有	16	分収造林事 業(保育管理 事業)	52,444	分収契約を締 結したよりにした。 大態にした。	これまで有事に した実施した を実引き続き 実施する。 B	植ま理りの を計画的な して でを計画的な に の でを でを でを でを でを に の の の の の の の の の の の の の	分収造林契 約を締結した 山本業を実 でいる。	民間がサービ スを行ってい ない。	分収造林契 約に高事業を 施養な付けられ でいる。	山林の保全を 図る上でも、要 社会的に必 を 性がある。	山の締ました。 林分結にしいます。 はいでは、 もいでは、 はいでは、 もいでは、 もいでは、 もいでは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとも。 もっと。 もっと	植ま育代とは、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・	税収等の増加には影響しない	人口の増加には影響しない	現状維持		現在の林業をめぐる情勢を勘案し、土地所有者の理解を得たうえで事業を縮小する。
62		<b>●</b>	16	地域連携システム整備 ステム整備 多業(やすら き空間 事業)	620	あった。 お交地化とを実。入す市活が。 とをの資目施 体る農動期 付じ性こしい 整で 本のでもいてものでである。 のではこしい整で をである。	整備後も、時応 での成本制のない では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	ソフト面の整 備であり, ハード面の整 備に比しコストは安い。	上田町の住 民がメインで あるが、他の 地域の住民も 参加してい る。	補助事業の実施主体は市町村・農協等に限られている。	義務付けられてはいないが、補助事業の実施主団体が他にない。	近年、都市として農山・水田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田	地域の活性 化及び交場と で表示し である。	すが表現では、 すが表現を でで交施し一層のために 実が が望ましい。 B	地元商店・営 農組合等の 売り上げが的 には雇用も見い のる。	Iターン希望者 が現れる可能 性がある。	事業完了	地域資源(物的資源・人的資源)の再確認と、地域にある組織間の連携のあり方等について検討し、現在行っている農作業体験等の都市農村交流活動を一層円滑に実施できるようにないできるようになる。(例:まちづくりセンターと営農組合が協力して稲刈り体験を実施する。しめ縄作りで地域のお年寄りが講師を務める)単年度事業のため、今年度をもって事業は終了するが、今後も時代のニーズに合わせて体制や、企画運営の進め方について地域で検討していく必要がある。	
63	ふるさと農林室	€有	16	小規模崩壊地復旧事業	56,478	住民の生命財産を守ることを目的を行った行なう。	向上性は少ない。	v.	崩壊の恐れ のある地域住 民を対象とし ている。	民間のサービ スはない。	市の直接実 施務のではない。 業費を市場外の事業を たの事を は想に ない。 B	特定地域の 住民には、必 要性は高い。	特定地域の住民には、市高民ニーズは高い。	崩壊の恐れ のあめ、地域に 実がある。	事業を実施しても税収等に 影響はない。	事業を実施しても直接人口増加に影響はない。	現状維持	啓発普及に努め、継続して、崩壊の恐れのある急傾斜地について、地元住民の要望に基づき、崩壊防止の工事を行なっていく。	た険箇所の把握と 緊で整理するとも に、事業の適所のでとして事業の必必でも に、事業の必要がある。 負担率を見直す。 現状維持持
64	ふるさと農林室	· 有	16	森林整備地援 域活動支援 交付金	33,690	森等結り、 病とは、 病はるる適能を がはるのでである。 がはるのでである。 ができるができる。 ないできる。 ないできる。 ないできる。 ないできる。 ないできる。 ないできる。 ないできる。 ないできる。 ないできる。 ないできる。 ないできる。	事業実施により、森林に常 が適切に行わ れることが見 込まれる。	他の手段はない	森林施業計画を締結した 森特所有者 等を対象としている	民間がサービ スを行ってい ない。	市長と森林所 有者等との間 で協定と締結 することが必 須となってい る。	山林の保全を 図る上でも, 社会的に必要性がある。	事業により、森本良く がれるので、 事一ズは高い。	主伐までの 間、山林を適 正に管理し続事 業の効果が 望めない。	実施により、 適かな森ができません。 適かな森ができません。 事業が事業がある。 リーストでは、 のコストでは、 が見込める。 B	人口の増加には影響しない	現状維持	協定締結に基づき、適切かつ効率的な森林施業を実施するうえで必要な事業(現況調査、作業路の整備等)を実施するものであり、山林を良好な状態にするためにも必要である。協定締結期間は5年間であるが、その期間中に効果的な森林施業を行ううえで必要な作業をすることができるので、事業終了後においても引き続き効果的な施業を行うことができる。	に、将来にわたって 必要な森林施業が 現 行える体制をつくる。

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

	+	-			1	 目的·手段	の通行さ		±^	<b>役</b> 割		心亜州			※ 笠年度で昇き 発展性	₹水・・・・」 坎 	現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択 1次総合評価		2次総合評価
	まっちっ	事 <sub>友</sub> 実 業		事業費		日的"手段	マツ週りで		π σ	役割		必要性		т (7)	七成1主		1		- 4 水 和 日 計 田
o. 所管 :	有・無	有·無 施計画 集施年度	事未行	(千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評の場所を	今後の方向性	総合評価	図 手 今後の方向性 更
元気な商工室	無	無 15	電子商取引整備支援事業	200	電子が開いた。 高る設、モ、へ、アを替り、 ・の商をが開い設引をののして、 ・のでである。 ・のでは、 ・ので	パーチル モモナルの関 (電)が工業を 引)商興割には 大きい。 B	「さバモシはて次業す内のチの政けいる 楽れーーョ旺い市者る商たヤ開がれ事。 でうルペンをを商多次業が一行し来ありが、三工のモは援出ででうした。 でうしたが、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では	バモ内がパモネンの界利 ーールに業可ルシは、民でも能のの別ですが、アンの別でです。 インの別ででする。 インの別ででする。 インの別ででする。 インの別ででする。	「学れの大きない。 実れるチャトはいたが、 ディー・インをが、 でも、エットはいたが、 でも、エットはいたが、 でも、エットはいたが、 でも、エットはいたが、 でも、エットはいたが、 でも、エットはいたが、 でも、エットは、 でも、エットは、 でも、エットは、 でも、エットは、 でも、エットは、 でも、エットは、 でも、エットは、 でも、エットは、 でも、エットは、 でも、エットは、 でも、エットは、 でも、エットは、 でも、これで、 できる。 できる、 できる、 できる、 できる、 できる。	バモ支の時にかります。 ドルのする。 ドルのする。 デルのででは、 ディにいいでは、 ディにいいでは、 ディンのでは ディンのでは アのでは アのでは アのでは アのでは アのでは アのでは アのでは アのでは アのでは アのでは アのでは アのでは アのでは アのでは アので アので	社会が急速に IT化している 現子インシングのを待た はい。 B	CATをTOTE CAT	市内では、 市内では、 大のイルなのに、 大のイルなのが、 大のイルなのが、 大のインでは、 大のインでは、 大の大にでいる。 でのたにとる。 ののにとる。 ののにとる。	ことは、市内 商工業者が 潤うことであ る。(所得の 向上⇒税収の 増)	直接人口の増加に影響する事業ではない。		当初、三次市物産館を設け、市内の物産を展示することにり、見て、触れて、味わったうえで、その場で、ネットで注文・るシステムとすることとしていたが、NTT三次支店建物の利料が高額であり、他にに適当な建物も無いことから、物産館門を断る。1、一手で加工一ル(電子商取引ウェブ)の設支援のみに絞り込むこととする。平成16年度は、バーチルモール(電子商取引ウェブ)の開設を商工会議所等に働かけ、実際に開設できるようイニシャルコスト等の支援を行ととする。	でき 用 親設 開 ヤ	
元気な商工室	無	有 15	。 空き店舗対 策補助事業	2,710	増加しつつまる 相空店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店店の服業の日でいます。 本書では、おおいままでは、 本書でいまする。	空店舗対 等後の 事務にまたき の振見割は い。 B	衰る興空人で、 退商に店居に民投等である。 で本ででででいる。 を選挙したのででででいる。 を選挙して、本にできる。 を選挙して、本にできる。 を選挙して、本にできる。 を選挙して、本に、のできる。 を選挙して、ののできる。 を選挙して、ののできる。 を選挙して、ののできる。 を選挙して、ののできる。 を選挙して、ののできる。 を選挙して、ののできる。 を選挙して、ののできる。 を選挙して、ののできる。 を選挙して、ののできる。 を選挙して、ののできる。 を選挙して、ののできる。 を記述し、ののできる。 を記述し、ののできる。 を記述し、ののできる。 を記述し、ののできる。 を記述し、ののできる。 を記述し、ののできる。 のので。 のので。 のので。 のので。 のので。 のので。 のので。 のの	補助市に発送を は、者で、リイー回りでは、 をである。 は、まず、イーのでは、 では、これでは、 は、まず、イーのでは、 では、これでは、 は、まず、イーのでは、 は、まず、もが、もが、もが、もが、もが、もが、もが、もが、もが、もが、もが、もが、もが、	Reference of the control of the co	衰退しつつある商店街の振興を図るある。	衰退の傾向に あるでは を を を 手段 と して 必要。	商店街の活客の 情化は、市民の 市場にある選択の 市をも対し、 経済できる。 B	経済では 日おいまでは 現で、全のでは のでは のでは のでは がいいは では がいいは では がいいは がいいは がいいは がいい がいい がい がい がい がい がい がい がい がい がい がい が	は、市内商工業者が潤うことである。(所得の向上⇒税収の増)	魅力ある再生 街へらい口 会は、 会は、 会は、 会は、 会は、 会は、 会は、 会は、 会は、 会は、		衰退しつつある中心市街地を活性化する上で商業振興の利点のみならず、まちづくりの観点から一体的に事業を進める要がある。この空店舗対策事業は先の2つの観点を網羅しる可能性をもつものであり、引き続き実施する必要がある。かし、補助対象とする商店街を限定し集中的に投資するのより効果的であるかどうかを今後検討する必要がある。	る必 .得 し	
元気な商工室	無	有 15	中小企業融 資支援制度 設置事業		創業及び企業立地を促進融するための次活では、三の経済の活性化という目的に合致している。	15年度の実 績が1件と少 なかったた め、啓発余地 はあると思わ れる。 B	他と考がムる手融策資有法又る的ない。 にうらい職員に、一の法後はのない。 利手記資に、一の法後はのない。 利手記資はを得りのない。 を持ち、一の法後はのない。 を持ち、一のない。 A	特定の中小 企業者を対象 とした事業で ある。	預託融強の 度の 度の を でででで でで でで でで で で で で で で で で で で で	三次市の経 済を行うべきである。	三次市の経済の活体化という面から要性があると思われる。	特定 特定 本事関ある市いとは、かび 表でま業する市いとは、かび 表で表でませいいができませいで、 のであるが、ボーいと、はの、企える。 できませいに、かび 表でできませいこのである。 できませいであり、 であるである。 であるである。 を表のである。 を表のである。 を表のである。 とは、かができませい。 を表のである。 をまのである。 を表のである。 を、を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、	事業の展開を支で、融資をとして、融資をというでは、配通をはいません。	用の関係で若 干の税収入 は期待でき	新たな雇用の 関係で若干の 人口の特でき る。		実績が三次市創業支援資金融資制度の1件と少ないため、 業自体の評価を行うのは難しい。むしろ啓発事業の見直し 図るべきである。 15年度の実績が少なかったのは、不況により創業や新たな 業進出を控えていたためだと考えられる。今後は、景気回れ の兆しも見られ、また全国的に活発に行われている産官学 携によるニュービジネスへの展開も期待できることから、翌 度は現状維持で進めていきたい。	を企り	
元気な商工室	無	有 15	新規産業創 出・ベン チャー企業 育成事業	1,954	研究開発事業を支援することは、目的と合致している。	新技術の 新され が、業を 今の が、業たすい。 ときい。 B	他度制ら技業で融れずいめと展のでは、度れ術開ス資る者。そ補すし場合を指しるがこえの助業いるがし場である者。そ補すしる。 と 展のでは から と 展のでは から と 展のである と し 関である と し は から と し は いっぱ と いっぱ と し は れ に は いっぱ と し は いっぱ と し は い は い は い は い は い は な に は い は い は い は れ に は は れ に は は れ に は は れ に は は は は	起業を 開発であれば、 を を を の の の 可 形 の の の の の る る る る る る る る る る る る る る	研教会 ではを できません では できません では で で で で で で で で で で で で で で で で で で	これからの新 規定とし、行 政としてが少 クア様とし、プ を構築し、重 である。 B	産際が研究は、国も型すれてといってといってもある。 国も型すれてといってものである。	選択肢が増えることとなる。	目まするとは 選達、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	の結果, 商品 化が進むこと は, 市内商工 業者が潤うこ	経済の活性 化により雇用 創出を生み出 すことで人口 の増加が期 待できる。		今後、より高度な技術・商品が求められることが想定され、 の消費需要に応えるには、より高付加価値のある研究開発 必須となる。産・学・官連携のもとこの補助金制度が積極的 活用されるよう推進する。	きが	

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

	-	ま	事						目的·手段	の適切	から Johann		市の	)役割		必要性		市の	発展性		1次総合評価		2次総合評価
No. 所	有が無い。	く ・ 強	業実施年度	事業	事 (千 (H15実 はH16	円)	目的 妥当性		有効性	效	<b>办率性</b>	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	翌 年 今後の方向性 度	総 合 評 価	今後の方向性
5 完 在 配 二 至	が無	無無	15	起業物では大きなできます。 起業 おおり おり	等人 創業 ワー	)	産・学・自の 連・学・制 ・学・制 ・学・制 ・学・制 ・学・制 ・学・制 ・学・制 ・学・	‡ ‡ 1 = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	起技術する大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、	連確ネ協設関ば	・学携立・小議よりでである。 のの者ク創がれ事である。	起業やをあの可能 の可能 を本の可能。	このサービス連 は民でり、 でなり、 でなり、 でなり、 でなり、 でかり、 でかい。 インスはない。 インスはない。	これからの新 規に関して、 規に関して、 クア構とし、 を構まし、 である。 B	産業界は、国も と研究は、国も と研究関がの研究関がのます。 では、は、は、は、は、のでは、 では、は、は、は、のでは、 では、は、は、は、は、 では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	起織る業スと市スをへがと 接等は、チがりイに見くする場合では、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大き	目展する経済では、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はさなな必る。 B	環 の増加に影響する事業ではない。	直接人口の増加に影響する事業ではない。	事業拡大	三次市創業者ネットワーク協議会は、予定どおり平成15年度で設立。産・学・官連携の確立については、調査研究結果、平成16年度において広島県立大学を軸に設立への準備段階ははいっており、着実に起業や技術革新への支援体制を備されつつある。これら支援体制を軌道に乗せ、創造的ビジネス開発事業補助金制度等と組み合わせることで事業化を推進さる。なお、三次市創業者ネットワーク協議会は、平成18年度に三次イノベーション会議(産・学・官連携協議会)に事業組合することを検討する。	立 こと 充 現状維持 現状維持	活動内に対している。 活動内には対している。 おいるのでは、ないのでは、
7. 京会 た 産 コ 宮	元 『 新 二	<b>#</b>	15	商店街法化支援		)	商店街自らが 策でで活動で がある。 を変しますいる。 数している。		商店計画をは、	他の い	の手段はな	市内各商店 街振興会を対 象としている。	商店ではいる。 商店でのでははない。 商店でのではない。	市のが活動である時間である時間であるいのが活動である。 を表するいのが活動では一個事業にへいては一個事業にへのでは一個事業にののはのです。 のはいり、のはいいのはいい。	既存まれている。 既存れいの支援 ののための、現の 実でである。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	商店街での版 わいの支が、 市の民がネービス である。 B	現街のときにいいています。 現街のときにいいているとも、本名でのといった。 では、できないでは、できないでは、要なる。 は、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できない。 A	計画の策定に より、商店街 活性化に向け た取り組みが 実践され、商	商店街画り、性知践街回は者繋あ光人にと 店街画り、性取践街回は者繋あ光人にも 店街画り、性取践街回は者繋あ光人にも で観流加とで 観流加とで 観流加と を観流しとで ものなる、 のいる、 のいる、 のいる、 のいる、 のいる、 のいる、 のいる、 のい		空き店舗が目立ち、往時の賑わいを取り戻せない商店街の関わいの回復を目指し、商店街自らが策定する商店街の活性化のための計画を支援する事業は、市内商店街の実情を考えとき、是非とも必要な事業であると考え、事業を実施したが、結果的に制度を利用して商店街の活性化計画を策定した商店街はなかった。しかしながら、商店街の活性化を目指し、独自の取り組みを展開している三次本通り商店街(タウンクックプロジェクト事業を実施)の他に、自らの力と総意で賑わい回復の方策を検討している商店街がみられないのも現実であることから、制度を終了させるのでなく、引き続き、商店街の活代化に向けた計画樹立への支援方策を実施すべきであると考える。	とる 保留(事業見直し) 現状維持	商店街でリのる。に性化はから必大がらけてする。 に性いはののでは、一点
71 者言	小有	有	15	みよし選公園整(用地得)	⋕事 ┃ 00 /	0000	都市公開また を開かる取り を用が必要である。	<b>井山公園田公司</b> 1	未括ぶ公費を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	社で して の引 い。	地開発公はでたり、ないできます。	公園を 協民の が は で が は に が に が に に は に に は に に は に に に に に に に に に に に に に	民間事業者の参入はない。	都市公園法に施 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	スポーツ・レク リエーション 拠点をを 備す会的にここ は極い。	市民アンケートによる公園整備のニーズは非常に高い。	事業期間を存 能なことで、 することを現すること 早期を発する。 ことができる。	が伸びること で、施設利用 料だけでなく 飲食・宿泊等	快適な生活環 境のを備より、 定住意欲の 向上に る。	現状維持持	₹   <b>£</b>	<u> </u>	土地開発公社保有 土地解消のため、早 期に取得し、活用を 図るべきである。
72 者市当	。 八 『	<b>5</b> 無	15	みよし選出を開発を開発を開かる。	<sup>精事</sup> の広 53,3	300	都市公園には けるシション広場 は一番を は重要なな である。	د 0 ا ا	市内保育所名のでは、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次	他の い。	の手段はな	公園整備は 小園を構成 でのみな利 活用を見め している。	民間事業者の参入はない。	都市公園法に施 を持つする者である。	リエーション	トによる公園 整備のニーズ は非常に高 い。	事業期間を 能なことで、 ができる。 を は を を を を を を を を を を を を を を る こと を を る こと を を を を を る こと を を る こと を る こと と が で る る る る る る る る る る る る る る る る る る	が伸びること で、施設利用 料だけでなく 飲食・宿泊等	快適な生活環 境の整備より、 定住意資す る。	事業完了	みよし運動公園整備における憩いの広場整備は、ファミリードを対象としたレクリエーション広場として整備を行った。 隣接する広島三次ワイナリーの利用者の利便向上も視野に入れ、型複合遊具の利用対象者を小学校低学年以下とした。今後は、利用促進を図るため、適切な維持管理とファミリー層を対象としたミニイベント等を開催しレクリエーション機能の拠点性を高めていく。	<b>t</b>	事業規模・用具の種類等の検 到性の検 証がないが、来園者 の状況を調べ、利用 率の向けた 具体策を示す。

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	事						目的·手段	の適切さ			市の	役割		必要性		市の	発展性		1次総合評価	2	2次総合評価
No. 所	管・	ちづくり計画	実施計画・業実施年度	事業	名(ト	事業費 (千円) 115実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	;	有効性	効率性	<u> </u>	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口增加度	総合評価	翌 年 年 度	総合評価	今後の方向性
73	みらい都市室	有	16	みな園ででは、大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大	備事 ス ·測 ·	145,000	みよし運動公 園の主要計 画施設であ る。	を し 観	川用者二一ズ慮 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	他の手 <sup>段</sup> い。 A		公園整備はら お の は は ら は が ち る ら る り る り る り る り る り る ら り る ら ら ら ら	整備後の施理情後ので民間 事一可能。	都市公園法に 基本である。 る。	スポーツ・レク リエーが記をの がまました。 はなをの はな極い。 A	市民アンケートによる公園整備のニーズは非常に高い。	事業期間を可能を可能なることを 中期を 中期を 中期を 来を を で、 を で、 を で、 を で、 を の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。	が伸びること で、施設利用 料だけでなく 飲食・宿泊等	境の整備を図ることにより、 定住意欲の 向上に資す る。	事業拡大	みよし運動公園のテニスコート整備事業は、現在県北地域に設置されていない県大会開催可能な規模の施設整備が求められており、施設配置や仕様の検討にあっては利用者を中心とするワークショップを開催し利用者ニーズを最大限設計に、時間辺施設との調和や景観にも配慮した施設備を推進する。また、供用済みの陸上競技場と同様に広域的な利用が図られるよう個性と魅力あるテニスコートとなるよう対を行う。	文 事 増額 (	真に必要な事業を実施する。また、維持管理費の低減に努める。
74	みらい鄒市室	有無	15	尾関山事		34,400	目的と合致し ている。		成果の向上 会地は小さ へ。	他の手段 い。 A		公開を の の の の の 的 の 的 の の の の の の の の の の の の の	民間事業者の参入はない。	都市公園法に を行うるである。	広場・公園施設を離することの社は極めて高い。	市民アンケー トによる公園 整備のニーズ は非常に高 い。	事業期間を可能を可能なことで、受用に整備することを発現したで、対理を発現することができる。	が伸びることで、飲食・宿油等の市内利用が向上	快適な生活環 境の整備をり、 定住意欲の 向上に る。	現状維持	<b>♥</b>   <b>並</b>	₹	
75	みらい鄒市室	有	15	上原願線整備	万地事業	43,985	工事は適正に完成した。	や型業向	直路では、 直路では、 直路では、 直路では、 直路では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	競争人本 まとにより 事なる。	り、エ が安く	道路はすべてうことがき、特にこの度は、必要度が	請負工事の 為、民間は サービスを 行っていな い。	多額の費用 がかかり、市 が行うほうが よい	他のアクセス 道路がなく、 必要性が高 い。	他のアクセス 道路がなく、 必要性が高 い。	他のアクセス 道路がなく、 必要性が高 い。	環境がよくな単 切、土地のり、 一般では のが増が でいる。	環境がよくなり、他の土地からの人口増が期待される。	事業拡大		<b>‡</b>	現行計画どおり、平成25年度の開通に向けて推進する。
76	みらい都市室	有無	155	三次の整備事業)	環境 業(松	3,833	歴史的街並 みを開場という の原を整備りのする でである。 でである。 を整備りのする でである。 ををはいのである。 でである。		に見える整    である。	他との線化れのらに整費にし修類等が換比るとは著書では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	まっとが街にはいます。 中でが打れ目観、 はないまする。 日本のは、 日本のは 日本のも 日本のも 日本のも 日本のも 日本のも 日本のも 日本のも 日本のも	地域住民並 びに飲食店 開発対象とな る。	単設らだなでは、 を置いるが、 を置いるが、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 でののでは、 ででは、 でいるが、	市施らいでは、 市施らいが業町を展為とし、 ではれが業町を展為とし、 ではま活施中の市サる。	三次町の活 性化はの三流 性化につな社会的 こーズはある。	住民が市長と 議長へ要望 書を提出し た。	下水道管の 敷設事業と併せるこよ費用 の節約となった。	数が増加す れば飲食店	来客数が増 加す開店を たな開でるる。 性がある。	事業完了	平成15年度から平成26年度間、実施予定の三次町歴史的 地区環境整備事業の一環として実施された事業である。この 事業が終了しても引き続き、三次町歴史的地区環境整備事ま は実施される為、今後の事業展開と連動してより有効な事業 となるよう、住民を巻き込んでソフト面の事業展開が必要であ る。	<b>業</b>	

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま		事					目的·手段	との適切さ		市の	O役割		必要性		市の発	展性		1次総合評価		2次総合評価
N	o. 所管	有・無ちづくり計画	池	業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。 はH16予算	又	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	ラー - 今後の方向性 - ・	総合評価	今後の方向性
7	みらい都市室	有	有	15	三次町歴史 的地区環境 整備事業地 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7,046	保のての活観地修路せ地	史全活居上とをらという。 で会話居上とないでは、 でででは、 ででできますが、 では、 でできますが、 でできますが、 でできますが、 でできますが、 でできますが、 できまが、 できまがが、 できまがが、 できまがが、 できまがが、 できまがが、 できまがが、 できまがが、 できまがが、 できまがが、 できまがが、 できまがが、 できまがが、 できまがが、 できながが、 できながが、 できながが、 できながが、 できなががが、 できながががが、 できなががが、 できなががが、 で	歴史的街金 ・ 活にの ・ は環 ・ は ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	電中類議議提在式体担電方べが柱骨なで治式線化地会、でのよのが線式ダー目にと現管にとの意の電化の意の備自助な同採力の画談の乃路での電が協立のよりに対し無の当この路にの行いない。は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	地域住民並びに関係市民が対象となる。	国の地中化計画にのっとった事業が必要なたは、 民間ではまが、必要ない。		三次町の活性化は、三次町の活性化体のないでは、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次	「歴みち協議 会」が結成さ れ、「上市太	電線類地中 化のは17・18年 度の取行うで をの敷行うで 経済的。 A	三的整場で、増加を 大地備景とがばり、加 大地備景とがばり上ががは がばり上ががる。 との込 の込 の込 のとの込	С	現状維持	事業の目的は、固有の歴史、文化、商業を営んできた三次町の上市太才通り・三次本通りの沿道地区において歴史的な道筋や街並みの整備のために電線類を地中化し、そのことにより伝統的資源の活用を図り、商店街の活性化と新たな人の流れを創出することであり、早期の整備が早期の効果を生むため、今後も計画にのっとり早期整備に努める。	現状維持(計画に増額(計画の範囲	
7	みらい都市室	有	無	15	三次町歴史 的地区環境 整備事 重 計 業 務 委託)	3,570	m員画と的し道行街と三の	画かへ変にみて路い、な舌次街与幅ら都更よち歩のをかい、か用町づす見道計る歴じ者を歴のを地りる。 いっこう という かんしょう はいしょう かんしょう かんしょう はいしょう かんしょう かんしょう はいしょう はいしょう かんしょう はいしょう かんしょう かんしょう はいしょう はいりょう はいしょう はいしょう はいりょう はいしょう はいまいり はいりょう はいしょう はいしょう はいしょう はいりょう はいり はいりょう はいりょう はいりょう はいり はいり はいりょう はいりょう はいりょう はいりょう はいり はいり はいりょう はいりょう はいりょう はいりょく はいり	都更ばす建せ必歴みこい 画に替いと的保が し員めたさいと的保が でできないな街全きが でできない。	他の手段はない。	地域住民並びに関係なる。	A	A	三次町の活性化は、三次町の活性化の活性化の社会のでは、一次では、大きい。	住民者のより 住民者のより により により により により により により により に	都市を幅ない。 を幅なた替いと的保ができない。	地区環境整 備事業により		事業完了	平成15年度から平成26年度間、実施予定の三次町歴史的 地区環境整備事業を行うために都市計画の変更を行った。こ の事業が終了後、平成16年度より本格的に、三次町歴史的地 区環境整備事業は実施される為、今後の事業展開と連動して より有効な事業であった。	b	
7	みらい都市室	有	有		JR三次駅周 辺整備事業		性: 市: 図:	域の拠点を持つ充実を を持つ充実を る目的る。	権元業象換どの関係を かいの見な 集別を 意のにのからな 集別を 意のにのから かいのり かった かいのり かった かいのり かった かいのり かった かいのり かった かいのり かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	他の手段はな い。 A	市民のみな域生活を対している。	民間の資金と ノウハウを最 大限活用する 整備手法を検 討する。	たっては、民間主体の事	広域持つ充 域持つ充実 は社社が を性が 高い。		中心性を 中心性を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	り税収等の伸 びが図られ る。	^	事業拡大増額	H15年度において当該事業の方向性を調査・検討しており、この結果を基に今後より具体的な事業フレームの構築を図る。事業フレームの構築にあたり、より幅広い住民からの意見を問き取り、関係権利者等の理解・協力を得ながら引き続き事業計査を行う。当事業は民間の参入なくしては事業効果が発現できないため、民間のノウハウを最大限活用できるPFI手法の導入可能性を検討していく。	周事 増業 額	業の方向性を定める。計画策定を先行させる。
8	みらい都市室	無	無		まちづくり交付金事業	6,220	性: 市 図·	域の拠点を持つ充実を を持つ充実を るしている。		他の手段はな い。 A	市民のみな域生活が対域とはできません。	民間の資金と ノウハウを最 大限活用する 整備手法を検 討する。	たっては、民間主体の事	広域持つ充 広域持つ充実 は社社が極め 高い。	も市民ニーズはきわめて高	中心 中で 中で 中で 中で 中で 中で 中で 中で もの もの を り り り り り り の の の の の の る 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	り税収等の伸 びが図られ る。	A	事業拡大増額	三次町・十日市地区は、平成10年度策定の三次市中心市街地活性化基本計画において、中心市街地活性化を図るべき地区として三次町地区86ha、十日市地区70haの計156haを設定している。この中心市街地において、三次町及び十日市地区のそれぞれの地域特性を活かした都市基盤整備を推進し、個性と魅力あるまちづくりを図るため、当該地区を対象に都市再生整備計画を策定し、まちづくり交付金事業として5ヵ年程度の短期間に集中的に基盤整備を実施していく。	也 5	計画策定は本年度で終了する。以後に続く事業の投資効果が上がるよう施策を推進する。

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	事	<u> </u>					目的・手段	との適切さ		市の	)役割		 必要性		市の	※ 翌年度予昇要 発展性	※…	現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択 1次総合評価		2次総合評価
No. 所		ちづくり計画実施計画	実施計画工業実施年度	<b>事</b>	業名	事業費 (千円) (H15実績。3 はH16予算)	目的 妥当性		有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況		社会的ニーズ	住民ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口增加度	総合評価		総合評価	
あんしん 及記室	かりを	<b>無</b>	16	市物事業	泉水 線整備	133,000	本路によった。本語のは、本語のは、本語のは、本語のは、本語のは、本語のは、本語のは、本語のは、	k か / 道   道 / / / ( )   ( )	本路線をは他 は を は は は は は は は は は は は は は	ほかの手段 はない。 A	幹線道路として市民に限すず利用する。		地方自治体 が行う事業 B	がイパス的な幹 線備すること の意義・社会 的なこーズは わめて高い。		幹線道路に於いては早急に改良整備することが求められている。	道路整備する ことに利用価値が明明の高まりが が見込まれる。	道路整備する ことに利用は 地の高まり増 加が見込まれ る。	事業完了			
あんしん しん 発記 室	かりを	] 有	166	市道田業	志幸 線整備	20,000	住民の利便の利用の 性の県道とは 要を 要が を を が の の の の の の の の の の の の の の の の	)た 主 結 材 て 石	を備がり、連むことにより、連のとにより、東のといってやいてやのではでいるできます。 といっている といっている いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっ	他の手段は い。 A	を 利便性の向い 上だけでして の性格が、通格を近隣 るために限らい 対対る。 A	、 委託、工事は 請負としてい す る。	市道の公共 性を考えるの と・ 市主体は 想定できない。 B	近隣住民の 利便性の向 上と、でのニー ズは高い。	近隣住民の 利とと、連絡道 として高い。	利便性の向上での向上での機能を対してのためでは、 実整備があるれている。	С	С	現状維持			市道に係る一定の 整備基準を完め、そする必要が基準をを強備な もの必要があをきる。 お、整備なお、整備なお、整備なのるに、留意する。 ①市内全域で整備 水準の平準化を図る
83 83 83	からは	<b>有</b>	15	市屋整備	西源A 町業業	20,000	交通の多い。 変で通のあり、 ないで 通のの 激にしてい る。	各 A シ <u>当</u> を 4	in 接が改め で を を を を を を を を を を も る る る と も る る る る る る る る る る る る る る	他の手段は 無い。	幹線道路とは ての機能もれ しているため 市民に限らす 対象にしてい る。	す。 でいる。 げ	市道としての 公共性を考え ると、市以外 の事実主体 は想定できない。	交通量も多く 変通の 変通の 変通の 変 変 の で で で で で に は 高 い の で ズ は 高 に の に る に の に の に の に の に 。 に に に に に に に の に に に に に に に に に に に に に	は高い。	交通の安全 確保・騒音の 低減高い	С	С	現状維持	₹   <b>£</b>		②最低4mの幅員が 確保できない道路が 多本面ので、緊能傷 事画の確保を 32車線化・歩道の 整備について、必整備 について整備する
おんし、庭記室	ひえる	有	15	市道本業		30,000	住民の利便性の向間を 性の向間を が道備して 整備しる。	)た と 結 終 て 材 石	事業が進立 こと とは とは とは とは とは とは とは とは でや の での での の での の での の での の での の での の の の の の の の の の の の の の	ほかの手段 はない。	利便性の向なでは、 連絡格を近るため、限らながない。 A	, ている。 ; ; ; ;	市道としての 公共性を考え ると、市以外 の事業主体 は想定できない。	近隣住民の 利便性の向 上と連絡道ズ は高い。	近隣住民の 利ととの当と して高い。	利便性の向道 関やとしまな を発展を を発展しませる。 を表現しまする。 を表現しまする。 のでは、	С	В	現状維持	<b>*</b>		

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	事					目的・手	段の適切さ		市の	)役割		必要性		市の	発展性		1次総合評価	2	2次総合評価
No. 所	有 行管 無	ちづくり計画	実施計画学業実施年度		<b>事業名</b>	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 增加度	総合評価	翌 年 今後の方向性 度	総合評価	今後の方向性
85 / 85 /	あんしん建設室	有 無	: 15	形(	〕 辻塚 神杉92 線整備事	39,401	本路線とはと ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	することにより辻塚地区が舗送 装道路で結びれ、正本で通行できなかったできなかった。	はない。	生活道塚のとはである。	地方自治体が行う事業	地方自治体 が行う事業 B	地区間の道 路をることのの 養・社(はもわ めて高い。	地区間の道備 路をことは強く 区住民がる。 水めている。	幹線道路にだいては いては整備する ことが求められている。	道路を構り出ている。	道路をは は と は が の が の が る 。 と の が る り 見 と の が る り 見 る る り る り る り る り る る り る る る る る	事業完了	平成15年度をもって本事業は完了し辻塚地区と形地区が改良された舗装道路で結ばれた。今後は本路線に連絡する道路の整備等を実施することにより本路線の利用価値を高める必要がある。		市道に係る一定の
86 / 3		有	15		i 穴笠 線整備 E	20,181	住民の利便 性の向上とと もに交通の変 全性の確保 のため		) )	な 利便性の向 上だ終値でしてするため、限らしては を住め、でしてす際でしてすいる。 日本のでは、できない。 日本のでは、これでは、できない。 日本のでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	測量業務は 委託、工事は 請負としてい る	市以外の事業主体は想定できない	連絡道としてのニーズは高い	めニーズは高 い	幅員が狭く、 急気であり、変には 会り、確保は高い	С	С	現状維持	早期供用開始するため、積極的に整備する必要がある		整備基準を対している。   を関係している。   を表している。   を整め、を変している。   を整め、を変している。   を整め、を変している。   を変している。   を変しているできないないないないないないないないないないないないないないないないないないない
87 人 3		有	166		ī 亀谷 線整備 ミ	20,000	本路線を改良することにより車輌通行の安全性と利便性が図られる。		ほかの手段 はない。 A	幹線道路として市民に限らず利用する。	地方自治体 が行う事業 A	地方自治体 が行う事業 B	ー級幹線道 路を改良整備 することのな ニーズはきわ めて高い。	一級幹線道 路を改良整備 することは市 民が強く求め ている。	一級幹線道 路に於いて良整 備することが 求められてい る。	道路整備り土 地の高に利高の伸手がある。 C	道路整備する ことに利用し 値が利高しい を が見い が見い を を が見い を を を を の り の り の り の り の り の り の り の り				箇所について整備する
88 3 3	あんしん建設室	無無無	: 15	段道事業	2区上水 設整備 5	7,350	中国地域のの元は、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、ので	れた家屋が生 じ、当該家屋	い。 ・ ト E	が規模の水 道事であり、その性格 上地域が配 定される。	市以外にはな しえない事業 である。	水道法により、原則として 市町村が実施することと なっている。	横落断いた生保屋移保って上を が央活るのでは、 道中・関環予め、活全移転をてニを がた生保屋移保のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	段地域会との意 協議事項道 した。 を も り、 を も り、 を る 。	家は契付に 家に、約17年の を移年度を付ける を移年度を中ででした。 を表示が、でいたでした。 を表示が、でいたでしたが、のでいたが、のでいたが、のでいたが、のでいたが、のでいた。 として、のでいる。		本は有が期いがの必あの企等を活み口め 事定効、待しら建要り建業の業性市がの必あの企等を性がしてか、特別な横設・事性市がの必あの企等を活み口める。 は、化すがの必あの企等を活み口める。 は、の必要のでは、のの必要のでは、ののののでは、は、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、の	業に発	平成16年度の加圧ポンプ設備の設置完了後、家屋移転を引しない家屋については、速やかにつなぎ込みがなされるよう加入促進を行う。		

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	事	<u>.</u>					目的・手段	の適り	切さ		市(	の役割		必要性			市の	発展性		1次総合評価		2次総合評価
No. 所	有 f管 無	おづくり計画	実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		事業名	事業費 (千円) (H15実績。ス はH16予算)	目的 妥当性		有効性		効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ		緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価		総合評価	
89 /	あんしん建设室	有無	₹ 15		道 胡子 根線整備 業	20,201	住民の向果のから は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	-	事とにない。 事業は道とでは、 がり、道と性では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 でいた。	い	の手段はな。	市街市では、下海では、下海では、下海では、下海では、下海では、下海では、下海では、下海	工事は請負されている。	市道の公表の公共 高考え外のは をおりまでできない。	アクセス道と してのニーズ は高い。 B	アクセス して高い。 B	ーズ	利便性の向 上でかせない。 道としてのため に発する にないる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 ない。 は、 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。	С	С	事業完了			市道に係る一定の整備基準を定め、それに基づき整備をする必要が基本できる。なお、整備を立ては次のことに留意する。 ①市内全域で整備のるにあるにあるにある。
90 /	あんしん建設室	無無無	15		道整備(臨 責)事業	70,000	車両の通行 及び行者 の通行に支限 がある施工した	章 l	要望に沿うよ う計画し施工 した	安 な	路構造上 全で効果的 計画により エした	路線付近住 民及び利用 者を対象とし ている	道路管理者である。	え ある市が住民		通行にせの 利道な れている A	D高い 対めら	安全の確保が求められている	交性に の向上発・進 めが開致が向なのの がはい がいのでで がいのでで を対して がいのでで ののでで ののでで ののでで ののでで ののでで ののでで ののでで ののでで ののでで ののでで ののでで ののでで のののでで のののでで のののでで のののでで のののでで のののでで のののでで のののでで ののののでで のののでで のののでで のののでで のののでで ののののでで ののののでで ののののでで ののののでで ののののでで ののののでで ののののでで ののののでで ののののでで のののののののの	交通が開致してが 地勝致してが 場がはなが のかに る。	.	犬   住	:	②最低4mの幅員が確保できない道路が多くあるので、緊急車員の確保を最優先する。 ③2車線化・歩道の交通につ応じ、必要備につ応じ、必要備する。 ③2車線化・歩道の交通のでは、要なでは、要なができる。 ③2車線である。
91 /	あんしん建設室	有	ī 15	5 排事	水路改良 業	12,000	老朽化した水路で通量が 多く幅員の 場合な路線を計画し改良した	₹ †	要望に沿うよ う計画し <i>た</i>	効	造上安全で果的な計画より施工し	水路付近住 民及び流末ま での住民を対 象としている	水路管理者である市場により が表示ではより 施工する	まる市が住民		快境と、行便道め の路を名高の路で は安の路で イン・ション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	牧善 のでで い ぶが い がよ	老朽化した水路の代となり、一般では、水路の行に性のでは、水田では、水田では、水田では、水田では、水田では、水田では、水田では、水田	安全の確保が求められている	交通の利生 の利止を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		犬   惟	3	市全体としての排水 路の整備計画・整備 基準づくりが必要で ある。
92	あんしん建設室	有 有	15	5 佐浦	活道路整 補助金	15,948	一戸は上の 住にのの 住にのの用通にのの ののる及ので を ででする。 そのでする。 一戸では、 ののでは、 でである。 でである。 ののである。 でである。	文 c言: 1 写 [ ]	さい は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	他い A	に手段はな。	補助対象が 道路とであり、補助が限られる。	民間がサート スを行ってい ない。		訪問サービ ス、緊急要性は など必。 高い。	市民がオ いるかっ である。	ゼス	早急に実施することで、快適な住環を の心・安全・快適な住できる。	直接的な税収入にはつながらない。	直接的な人増加にはつがらない。		犬   隹		終期の設定が必要である。

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

ı	T .		<del>  </del>			1	ロル イロ	の海切さ		+ ~ 4	Ն <del>բ</del> ոլ		小冊址				要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択	TI /#F
	まち、	_ 実	<del>事</del>   業		事業費		目的・手段	い適切さ		市の役	文 刮		必要性		市の	発展性 	1次総合評価 2次総合評価	<del>+</del> 1 <u>m</u>
No. 所管	有・ 無計画	有・無 無画	実施年度	業名	(千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総 予 要	の方向性
93 93 室	有	有	15 交通 設整	安全施 構事業	8,500	市道の危険箇所への対応を行った。	他に手段はな い。 B	事業により. 交通事故防 止に資する。	市道利用者 の全てを対象 にしている。 B	ない。	市道の管理	自動化により、ますが を持ちます。 をあり、ままでは、ままでは、ままでは、ままでは、ままでは、ままでは、ままでは、ままで	市民が求めて いるサービス である。 B	安全を確保するために、できるがけりを整備がである。	直接的な税収入にはつながらない。	直接的な人口増加にはつながらない。		づくりが必。 。地域の均 つつ, 主要 優先的に
94 94 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	有	有	15 市道 維持:	<b>橋梁等</b> 事業	212,304	市道及び橋 梁のの 後の側溝ととの で行う り でで で で で で で で で で を を で で り で を で り で り	一定の規模で 施エリの規模で により、効果 の拡大が 込める。	地域対応として、一定額の 費用を支払 う。 B	全ての市民を 対象としてい る。	民間では個人 的サービスに 限られる。	概ね業者委 託で対応して いる。	市道管理で安 全なるというズ 社会対応してい る。	住民要望が 極めて高い。	事故防止等, 住民の安全を確保する必要 がある。				
あんしん建設室	無	有	』 担金	事業負 〈県道新 沒負担	121,715	市の幹線となる国道・県 る国道・県 の改良事業 に、その一部 を負担した。	国道・県道の 改良は、道路 のネットワー ク形成にい。	県施工で、国 連補助 高い。	不特定多数 の道を対象としている。	民間が参入で きない。	県条例によ る。 B	交通網整備に より、高まる。 B	В	市の交通体系を備というが望ましい。	直接的な税収入にはつながらない。			する。県が現代では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京
96 96	有	有	15 標梁(知	<b>改良事</b> ∄原橋)	89,389	改良すること により一般等 頼・歩行者でで きるようになっ た。		ほかの手段 はない。 A	連絡幹線道路として市民に限らず利用する。		地方自治体が行う事業	連絡幹線道路とは良の を改と社会の 養・社(はい) めて高い。	連絡幹線道 路とし良整意 を改立と良めて 義・住民ニース はさわめて A	老朽橋に於いては早急になる。 良が求められている。	ことにより土 地の利用価	ことにより土 地の利用価	改良を行う。	

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま		事					目的·手	段の適切さ			市の	役割		必要性		市の発	<b>Ě展性</b>		1次総合評価		2次総合評価
No	. 所管	有・無 ちづくり計画	有・無	業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。 はH16予算	又	目的 妥当性	有効性	効率性	Ė	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	今後の方向性	総合評価	今後の方向性
9	あんしん建設室	無	有	16 扂	万道 西酒 屋寺町線B 隆備事業	260,000		交通量の増加にともなう でいます では、 できます できます できます できます できます できます できます できます	沿道の公共 施設ゾーンは 開発途中であ る。			国道54号線 から国道375 号線、国道1 84号線など へのアクセス 道である。		市道である。 B	年々交通量 が増大してい る。 A	通学路であ のでは大変 険。	ま			現状維持	平成18年4月の奥田元宋・小由女美術館オープンへ合わせ 平成17年度事業完了をめざす。	現状維持(計画に基づき実施)現状維持(計画の範囲内で予算化)	
98	あんしん建設室	無	無	16 2	5道十日市 74号線整 情事業	20,000		住性民の向上の関係を使用を受ける。自然の一般では、自然の一体には、自然の一体には、自然の一般では、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一般では、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一般では、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一般では、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一般では、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然の一体には、自然のでは	整信 がり、 はい と に よ と に よ と 的 後 能 行 な る ん の る る る る る る る る る る る る る る る る る	ار. د		利便性の向し、連絡では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	測量業務は 委託、工事は 請負としてい る	市以外の事業主体は想定できない	連絡道として高く、他路消にも影響を及ぼすの電子が高います。	高い	るは 交通量が多 が多 かりに歩通の な安急性はは高	が     )	С	現状維持	早期供用開始するため、積極的に整備する必要がある	事 状	
99	あんしん建設室	無	無	15 B	5道 下井 日中央線整 事事業	5,807		住民の利とともに交のは、	整と 構が りに 道と に 道と に 道と に で や で で で で で で で で の ま な る 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	)   		利便性の向 上だけでなる 連絡は道をを近 の性め、近 を は を は に に し て の に の に の に の に る た る に る に る こ に る る る る る る る る る る る る る	測量業務は 委託、工事は 請負としてい	市以外の事業主体は想定できない	連絡道としてのニーズは高い	合併前の市 町を結めるた。 ニーズは高	絡 未舗装区間 あり、交通の	で )	С	現状維持増額	早期供用開始するため、積極的に整備する必要がある。		市道に係る一定の整備基準できた。それに基準でき整備をする必要がある。なお、整備基準では次のことに留意でする。 ①市内全域で整備る
10	あんしん建設室	無	無	15 4	5道 神杉(号線整備 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	3,150		住民・公共施 住設の利ととも の向交通保保のた め	整にははは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでも、 というでは、 といういうでは、 というでは、 といういは、 というでは、	ι )		利便性の向 上だけでとして 連絡性を の性を を は を は に に し に し に の と の に の と の に の と の に の と に に し に し こ し に し こ し こ し こ し る る る る る る る る る る る る る	測量業務は 委託、工でい る	市以外の事 業主体は想 定できない	連絡道として のニーズは高 い	通学路であ ためニーズ 高い		る の !	С	現状維持	早期供用開始するため、積極的に整備する必要がある		②最低4mの幅員が確保できない道路が多くあるので、可能を表す。 事員の確保を表のので、可能を表す。 ③2車線化・歩道の整備にについて、必要備について、必要備である。 る。

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

	1 _1		<del>_</del>		I			ルの済却さ		±04	Ն±վ I		小無地				マス・・・・ 現状	犬維持」「増額」「減額」「終了」から選択 1.2000全部研	の物外入師は
	まちず		事業		事業費		日的・手科	没の適切さ 		市の役	Z 레		必要性		市の多	発展性 		1次総合評価	2次総合評価
No. 所管	有・無計画		実施年度	事業名	(千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	今後の方向性	総 予翌 育算年 事度度 で する後の方向性
あんしん建設室	無	有	16 市	道 十日 i122号線 <sup>3</sup> 備事業	30,000	近隣住民の 生活道として 整備してい る。	整備が進生 とに 注 送 に 道 充 る。	他の手段はな い。 A	地域生活のため必要な道であり、特に近隣住民を対象としている。	委託としている。	市道の公共 性を考える と、市以外の 事業定できな い。	生活道機能充実の二一ズは高い。	生活道機能である。	生活道として のた機か、するれ に整 求められ る。	С	С	10	₹成16年度から事業着手し、16年度中に1期分としてL=1 00m測量設計、一部用地補償を行う計画である。次年度が は工事着手し、早期に生活道整備を積極的に行う必要がな 。	か 整備基準を定め、
あかるい住宅室	無	無	15 備 住	「営住宅整 事業(下原 宅建替事 ②期分)	262,356	住宅に困窮し ている世帯や 若年層の定 住対策に寄与 した。	数タイプの住 宅を作り多様え るとともに、 るとともに、 齢者により 慮 に住宅 作る。 B	民間住宅を公 共住宅として 借り上げる事 も可能。	住宅に困窮している世帯と 定住をめざす 若年層を対象 としている。	おり, 行政が 対応しなくて よいと思う。	建設については市がき。 でではいては今後民間でいては今後を検討すべき。	低所得者を対象とした公営住宅は需要も多く行政がき施すべき	DK13戸に対 して78名の	下原住宅は 昭和27年の 建設化があり、 老朽れた。 となった。 地域なのでまれてい た。 B		市外からの応募者も多い。	終た今新	2年度から建設した下原住宅建替事業は、15年度をもって 了した。建替えにより下原地域のイメージアップにつながっ こ。 予後は合併により事業の見直しが必要となる。 行三次市の中心部の住宅は民間にまかせて、周辺部の定付 対策を行政がすべきと考える。	ケート等による利用 状況調査を行い、 査結果を今後の住
あかるい住宅室	無	無	共 続 15 住 み 住	共施設公接 下水道接後 正年1~年記 三年1~第京 三年(三年) 三年(三年)	45,010	下水道へ接 続するととも に在環境の整備をした。 水質の保全	なし C	工事監理の 民間委託も検 討すべき	市営住宅の みを対象とし ている。	工事監理の 民間委託も検 討すべき	なし C	環境水質保全のため	環境水質保全のため	環境水質保全のため	なし C	なし C	化 高 引	「水道の管路整備に合わせて、随時市営住宅のトイレの水況、 たし下水道へ接続する。またこの工事に合わせて室内外の 開齢化対応(パリアフリー工事)も実施する。  き続き他地域も随時接続し、環境水質保全を図る。 計及び工事監理は民間委託を推進する。	
7レッシュ水道室	有	有		√塚ダム建 対負担金	138,941	灰塚ム建設 に併なた恒な 保水・三次の 保水は、事画に 水道計である。 A	より、将来にわたり水道事	他の手段はない	多数の市民を 利用対象とし ている。	は行であることは行っています。というできたのは、場の民間を関する。との民間を関する。との民間を表している。	水利権の確 保持を を は大き、 を を はいいで はいいで はいいで はいいで はいいで はない。 B	安定した水道 水を供給する ことは、行政 責任である。	市民が必要を確保する水量には、市合数をは、であることは、である。	国土変通道と 国建ながせれて利他のすすの。 A	将来にわたっ て水道拡張事 業が計画的に 実施できるた	水利権の確 保地で 保地で 東定した がの 東定した の供 の 大の供 将口 は した が が り 見 込 め る。	安可しずの	を次市が県北の中核都市として持続的に発展するためには 完全で豊かな供給能力のある水道設備を備えていることが、 万欠の条件ともいえる。国土交通省が平成18年度完成をめて建設を進めている灰塚ダムからの水利権取得によって、 「公完成後は水資源の確保に悩むことなく安定した供給能力 のある上水道施設を、計画的に拡張・整備していくことが可能なる。	不 価監視委員会の名 が 現 申に従い、引き続: 現 状 事業を継続する。 カ 状 維

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

	#	ŧ	事				目的・手	段の適切さ		市の	役割		必要性		市の名	※ 翌年度予算3 発展性	*水…	「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択 1次総合評価 2次総合評価 2次総合評価
No. 所管	有・無言	くり無無計	ず業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口增加度	総合評価	
105 2 水道室	.   ,   ,   有 : !	有		第4期拡張計画事業	156,813	上水道未普 及地域解消 のため。	上水道未普 及地域の解 消。		上水道未普 及地域のた め。	水道事業は、原則として市町村が経営する。	水道事業は、原則として市町村が経営する	安全活用水の安生活用水の安生活用水の安生活組織を	独自水源に上 素等が検出されたため、市 民が強く求め ている。	上水道未普 及地域の独 自水源に検い てヒ素がめ。	上水道が整備されることにより土地評価が上がる。	生活環境の整備による。	現状維持	大   状   状   状   横   維   維   維
フレッシュ水道室	,   ,   有 - ;   <u>i</u>	<b>無</b>	15	送·配水管: 備事業	を 6,860	上水道水量・ 水圧不足の 解消のため。	上水道水量 水圧不足の 解消。 B	第四期拡帳 計画に基づ要な水源として 実施する。	上水道水量· 水圧不足。	水道事業は、原則として市町村が経営する。	水道事業は、原則として市町村が経営する。	安全で衛生的の安生活用が高い。	慢性的水量・ 水圧不足を生 じている。	慢性的水量・ 水圧不足を生 じている。	В	生活環境の整備による。	現状維持	#   **   **   **   **   **   **   **
フレッシュ水道室	, , 有 ; <u>į</u>	有	15	老朽管更新事業	ī 37,736	上水道老朽 管解消のた め。	上水道老朽 管解消。 A	A	上水道老朽 管のため。 B	水道事業は、原則として市町村が経営する。	水道事業は、原則として市町村が経営する。	安全で衛生的 な生活用外の 安生活供給す高 い。 A	老朽管(石綿管)を鋳する水能の一大を乗りを新り、一大を乗り、手が、一大を乗り、手が、一大を乗り、手が、一大を乗り、手が、一大を乗り、手が、一大を乗り、一大を乗り、一大を乗り、一大を乗り、一大を乗り、一大を乗り、一大を乗り、一大を乗り、一大を乗り、手が、一大を乗り、手が、一大を乗り、手が、一大を乗り、手が、一大を乗り、一大を乗り、一大を乗り、一大を乗り、手が、手が、手が、手が、手が、手が、手が、手が、手が、手が、手が、手が、手が、	老朽管(石綿管(石綿管)を新すり、 で新すり、 であまり、 の管理を図る。 A	В	生活環境の整備による。	現状維持	大
108 108 室	.   ,   ,   有 ;	有		浄水場整備 浄業場 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	争 400,000	クリプトス代表 ジウムる原生 性病原去膜を 性に を を を を を を を を を と 施 た 。	完成後, 耐塩 素性病原生 物の除去率9 9.99999	る工法選定委 員会により, 日 建設費並びに	上水道利用 者(寺戸浄水 場ルート)を 対象	水道事業は、原則として市町村が経営する。	水道事業は、原則として市町村が経営する。	現在の処理 方塩大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	直接、市民い市民い市民が、ののでは、大道常生、大道常生、一次ののでは、できるためでである。 C	現在の処理 方塩法素物の可能 生体の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	С	С	現状維持	平成13年度より開始した本事業は、平成17年度にて完了する。完成後、寺戸浄水場においては、向江田浄水場と同様に耐塩素性病原体微生物(クリプトスポリジウム)の除去が可能となり、より多くの市民(水道利用者)に良質で安全な水の供給が可能となる。 現

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま		事					目的·手	没の適切さ		ī	うの役割 こうしゅう			必要性		市の多	発展性	<b>±</b>		1次総合評価		2次総合評価
No	. 所管	有・無ちづくり計画	有・無	業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。 はH16予算	Z Z	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービス 提供状況	の市関与の	妥当性 充	辻会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度		人口	総合評価	今後の方向性	総合評価	今後の方向性
10:	フレッシュ水道室	有	無	16	●水場管理 §業(排水池 起設改修維 等管理事業	9,000	á	施設能力の 維持により水 道水の安定 供給ができる	施設能力の 維持により水 道水の安定 供給ができる		上水道利月 者(寺戸浄 場ルート) 対象として る	水 原則として 町村が経済	市 原則と	:して市 バ経営	施設能力の 維持により水 道水の安定 供給ができる	水道は市民 の直に では の は り り り が な 給 不 る る で る を る と を る と を る と の る の る の で る る り で る る の る の る の る の る の る の 。 の 。 の 。 の 。	老朽化により ポンプの揚水 能力が低下し ているため	(	С			水道水の安定供給を図るため、今後も年次計画により、施設 の整備を実施する。	事業完了	修繕工事については、年次計画を立てて計画的に対応する。また、緊急時・故障時には適切に対応できる体制を整えておく必要がある。
110	フレッシュ水道室	有	有	16 J	K道施設管理事業(水道 管台帳図面			市のけ、根では、大学・では、はいいは、大学・では、大学・では、大学・では、大学・では、大学・では、大学・では、大学・では、大学・では、大学・では、大学・では、いいは、大学・では、大学・では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	各業務作業 の時間の短縮・リアルタイムな情報提供が可能。		上水道利月者を対象	用 水道事業は原則として町村が経営する。	市 原則と	して市		市民サービス の向上にむ け、実施す る。 B	旧いする は と は と は と は と は と は と な と は い か は り を る 補 て 本 入 め 度 務 て ま と が い た れ か 作 2 正 か ら ぬ で な 人 の と て 来 入 め 度 務 て ま 劣 で 理 や か に な き り で え か に な き り で え か は か は か は か は か は か は か は か は か は か		С			本事業は平成16年度に着手し、平成17年度にて完了する。 完成後は三次市上水道利用者に迅速な情報提供ができ、業 務の平易化・集計分析の高速化(緊急事態発生時の断水区域 の特定等)による適切な維持管理が可能となる。また、図面・ 台帳類を事務室から移動できることからスペースの有効利用 も見込まれる。	現状維持	
11	クリーン下水道室	有	有	15 £	↑型合併処 理浄化槽整 情補助金	50,634	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	平末で15年15年15年15年15年15年15年15年15年15日15年15日15日15日15日15日15日15日15日15日15日15日15日15日1	今後も住民要望が強く求められている。		共下水道6 処理区域、 型合併処理 浄化槽設置	認公 大里 1 集里 1 大 1 大 2 ままままままままままままままままままままままままままままま	補にいるが適の用質た水は、な改水改善、はない、なの水での用質が水が、	養務付い に 民語と に 民語と で の で で の で に に に に に に に に に に に に に	住民環境の大きな、大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	生改水砂に 環とのの高槽は用たのは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	る。 生活環境の 生活環境緊 性を要する。	実施すること 実施する正は助 金及が市に交付される。	F 7		事業拡大増額	住民の快適な生活環境の改善と公共用水域の水質改善を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。		新市のウォーターリフレッシュプランの整備と残事業量の把握を行い、公共下水道・農業集落排水との調整を図りながら計画的に本事業を推進する。
11:	クリーン下水道室	有	無	16	①理場整備 事業(水質管 理センター様 或整備事業	<b>₩</b> 40,360	1 1 3	反応槽内の WLSS低下を 目的としており、目的として合 めしている。	計画当初よりい 必要としであり、 は達成 た。 A	他に手段はな い。 A	放流保持保むに が流保持保でで がで がで がで がで がい の の の の の の の の の の の の の	が付け、 合併浄化槽の水	な公施屋小曹可多末で合置長要。質をす施義で多要ら外体な	は けけられ いが, ひ費用を とか 次市以	公共水域の 水質保全と快 適な住環境の 必要性は高 い。	公共水域の 水質全境空間が必 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	公共水域の 水域全と物 必要住す場合 必要長するが空性をあるが空性にあるが空性にあるが空性にあるが空性にあるが空性にあるがらない。	ア 宅内工事による工事請負が 進む中で税の 増収に繋がる ことが予想さ	イッシュナー・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン		事業拡大増額	公共下水道の整備は公共水域の水質保全と住環境整備の向上を目的としており、速やかな整備が望まれる。	事業完了終了	本事業は16年度を もって整備を完了した。

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

	ま		事				目的・手具	<b>设の適切さ</b>		市の	)役割		必要性		市の多	発展性		1次総合評価	2次総合評価
No. 克	ちづくり 計画	無민	業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	今後の方向性	総 予翌 合 算 要 年
113	クリーン下水道室	無	10	場内ポンプ 場整備事業 (水質管理セ ンター)	180,000	計画的な拡大のである。	本施262.0haの 区域で262.0haの 区域で対がの 1,010halにも 対応設備で はでいた 対応設に はなってい る。	他に手段はな い。 A	放流保外の 旅保別では が保持保 ができた。 大変を ができた。 大変を がいる。 大変を がいる。 大変を ないる。 大変を ないる。 大変を ないる。 大変を ないる。 大変を ないる。 大変を ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。		市施務ないが、用 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	公共水域の 水質住環境 必要性は高 い。	公共保 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	公共では 一次では 大学では 大学では 大学では 大学では 大学では 大学では 大学では 大学では 大学で 大学で 大学で 大学で 大学で 大学で 大学で 大学で	定住の 定住の 定性の 定性の 定性の 定式 で で 内工事 で 整 で り 事 事 で 教 り の り り の り り り り り り り り り り り り り り	地域の空洞に 球がり、がは 持でとして 割りを想される。。。		公共下水道の整備は公共水域の水質保全と住環境整備の向上を目的としており、速やかな整備が望まれる。	下水道普楽等合は 下水道半率等合は 下水道に 下水道に 下水道に 下水道に 大樓(整備手法 を見で 見で 見で でを見い でを表す。 では では では では では では では では では では
114	クリーン下水道室	有	16	管渠整備事業	1,178,894	公水は理のが整発のは中施が で任土事為は件関をす来 で任土事為は件関をす来 が整発行るる。 を発行るる。	整備区域内 の促集を の促集を のと のと の の の の の の の の の の の の の の の の	国庫補助・県 費補助を利用 し、さらに番者 負担金を行っ ている。	都市計画区域内·都市計画決定区域	下水道法第3条	公共では、 大さいでは、 大さいでは、 大さいでは、 大でのでいる。 大でのでいる。 大では、 、 大では、 大では、 大では、 大では、 大では、 はでは、	近の生多よの行生よのと感あ川全民上善会高近の生多よの行生より汚しじりのを生やを的いの度様化川周で雑内濁異を市水は活環求二。産化式なやははお排河は臭度内質じの境め一業やのど海進、水川きをで河保市向改社は	B 水義るのとは 水義るのし、強とのる。 大きでして、 大きでででででいる。 大きを人人のは、 大きを人人のは、 大きを人人のはは、 大きを人人のははは、	公水適必くのである宅を置化築つこ重る急求 ・大質な要処拡効。で求の槽もあの投意なめ ・大にはにが既水個併のさたうをで整れ ・大になるよ資味面られているでも構めない。 ・大になるようではできれる。 ・大になるは、 ・大になるとでも構る。 ・大になる。 ・大になるとでもできれる。 ・大になると、 ・大になる。 ・大にな。 ・大になる。 ・大になる。 ・大になる。 ・大になる。 ・大になる。 ・大になる。 ・たる。 ・大になる。 ・大になる。 ・ ・大になる。 ・大になる。 ・大になる。 ・大になる。 ・大になる。 ・大になる。 ・大になる。 ・大になる。 ・大になる。 ・たる。 ・たる。 ・たる。 ・たる。 ・たる。 ・たる。 ・たる。 ・		住環境の改善を水洗化できることから若年層に多がの歯止めがかる。	事業拡大現状維持	公共下水道の整備は公共水域水質保全と住環境の向上を目的としており、処理区域の拡大によって効果が上がる。全体計画区域1060ヘクタールの限られた区域内での格差を避けるためにも早急な全区域の面整備が求められる。	計画・整備手法についる計画・整理的かなす。計画・を理計を行い、対象を理計を行い、対象を可能を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を
115	クリーン下水道室	無	16	江の川河床 横過トンネル 整備事業	85,000	計画的な供用には欠くことのできない施的と合致している。	本施設は当 面262.0haの 区域を3対が、 全体計画の 1,010haにお 対応を確保した ものとなって いる。	他に手段はない。	放流効果も水質の 確保持全にして市立を でででは、 がいる。	民合学 (大学などの) はいたい はいたい はいたい はいたい はいたい はいたい はいたい はいた	」ない。	。 水域の 水質保建境の 必要性は高 心。	公共水域の 水域の 水質保保環境さ で で で が必要性は 高い。	公共領域の 大大保保環境 が選び要長すが活ない。 というではいる。 A	定住促進にも ではがり、事情ででは ではない事情でである。 をはいいでする。 をはいいでする。 というでは、 といるでは、	地域の空洞に 繋が出れが 発性でも大変に が予いにである。。 B		公共下水道の整備は公共水域の水質保全と住環境整備の向上を目的としており、速やかな整備が望まれる。	本事業は16年度を もって事業完了する が、大規模工事については、経費比較を 行って効率的な事業 推進を行う。 事業 祭了
116	クリーン下水道室	無	15	下水道管理 システム台 帳整備事業	2,234	維持管理上, 必要不可欠で ある。	台帳を有効的に活用することにより成果が現れる。	他の手段はな い。 A	下水道利用 者を対象とする。 B	すでに民間業 者に委託して いる。	下3条、 下3条、道のででは 下3条では 下3条では で3条では で3を で3を で3を で3を で3を で3を で3を で3を	社会的に必要 性あり。	適正な維持管 理ができる。 B	管理システム を最新の情報 に更新するため。		人口の増加には影響しない。	現状維持	下水道の効率的な管理を行うため、管理システム台帳で、すでにデジタル化としているので継続していくことが必要である。	現在の整備率と残事計画等を明確にし、経費削減のための見直しが必要である。 現状維持

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	喜	\$				目的・手	段の適切さ		市の	役割		必要性		市の勢	発展性		1次総合評価	2	2次総合評価
No. 所	管・	ちづくり計画	実施計画	実 施 年	事業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	図 早 今後の方向性 度	総合評価	今後の方向性
117	クリー シ下水道室	有一才	有 1:	5 水	農業集落排 K事業(神 也区)		管路施設は 農業事の 要施 事態でと 致している。	公表 公表 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	ると約4倍の 費用が必要で ある。		合用では 会開を をは は の の の に で の の の の の の の の の の の の の	都市部の道部の 共し、水視無 し、水視無 が がれ根無い がの、様 がの、様 は は は は い。 B	公共水域の 水域の 水質地域の環境地域の環境性 はい。	現育子に大きな、 代っ供したちは、 大人に対し、 大人に対し、 大人にで 、 大人にで 、 大人にで 、 大人にで 、 大人にで 、 大人にで 、 大人にで 、 大人にで 、 大人にで が い 、 大人にで が い 、 大人にで が い 、 大人にで が 、 は、 たら、 は、 に で が し に で 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	農疎し、市れ流る域ま域とト下ハ支実がいる域ま域とであるいの市出るでは、 特化若生街し若定育では、道にできるいでは、 では、では、では、では、 では、では、では、 では、では、 では、では、 では、	ラトイレ・台 所・風呂等の 改築工事が 実施され、税 の増収が見 込まれる。	供は、ないで、 供は、ないで、 は、ないで、 ののが移た人も定い、 ももかりは都といいで、 がある。といいで、 がある。といいで、 は、といいで、 は、といいで、 は、といいで、 をいいいで、 をいいいで、 をいいいいで、 をいいいいいで、 をいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいい	\$# \$#	農業集落排水事業は事業年度が1地区につき5年から6年を必要とし長期間を要する。また、合併浄化槽との経済比較か言えば不経済であるが、地域全体が整備され一気に公共水りの水質改善、住環境整備が図られる等の大きなメリットがある。合併浄化槽は設置したい人がすぐに設置できるメリットと放流水が田に流入することでの昔ながらの"汚い水"のイメージでのトラブルや、地域全体での整備とならない等のデメリッもあり、地域全体での話し合いを持つ中での解決が必要である。うと思われる。神杉地区農業集落排水事業は、平成15年度で140kmの管路工事の内約9割が終了し、残工事として処理を設め、中継ボンブ施設と管路工事の一部となった。継続して近極的な整備が望まれる。	らず、・ト・度理状が	18年度の供用開始 に向けて本事を継続 続実本市における。ただ し、本市における農 業集落排心でいて は、和すする。また、 汚水適正化計画の 見直しを行う。
118	のびのびこども室	有	有 1:	5 延業	延長保育事	60	延長に者の 実保に者のか 実に護側し、安 を援い不る。 イ	市街地の保育東光の所(東光の明子の明光の明子の明光の明子の明子の明本の明本の明本の明本の明本の明本の明本の明本の明本の明本の明本の明本の明本の	民間での託児 の充以外、手 のはない。	制度を実施している所見を保育すの入外は利用できない。	企業内で託児 制度をもある。 が、まだ少 がである。	市がするは を を を を を を を を を を を の で 子 策 の で 子 策 の で 、 天 策 、 で 、 で 、 ま 、 で 、 と る る で ま っ で ま っ で ま る る 。 る る る る る る る る る る る る る る る る	地域的な格差 は会的な必要性 は高い。 B	社会的な必要性は際のニーズののまりはない。	共間でのは、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	実施しても税 収等にはあま り影響がな い。 (月額15,000 円〜20,000円 程度)	人口の増加に 影響しない	事業拡大	保護者の要望も強いということで、平成15年度8月から東光保育所で施行したが、事前調査の結果ほどには制度の利用希望者はなかった。 平成16年度は市街地の十日市保育所と2箇所で実施しているが、利用傾向に変化は見られない。より多くの保護者に等しく制度が利用できるよう拡大していく方向での検討が必要であるが、今後については、保護者の勤務実態及び地域性等を精査し、保護者のニーズを慎重に確認しながら取り組む必要がある。 また、利用者が増えるにつれて延長保育料の滞納も発生していること、シフト勤務という保育士の勤務体制の特殊性により延長保育の時間帯に正規保育士を充て難いことなど、諸課是の解消にも対応していかなくてはならない。	50	目がいる。 日本の はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます
119	ずくずく育見支援室	有	与 1:	5 支	也域子育で を援センタ・ 星営事業		子育文企育相等のの企業を を表示のでは、一年のでは、一年のでは、一年のでは、一年のでは、一年のででは、一年のででは、一年のででは、一年のででは、一年のでは、日本の	しているが, 設置箇所・運 営内容等の 充実が必要で ある。	ال الا	市内全域の 子育で中の新 子を対象とし ている。	民間もサービ スを行ってお り、委託して いる。	市「アーリン・ Total Band Band Band Band Band Band Band Band	少子化対策 の一環であり、必要性は極めて高い。	年々, ニーズ は高サービス である。	社わ親が認った。 事子くもはさきでは、 会りもす認っ。の会では子山では、 をないはもでは、 をないに、 をないに、 をないに、 をないに、 をないに、 をないに、 をないに、 をないに、 をないに、 でなどが、 にけてで、 とど、 とが、 とが、 とが、 とが、 とが、 とが、 とが、 とが	でき、子でき、子でき、子でき、子でき、子でき、子では、みやすいまちということに加いている。ということに加いている。とき、他がス	子業とのではどとではいるというでは、ままでは、というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	業 増拡 割	今後、保護者や地域の現状・二一ズを把握し、かゆいところに手が届くような子育で支援センターの拡充を図っていく必要かある。また、地域のお年寄とも連携し、子育てのノウハウや経験を生かせる場にもなるよう、少子高齢化を逆手に取った運営が望ましいと考える。指導員の確保が難しい現状であるが、レベルの高い支援をしていためにも養成等も行っていく必要がある。保育所内に選した場合、職員の勤募本的には保育と支援セジターの運営は切り離して行えるよう改善する必要がある。特別の連携はしながらも基本的には保育と支援セジターの運営は切り離して行えるよう改善する必要がある。特別の連携が対象など利用する側に立った迅速対応がきるよう、シフト勤務から外すなど職員の意識改革も必要である。	ドリニ導く こンこで 手段変 現状維	専門職の配置について検討なが、直接的な人員増出り、 接的な人職員配置ではあるが、創意工業により有効的な事業施を検討する必要がある。
120	すくすく育見支援室	有	有 1:		<b>录育所地</b> 域 開放事業	2,712	目的と合致し ている。	広報活動により、増加により、増保者という場合のでである。 保者とと子をめるである。 は、の方のであるである。 は、の方のである。 は、の方のである。 のが、域に、もいるのである。	い。	未就園児とそ の親また地象と している。	スを行ってい	今後子育要と 接がてくると家庭は思われるので、されるとで、きまえい。 をしているので、されるので、されるので、される。 というで、と考える。	子会国のというでは、 育の国題けられ病後と 「課では必可では必可では必可では必可では必可では必可では必可では必可にめかれる。	参加数などを 考え家庭がる で求めている サカれる。	社会的ニーズ が高く、早急 に実施する必 要がある。	は少ない。	特に影響はない。	事業拡大		7	開放事業の効果の検証が必要である。また、類似事業を要達し、地域子の事業と支援センターの事業として統合する。

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

	#		事				目的•手段	の適切さ		市の	役割		 必要性	I		※ 翌年度予算要 発展性	·水····i ‡	現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択 1次総合評価 2次総	総合評価
	ち右づ	有実	•		事業費			の過 切 と		11102	IX D'I		必安江		1100	<b>七成</b> 江	4W Z		
. 所管	r ・無計画	有 · 無 無 動	実施年度	事業名	(千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価翌年度	参 予 翌 今後の方向性 学 東 度 価 求	今後の方向性
すくすく育児支援室	有	有	15 7	子育てサ ポート事業	3,680	保労せ供合預め子るな援境たあ社の目 護時たやのかる育協いやの地る会活的 で、一番では、一番では、一番では、一番では、一番を で、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番で		地域のなかにある人的資源の活用のでは有効的である。	小学校3年生までの子どものいる家庭としている。 B	利用料金、利用時間サート分である。	今後子のです。 接ができる。 を必要る家 をはっては増加して くるとで、きるとで、きるとので、きまえら で、さまで、まない。 とで、まない。 とで、まない。 とで、まない。 とで、まない。 とで、まない。 とで、まない。 といいい。 といい。 といい。 といい。 といい。 といい。 といいい。 といいい。 といい。 といい。 といいい。 といい。 といい。 といい。 といい。 といい。 といい。 といいい。 といいい。 とい。 と	子会のの 子会のの 子会のの で実最と位て では要したので でいるのが、 でいるのが、 でいるがと思われ として でいるがと思われ をいる。	利用時間の 増加などを考 えると市民が 強く求めてい るサービスと 思われる。	社会的ニーズ が高く、早急 に実がある。 B	直接的影響は少ない。	特に影響はな い。 C	事業拡大	大し、子育で環境の整備に努める。また、子育で支援を進める うえで、保護者、地域、行政が他機関と連携を図りながら進め る。 事業 込ま かせれ 会 のの姿 で育 のの姿 大 状 、 後 大 大 持 持	面、会員増に で で で で で で で で で で で で で
すくすく育児支援室	有	有		<b>丙後児保育</b> 事業	2,851	病に静虚かに要の方のなのなのものものなのでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	広報会員の 広報会員を が見れて がある。 がる。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がる。 がる。 がる。 がる。 がる。 がる。 がる。 が	他の手段はない。	6ヶ月から小 学校3年生を 対象にしてい る。	民間がサービスを行っていない。	今後子育で支 接が必要となってくると思いては、 をは、と思いました。 をが、算性は 低い。	子会のでは必要われる 子会の育にいり、 を表しては必要われる。 B	延べ利用数 の増加などを 考えると市民 がボービスと思 われる。	C	出生率等の向上で所得増加の効果が見込まれる。	子育で支援の 事業が充実 すると、住み やすいる。	事業拡大	あった内容検討(定員, 利用料金等)が必要。 本事 感が 小学 護者 業の ある 育室	雙者等に対する と を を を を を を を を を を を を を
すくすく育児支援室	無	無	15	なかよしハウ ス設置事業	2,660	未就親子ではいい。 場合のはいい。 また、 はいいのの が、我はしいのの が、我はしいのの が、我はでいるで放が はいいな、 では、中子理日他もしいる。 関所さる。 はいいな育子集あ園のの 保育ここ。 はいでである。 はいいる。 はいでである。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいのののでは、 はいでである。 はいる。 はいる。 はいでである。 はいる。 はいる。 はいでである。 はいる。 はいる。 はいでである。 はいる。 はいる。 はいる。 はいでである。 はいる。 はいる。 はいる。 はいでである。 はいる。 はいる。 はいでいる。 はいる。 はいでいる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 と	9.	集いの広場や 保育所開放 事業、子育て 支援センター がある。	十日市・愛光市 日育所ともり、 対象数る。 はある。	十分な受け入ないが、民間の ちが、民間の ちかの森がます。 いの森がです。 というながです。 というながです。 というながです。 というながです。 というながでする。 B	利用する側に とって言えないとも言えないと思うが、 施策としては 市がべ主体サー ビスと思う。	少子高齢化 の時代だから こそく交流し、 支えあう場が 求められてい る。	少子時代性だから こそく交流し、 支えあられてい る。 B	実施方法を改善すればもつと成果がある。	С	充実した子楽した子楽した子楽した子楽と問題である。 で支援でいせ代われているまちという。 いでは、人が集まる。 B	手段変更	保育所開放事業、また地域子育て支援センターとの違いや特色が明確でないため、今後なかよしハウスとして存続すべきかどうか整理する必要がある。	育所開放事業及 地域子育営事の シマー運保育いる 地域行う年廃止す 情を16年 第65年 第65年 第65年 第65年 第65年 第65年 第65年 第6
すくすく育児支援室	無	有	15	女課後児童 フラブ和エク 和田小学 交, 酒の新 学校 設開設分)	4,000	昼間保護者が家庭にいない児童の受け入れを目的とし、開設した。	開設1年今の場合では 明設1年の会議をである。 関連するのでは、 をであるきでは、 をであるをできる。 をでは、 をである。 をできる。 とるたる。 と。 とるたる。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と	他の手段はな い	昼間保護者が放棄を が放要け入ているため。	旧三次社会 福祉協議会 へ委託。	今会会が、4月村16年後とは強議したが、4月村13小の市後となず、4月村13小の市後となず営難と事の市後となず営難と事るがなり、る指と思て主望ました。	夫家族のとは 大家族がもた 大家族がるた 大会とでは 大会とでは 大会とでは 大会とできる。 大会とでをををををををををををををををををををををををををををををををををををを	と対応し, 市 民ニーズも高 い。	が和田小学	負担金が月 額4,000円 となり、若干 ではあるが歳 入増につなが る。	保護支り、現本のは、はももというでは、またのでは、は、またのでは、また	現	加するものと思われる。しかしながら、指導員への運営指導がきめ細かく実施することができ、適切な運営、さらなる向上につながる。今後は、子どもたちが行きたくなるようなクラブ、親が安心して預けることができるクラブへ発展させていく必要がある。また、待機児童がでないよう、先を見据え、受け入れ施設などを検討していくことも必要と思われる。	をにあたってはずみませい。このではずります。一ではでいて十分をでいているをでいる。 でいる

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	4	<b>F</b>				目的・手	段の適切さ		市の	役割		必要性		市の多	発展性		1次総合評価		2次総合評価
No.	所管 ·	ちづくり計画	実施計画 実施 年度	Τ.	事業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	ラ ラ後の方向性 ほ	総合評価	密 年 今後の方向性 度
125	すくすく育児支援室	<b>無</b> :	無 15		育て情報 言事業	100	子育でサール・遊発行、 ル・遊発行、 市広報・ホールペース で実施した。	が てに関する正確で様々な情報を盛り込んだガイドブックの作成や,	LV <sub>o</sub>	特に子育ですの家のののののののののののののののののののののでできた。	民間と連携して必要な情報を提供することが必要。	制度業のでは、 ・市が おいますが、 をでは要ののでは、 ののでは、 でいる。 でい。 でいる。 でい。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でい	子育ての情報 が多様化ない 中・適切なす情報 を提供会を ニーズは極め て高い。	が多様化する 中, 適切な情 報を提供する ことの市民	最新で適切な 情報供するこ に提供すめられ ている。	税収等に影響はない。	A を安心して生 めるまちづくり	事業拡大増額	今後は、子育てに関する正確で様々な情報を盛り込んだガイドブックの作成や、CATVやイントラネットなどを活用した情報発信を行っていく。	手段終	三大大な情報にある。 といい のから できない はない はない はない はない はない はない はない はない はない は
126	すくすく育児支援室	無 無	無 15	ル3 5 育り	記サーク を 記 記 ・ 養 成 事	186	参加者が固定化されている。	サークルのP R, 育児リー ダーの養成に つながる。	進	В	A	子育ての方法 や悩みの解 消させる場の 設定	育児子の 保護防止する 効果。 B	関係を形成できネットワークを図る。	С	С	В	現状維持		状   状	子育にテチェーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマ
127	すくすく育児支援室	有	有 15	5 公司	力児医療 費負担制 太大	57,579	事業の主目的は明確で	事業意図と受益者は整合している。	10月から適 正な受益者負担を求めている。	0~9歳の乳 児・児童が対 象。 B		広島県乳幼 児医療薬制) による	社会的ニーズ は高い。 A	高い。	С	直接的効果は少ない。	0〜9歳児の 医療ではより、からないでは、からは のを持ちでは、からは ののででは、からないでは、 のででは、 のでででは、 のでは、 の	事業拡大	「子育て日本一のまち」の重点施策として、乳幼児医療費公費 負担制度については、対象年齢を0~12歳児まで拡大する。	事業	現行の第十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十
128	すくすく育児支援室	無 無	無 15	5 スク	!ニティー !ール休 昇催	688	休日にマタニ ティスクーへ を開催する。 とで、一般で とで、一般で は特にの参加者が増えた	すいよう日程 や内容等を核 対していく必 要がある	クールを実施	妊婦とその配偶者を対象としている		男女が共同して育児を行っていく大切さを伝えていく必要がある。	核変に 変なが 変が を 変が を が 見 の に の じ の と じ 会 と し る の き の き の き の き の き の き ら の き る ら る と ら る と る る る る と る と る る と る と る	核家、 を会員では を会員では を会員でで を会員でで をので ををを ををを をでを でで でで でで でで でで でで	子育て支援を おこなう中で 親育てを行う ことが必要。	参加費等の 徴収は行って いない。	妊療・では、 ・出つい験を はですでは、 が、よいである。 をできることでである。 をできることである。 といいである。 といいである。 といいである。 といいである。	業増	仕事をしている母親・父親も、妊娠中から妊娠・出産・育児について学び、実際に体験し、交流できる機会が必要。日程の周知方法も検討し、多くの妊婦とその配偶者に参加してもらいたい。現在は医療機関においては日曜日に開催しているところはないが、今後は医療機関とも連携をとりながら進めていくことも必要になってくると思われる。	手段源	休日開催に伴い、参加者(特に男性参加効果はあいる。今後、医療機関によの体日開する。かの変に、要ないの、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま		事				目的・手	没の適切さ		市の	役割		必要性		市の発	展性		1次総合評価		2次総合評価
No	). 所管	有・無 ちづくり計画	有施計の無力	業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。) はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	見 章 今後の方向性 ቼ	総合評価	今後の方向性
12	すくすく育児支援室	無	無	15 F	`ックスター 事業	465	「絵本」をとおぬなもりを言います。 もりを言葉でのはなかい親子の大子される。 を言う、子、くろさいます。 ・子ではなっています。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	今後広報をと うして参加数 を増加。	大人が楽しく 子であるりりをする人という ブッタなタートは身本をの手を い、り費用は安い。	子育て家庭を対象にしている。	民間がサービ スを行ってい ない。	のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	のでいる方 をしたがい者るがきのタ子といるがい者のがからのアードでもがかりませんがかります。 「よ良いいがい者のがするがきのタ子にいるがい者のがな保でれかけの事を観要思いるといる。 のでいる方 としたがいるでは、またいるでは、またい。 としたいがいるののタ子といるとといる方。 さいるののタ子といるとといるが、またい。	子育に相談の 中にのか教えていいが はしがおりにいがましいが にしいがましいが で、でいてだる がでれてうられる。 B	子育て支援を 必要とされる 時に実施す る。	直接的影響は少ない。	特に影響はな い。 C	事業拡大	"ブックスタート"は絵本の読み語り、紹介だけにとどまらず本来の目的である絵本を介して肌のぬくもりを感じながら、言葉と心を通わす時間の楽しさや大切さについて、ひとりひとりの保護者に丁寧に伝えていきたい。また、すくすく育児支援室のみのかかわりではなく、図書館、地域のボランティアと連携を図り赤ちゃんの成長と保護者の子育て支援を進めたい。		本のある場所の一角を利用して開催する等、本購入代金の節約を図る。
13	すくすく育児支援室	無	無		ł子自立支 員の配置	0	ひとり親家庭 は増加傾向に あり、総合的 な支援策の充 実が求められ ている	父子家庭の 支援策の充 実が的の遂行に つながる	他の手段はな い A	ひとり親家庭 のみを対象と している 父子家庭の 支援策が少ない	民間サービス はない A	母福長祭所は 母福長祭所町子の 電表の では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	ひとり親家庭 の自立のため の、総合的な 支援策が求 められている	ひとり親家庭 の自立のため の、総合的な 支援策が求 められている	市民の生命・安全にかかれる	就業状況が 安定すれば、 歳入る がる	ひとり親家庭 の住みやすい まちとなれ ば、若干の人 口の増加が 見込まれる	現状維持	母子家庭等施策が総合的かつ計画的に展開され、個々の母子家庭等に対して効果的に機能するためには、実態を把握し自立促進計画の策定が必要となる。相談内容は、離婚前の材談、住宅、子育て、就業、経済上の問題等専門的知識を必要とする相談が多くあり、母子自立支援員の資質の向上が求められている。	目	母子自立支援員の 資質向上に向けた 具体策を示す必要 がある。また、制度 利用に向けた啓発を 行う必要がある。
13	病院企画室	無	有	ff 15 装 学	療機器整 事業(MR 置, 生化 自動分析 置)	220,801	平は事全し、経済を病とである。 で大学化・大学では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般		費面でも償還 費用の 一部を地方交 付税で補填で きる。	中山間地域 の条件不利 地域にお病院 として 住民に24時間と全をを提供 する。	急病療や地震を は、病療では機合なが医療 を地位能携ら、療効 を対域のの活動を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	地域における中核的病院として高度医療を担う責務がある。	ニ次ける制を構 にな療体を にを療し、ブルルの にを楽し、ブルルの にので にいりを にいりを は、しいで は、これで も、これで も、これで も、これで も、これで も、これで も、これで も、これで も、これで も、これで も、これで も、これで も、も、も、も、も も、も も、も も、も も も も も も も も も	平月患者は、総のでは、15年に度は、15年に度は、15年に度が、15年に関係をは、15年にのでは、15年には、15年にのできません。 15年には、15年	医療機器の耐用年数に応じて、新を行う必必ある。	最に 最離よ 最離よ に早初が良 をで に見り、 をで のや をで ので ので ので ので ので ので ので ので ので の	の,と療 部に入次心体語では 高来来、二中に対受社に口度 がり、因人程るが の、と療 の、と療 の、と療 の、と療 の、と療 の、と療 の、と療 の、と療 の、とを の、と療 の、とを の、とを の、との の、と。 の、との の の の の の の の の の の の の の	事 増 拡 額		現状維持現状維持	
13	病院企画室	無	有	16 放	療機器整 (震事 (電) (電) (電) (電) (電) (電) (電) (電) (電) (電)	199,000	平は、事全し、対して、	のでは、 のでは、	り入れて整備 するため、経 費面でも償 費用の 一部をで補填で きる。	中山間地域 の条件不付る 中域に的な 中核では とし、間で 24時間な確で が動重 本が重。	急院養や祖院を 病療院福のより域のの 高院養や祖能携を を はとりはのの は は は は は は は は は は は は は は る は の る は の る は の の る は の の の の	地域における中核的房医療を担て高青青務がある。	ニカス と	平月患者 いた は いま は いま は いま は に ま に 来 は し 度 で 月 患者 い に 来 さ も に 来 さ も の が い と も し が な 機 充 が な 機 充 が な 機 充 が な 機 た が な 機 か ら る い ま ま な れ て い る 。	医療機器の 耐用の で更要が ある。		の、と療 い者お要 るき のの、と療 い者お要 るき	業 拡 額		現状維持現状維持	市民病院としての住民の期待は大きく、ハイレベルな機等の充実とそれを扱うの充実とを療えなが改立の確保が強いにある。機能は用方は、関係は、大きである。というでは、大きである。

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

	;	ま	事				目的·手段	どの適切さ		市の	役割		必要性		市の多	発展性		1次総合評価	2次総合評価
No. Ā	有 有 所管 無 無 i	く  ・ 弛	業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	今後の方向性	総 予翌 合 算年 評 要度 今後の方向性 価 求
133	病院企画室	₹ 有	16	リニュー事 リニュー アル人 リーニュー 東 は 小 男 に 小 男 に 小 男 が ルレス を 様 に ア い 人 い か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	130,000	施設の老朽 化を解消し、 新たな医相 にい医療 環境。	既存施設を有 効に活用しる。 再整備する。	地方債を借 り入れて一部を サースを付税を がったである。	来院者や人の 院書を使の 利上と供に 寄与する。	急病療院福機と 中で病療院福機とのより を対しの域設と担じ のようなな境構 を対し、こ のようなな、 は、こ のようなな、 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようななな。 は、こ のようなな。 と、こ のようなな。 のようなな。 のようなな。 のようなな。 のようなな。 のようなな。 のようなな。 のようなな。 のようなな。 のようなな。 のようなな。 のようなな。 のより、 のようなな。 のような。 のような。 のような。 のような。 のような。 のような。 のような。 のような。 のような。 のと。 のと。 のと。 のと。 のと。 のと。 のと。 のと。 のと。 のと	地域にお病院と療を を担うしてを を を を を を を を を を を を を を り、 な を り、 な を り、 な り、 な	に医築二にりをめ室拡る に医築二にりをめ室拡る に医築二にりをめ室拡る。 を対しなす工 備 はたとのである。 をある。	医向広様映を発院え会体公嘱方反る療上くのさ目足のある「及募し々映。を発院え会体公嘱方反るしている。」である「ひ募しない。 日本のは、一世のでは、一世のは、一世のでは、一世のでは、一世のでは、一世のでは、一世のでは、一世のでは、一世のでは、一世のでは、一世のでは、一世のでは、一世のは、一世のでは、一世のは、一世のは、一世のは、一世のは、一世のは、一世のは、一世のは、一世の	施設の老朽 化を解消し、 新い時に相称 しい医療 である。	人工透析利 用者増加により収益増加が 見込まれる。	高来来にをでは、とり、とり、とり、とり、とり、とり、とり、とり、とり、とり、とり、とり、とり、	状 状 維 維	③安全で安心な医療の提供 ④患者サービスの向上	患者サービス向上に 悪者がある。 現状維持
134	教育企画室	· 有	16	中学校給食 食業務事(発 等 がリー運営事 業)	29,000	当初の導入理由知び拡大計画営を行っている。	総分の を名が を名が を名が をとして をに でがある。 B	効率的な給食 方法であると 思われる。	4校において は選択制としているため、 やむを得ない。	学実学者が表示。 学実学者が表示のである。 学生である。 学生である。 学生である。 学生である。 学生である。 学生である。 を表示している。 を表示して、 を表示して、 を表示して、 を表示して、 を表示して、 を表示して、 を表示して、 を表示して、 を表示して、 を表示して、 を表示して、 を表示して、 を表示して、 を表示して、 を表示して を表示して を表示して を表示して を表示して を表示して を表示して を表示して を表示して を表示し を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、	学校給食の 実施をの 実施をなってい る。	生徒の健全な発のであるが、弁参にというであるが、自然を含むでいいであるが、生徒必要には、事い。	総性では、 を経れている。 を経れている。 を経れている。 を経れている。 をは、カルので、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これ	安定した継続が求められるものである。	給食のひとつのがであり、これである。 り、これのであり、これのである。 り、これのであり、ではないである。 増えるにくないは考えにいないと思われる。 B	給食があると いうことは、学 校として魅力 のひとつと考 えられる。	現状維持	平成13年度から開始した当事業は、平成16年度で目標とした拡大計画に達したが、当初には検討していなかった市町村合併という新たな環境が発生したため、市全体の給食について、より効率的な実施方法を検討していく必要がある。 年次的な事業の拡大により事務量が増加しており、より効果的な給食を実施するためには、人員増が必要である。また、給食の有効性を高めるには、喫食数を増やし、残菜を減らす努力が求められるため、学校との連携をより強化した指導体制や食事する部屋の施設整備として冷暖房対策なども必要と考えられる。	
135	教育企画室	· 有		のびのび学 級推進事業 (少人数指 導)	1,286	学力の向上 のための教育と して、少者 学級(授業)は 有効である。	人数学級 (授業)の特性 (授業)の大力 (授業)の大力 (受活方法の、大力 (では ( ) ) ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	現行では特区 を活用する方 法しかない。	全ての児童・ 生徒を対象と している。	義務教育の 一環として実 施している。	義務教育の 一環として実 施している。	先進的な施策 である。	児童・生徒の 学力の向上 は責務である。	児童・生徒の 学力の向上 は責務であ る。	教育都市みよ しの形成に効 果がある。	教育都市みよ しの形成に効 果がある。	事業拡大	20人学級に向けてSTEPをあげていく。引き続き、30人学級・20人授業の実践を踏まえた少人数学級(授業)に対応する指導方法の確立、既に少人数学級となっている学校への指導方法の徹底を図る。また、市費負担教員への優秀な人材の確保と資質の向上のため、人材発掘、優秀な人材に見合った待遇の改善、体系的な研修システムの整備を行う。	「学力の向上」のため、その手段としての少人数学である。また、優秀な人材美麗の人物のである。を確保するため、もの必要であるが、一年のので成すするので、また。 増額
136	教育企画室	<b>↓</b>	15	学力到達度 検査事業	2,013	市内で統一し た基準での ・生指導方計 のの さいができる。	全工のは、見いでは、見いでは、見いでは、では、内では、内では、内では、内では、内では、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大き	市内で統一した た基が明確に現 れる。	上. 小学校1	児童・生徒がを受けることでは、 個別けることでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	義務教育の 推進の一環と して実施している。	児童・生徒の 学力の商上 は古 る。	児童・生徒の 学力の向上 は責務であ る。	児童・生徒の 学力の向上 は責務であ る。	教育都市みよ しの形成に効 果がある。	教育都市みよ しの形成に効 果がある。	現状維持	引き続き検査を実施する。各学校における改善計画の実施状況を点検して、結果の分析を指導に確実に反映させる取り組みを強化する。	学力向上のため、学 力到達分析・結果の 公表・改善計画の策 定というサイクルを 続ける必要がある。 現 状維 持

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	3	事					目的・手段	 设の適切さ			市の	 ·役割		 必要性		市の	※ 笠年度	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択 1次総合評価		2次総合評価
No. 列	近 「管	有・ (ちづくり計画 (ま) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま)	施計画	施 年	事業名	事業費 (千円) (H15実績。 はH16予算	目的 妥当性		有効性	効率性	<u> </u>	公平性	民間サービスの 提供状況		社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口增加度	総合評価		総合評価	2 0% 0 + 0 +
137	教育企画室	<del>無</del> 7	有 1	15 ء	基礎学力 安 支 給 事業		では、 では、 では、 では、 では、 では、 でいるののは、 ののに、 でいるののは、 ののは、 ののは、 るののは、 るののは、 るののは、 るののは、 るののは、 るののは、 るののは、 るののは、 るののは、 るののは、 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。	こしはいそりめ	各学校を導な出い。 を対してい方法では、 で活はが、等である。	確にして り,繰り 習等を直 に促進し る。	お 返し学 直接的	全ての児童・生徒を対象としている。	A	В	A	A	児童・生徒の 学力の向上 は責務であ る。	教育都市みよ しの形成に効 果がある。	教育都市みよ しの形成に効 果がある。	現状維持		現状維持	
138	教育企画室	<b>無</b> 7	有 1	15 /	小学校AE' 派遣事業	2,940	学校 が が 活して ・ ・ ぶ る 。	助と ティ カー	総合的な学習の時間の一環として位置づけられている。	民間務委が、 の市ALT の市女の はる。	そして 現行 Tより	義務教育の一環として実施している。	義務教育の 一環として実 施している。	総合的な学習の時間の一環として位置づけられている。	小学校の段 階がら、行うことは要請されている。	小学校の段 階から、行うこ とは要されて いる。	小学校の を が を が に で の で の で の で の で の に の で の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の の に の に の の に の の の に の の の の の の の の の の の の の		教育都市みよしの形成に効果がある。	業状	のT. T授業のそれぞそれの指導方法の確立, 定着を行ってい	事業拡大	国際化社会を生き抜く人材育成のため、小学生からの英語教育は必要で方法を報望方法を確立し、英語教育の定着を図る必要がある。
139	教育企画室	無	<b>無</b> 1	16 Å	情報教育 <b>推</b> 進事業	0	情境で会教のきを的いいある。 報整検組関見整定整手は。 を育意整定整子は。 をある。 をいいいある。	い員し 画次てつ	情報化に対応 した教育ける境 現にお育まが で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	並びにソ ウエア,・ ターネット 接続等の	フト イン トの D整 いて な経	他の手段はない。	プライバシー 保護のために も、セキュリ ティのであり、 民間事業は の参ない。 B	教育情報の 発信.教育行 政の情報化を 図るために も、市が行う のが当であ る。	情報教育の 社会的要請・ ニー高い。	学校現場が 強く求めてい る整備内容で ある。	A	事業趣旨から 直接税収へ 反映するもの ではない。	事業趣旨から 直接人映すい。 のではない。	事業拡大			情報の計算を表する。
140	教育企画室	無る	有 1	15 ㎡	教職員資質 向上事業	609	A	В		研修育サ座用費め の講活経努 の講活経努	ッター idh 料)を 等, 圣滅に	全ての教職員を対象にしている。	В	В	教職員の資 質の向上は 社会的に要請 されている。	教職員の資 質の向上は 市民に要請されている。	教職員の資質の自上は早急には求求のには、 は、日本のでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	教育都市みよ しの形成に効 果がある。				現状維持持	

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

	1	ま	事				目的・手	段の適切さ		市の	O役割		必要性		市の	発展性		1次総合評価	2	2次総合評価
No. 所	有· 有· 管· 無	く  ・ 強	* 実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。 はH16予算		有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 增加度	総合評価		総合評価	今後の方向性
李育 公园 [2]		<b>其</b>	15	やる気 <i>の</i> る学校支 事業		学校の主体 的な事業計画 により実施さ せている。		みを類型 て、本事 より特化さ ることが必	比し 対象としてい を る。 せ	事業の 事よ用で 要なはを 活かする。 を 活かする。 A		市民・地域に動の上の上の上の上の上の一大の一大の一大の一大の一大の一大の一大の一大の上の上の上の上	市民・地域の に対 た教開は芸 的にる。	市民・地域のじの ニー教育に活動の 展開に書き かにいる。	教育都市みよ しの形成に 果がある。	教育都市みよ しの形成に 果がある。	現状維持	<del>に</del> 注		真に主体的で特色 のある取り組みを行う学校を支援し、学 校の独自性必要で を登場した発揮させることもは必要である。選考基準を図る。 ま業の推進を図る。
李章 142 1厘 1	f   注   無	<b>乗</b> 有	16	奨学金貨事業	与 50,517	今日の社会 情勢と教育費 の保護者負 担増の解消	В	他の手段い	まな 該当する市 の生徒学生 等を抱えるを 譲像にしてい る。	おいて制度は あるが, 経済	おいて制度は あるが、経済 的理由のみで なく学力優秀 等あり利用が	護者負担は かなり大きく, 経済的負担 の軽減化から 意義・社会的	教育費の保 護者負大負担さく 経済軽・社会を の意義・社会を ここ。	A	制度の趣旨からみて直接的に税場である。	返還義務が 始まって以上 一て5年に居住 して5年には返 でかけには返 できいかのでは、 できいかのできる。 できる。 できる。 できる。 ときいかのできる。 はいできる。	事業拡大	教育の機会均等からみても、また今日の経済情勢からしても保護者の教育費負担は大きいものがある。保護者のニーズ。らしても今後ますます必要性大の事業であるし、申請件数も加する可能性も高い。	か 増	社会情勢・保護者のニーズ等を勘案しながら事業を継続する。返還の確保を徹底する。
1 +	有	有	15	教育用コ ピュータ 事業(小: 16校整(	整備 学校 14,219	コンピュータ やインター ネットを活用 できる環境を 整備した。	情報機器の整備によりける 情報にはまけず 情後 情ででででいる。		はな 旧三次市の 全ての小学科 を対象に整備 した。		ため、行政が	文部学者 の「学報である の「学報であるの を がいる はて、教ューな がある。 A	文部科学教作 の「情報ではない」 を指している。 ないでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	文の「情計では、 なの「情計では、 を を を を を を を を を を を を を		人口の増加に は影響しない		平成12年度から開始した旧・三次市内小学校の教育用コンピュータ整備事業は、国(文部科学省)の「学校教育の情報化」推進計画の意向に基づき、整備を進めた。情報化社会に対応するため、情報教育の基盤整備は急務であったことから、ハード面の整備(コンピュータの導入、パソコン教室内のコンピュータのネットワーク化)に主眼を置き、整体を進めた。このとは、現・三次市になる合併前の町村においても、同じとが言える。今後は、各旧自治体ごとに導入された、教育用コンピュータ・種校内LANを一定の水準で、整備し直す必要性がある。また、導入されたコンピュータはリース物件であり、例えば旧三次市ではH17、18年にリース期間の満了を迎える。今日、情報機器で扱う情報量は膨大となり、既存機器のリー更新はその能力の貧弱さから困難と思われる。機器の更新を検討する時期が近づいており、その際に今一度、新市全体で学校における情報機器の整備の進め方、情報教育の推進計画が必要と思われる。	・ 一 ・ ス ・ ス ・ ス	パソコン教室へのコンタを整備というという。 パソコータを整備というできない。 アしたが、今後はコン が使えるがでででではいる。 がが求めで、最大のの 最大のの がが来り、 ががまから、 のとが上がるる必要が ある。
4º 朴孝 晋 [9]	有	有	15	教育用コピュータ ・事業(中: 5校整備	整備 学校 13,532	コンピュータ やインター ネットを活用 できる環境を 整備した。	情報機器の 整学情報機器の 学情報後 等ででである。		はな 全ての中学科を対象に整備した。		ため、行政が	進計画で示さ	文部学校化」示されている。 の「情報である。 がある。	文のでは、 文のでは、 なのでは、 なのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	市内業者から 情報・ソフトな 機器・ソフトな 様の は で い さ さ さ と る と る と る と る と る と る と る る 。 る る 。 る 。	は影響しない		平成12年度から開始した旧・三次市内中学校の教育用コンピュータ整備事業は、国(文部科学省)の「学校教育の情報化」推進計画の意向に基づき、整備を進めた。情報化社会に対応するため、情報教育の基盤整備は急務であったことから、ハード面の整備(コンピュータの導入、パソコン教室内のコンピュータのネットワーク化)に主眼を置き、整付を進めた。このことは、現・三次市になる合併前の町村においても、同じとが言える。今後は、各旧自治体ごとに導入された、教育用コンピュータ・種校内LANを一定の水準で、整備し直す必要性がある。また、導入されたコンピュータはリース物情の満了を迎える。今日、情報機器で扱う情報量は膨大となり、既存機器のリー更新はその能力の貧弱さから困難と思われる。機器の更新を検討する時期が近づいており、その際に今一度、新市全体で学校における情報機器の整備の進め方、情報教育の推進計画が必要と思われる。	・	パソコン教室へのコンピュータ整備は完了したが、今後は苦っていたが、ものでではないではないではないができるいではないができないで、最大のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま		事				目的・手	役の適切さ		市の	役割		必要性		市の角	<b>E展性</b>		1次総合評価		2次総合評価
No	. 所管	有・無ちづくり計画	有施計無	業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。) はH16予算		有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	図 年 今後の方向性 度	総合評価	今後の方向性
14	5 学校教育室	有	有	16 信	女育用コン <sup>ピ</sup> ューター翌 <sup>貴</sup> 事業(教的 月)(小学校 5校整備)		コンピュータ を整備するこ とによって事 業を推進でき る。	コンピュータ を有効に使 用・利用する ことにより事業の内 容を充実きる。 B	他の方法による事業の執行 はない。	教職員全員に 貸与する。 A	行政がすべき 事業である。	法律は義務 付なが、する等の がでもれる等のを ができる等の を がには がである。 B	文部学者 の「学報世の の情計の を はれれれる に対して は を は で よ り に り り で と り で と り り で と り に り で り に り り で り に り り に り り り り り り	文部科学を の「学報画である」 を表す。 をある。 ののでは、 を表す。 を表す。 を表す。 ののでは、 を表す。 ののでは、 を表す。 ののでは、 を表す。 ののでは、 を表す。 ののでは、 のでは、	文部学報画の「情報」では の「情報」では の「情報」では を れて早まり、 で を を を 、 に の は で と な る る の の に の に い る な る る の の の に い る り る り 、 り 、 に い し 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 。 と 、 と 、 と 、 と 、 と 、 と 、 と 、 と 、 と 、	市内業者から 用タピュータトの 開構でいまする によいである。 はいでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでもので	人口の増加に 影響しない	事業拡大	· 1	を 進 E J	平成17年度に市内 すべての小学校の 校長、教諭、市費教諭、 養護教諭、市費教配 備以上、学校教育の信 他化推進にあたって の基盤を整備する必 要がある。
14	学校教育室	有	有	16 信 月	女育用コン ミューター整 事事(中学校 明)(中備)		コンピュータ を整備することによって事 業を推進でき る。	コンピュータ を有効に使 用・利用することに事業の内容充実する。 ことができる。	他の方法による事業の執行 はない。	教職員全員に貸与する。	行政がすべき 事業である。	法律では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	文の「学教では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	文部学校化」 文部学校化」 学教化」 部学校化」 計まいるなる。の では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	文部学教化」示されています。 文部学教化」示されて早要県内いて急す県内いてものでは、にのようのでは、にのは、 を主いたが、 を主いたが、 を主いたが、 を主いたが、 をでいる。	市内業者から コントの 関構したり、 であること的でると はいると はいると はいる はいると はいると はいると はいると はいる	人口の増加に 影響しない C	事業拡大	今年度は、旧三次市内の中学校の教員が使用するコンピュータとして、これまで市職員が使用していたコンピュータの一部再セットアップして、合併後の中学校教員に貸与するすることになった。コンピュータは整備するだけでは学校の情報化は、進できない。例えば、校内LANの整備によりコンピュータの高度利用が図られるとともに、文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画にも合致するので、新市まちづくり計画の事業計画(平成17年度~平成26年度)として、中学校の教員全員のコンピュータ整備と校内LAN整備の事業を行なう計画を立てている。	を 推 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	平成17年度に市内すべての中学校の校長、教諭、市費を配備し、学校の情報化推進にあたっての基盤を整備する必要がある。
14	社会教育室	無	有	15 粤	図書館整備 事業(蔵書 <sup>惠</sup>	<b>≧</b> 20,000	情報化したこに、	市書いた。 田書のという、するをにあるる。館え増化ののでが見り習を要一増蔵だり、するが同が方加書けら、がのので知めでに数は書とあるる。館え増化ののでものである。館え増化がののでも、が、ののでも、が、ののでも、が、ののでも、が、ののでも、が、ののでも、が、のののでも、が、のののでも、が、のののでも、が、のののでも、のののでも、のののでも、のののでも、のののでも、のののでも、のののでも、のののでも、のののでも、のののでも、のののでも、のののでも、のののでも、のののでも、のののでも、のののでも、のののののでは、ののののでも、ののののでは、のののののでは、のののでは、のののでは、のののでは、のののでは、のののでは、ののののでは、ののののでは、のののでは、のののでは、のののでは、ののでは	いる「三次書 店協会」から	全利あらきは、 を利あら意、は、 では、 のでする的に収までは、 では、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	民間にはない	公立民の表示を 国を表示を のでは、	情報からいいでは、 情報からいでは、 はいでは、 はいでは、 もっと。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	来館は実れののから、 できなる。、関加ー来ないではいる。 できなる。、関加ー来ないできない。 できないのからにものできた。 できたまりできない。 できたまりできない。 できないではいる。 できないではいる。 できないではいるがではいるがではいる。 のではいるがではいるがではいるがではいるがではいるがではいるがではいるがではいるが	B る。この事業は 総続的にされな ければこれまで 獲得した図書館 のファンから見 放されることにな	サービス部門 であり税徴収 とは直接のか かわりはな い。	エは化ル要いる充はいにものずる整人に可場学設非されて書例え次若やはで書実加にある充はいにものずる整人に可ないにあるで、ない重といる充はいにものずる整人に可能がない。備口若欠いがない。をに味いました。	事業拡大		) 情	
14	社会教育室	無	無	15 加	万営球場整 青事業(上力 直施設整備 事業)		市営球場の 水を安定供給 するためには、上水る以外 に効果的な方 法がない。	水の安定供給が可能となった。	地下水の供給に伴う経費より、水が維持経費がかるが、安果は高い。	市営球場利 用者と周辺住 民が対象	民間に水道供 給サービスが ない。	市営球場の 維持する上であ である。	水のために 水のために 水道とは、 水道とは、 会的に必然 がある。	a。 球場を利用す る市民と周辺 住民が求めて である。	地下水の水 不足時に迷れた。 を を がけ、上水区で ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	道料が伸びる。	人口の増加には影響しない。	事業完了	市営球場の水の安定供給を維持する。	事業完了	

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま		事				目的·手段	设の適切さ		市の	役割		必要性		市の発	展性		1次総合評価		2次総合評価
No	. 所管	有・無 ちづくり計画	有・無画	業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。) はH16予算		有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	今後の方向性	総合評価	人 44 小 十 一 44
14	社会教育室	無	<b>#</b>	16	全国高校総 4 (自転車 コードレー く)	45,692	公道自大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・	自はり高今果競すに評い治働は果 ・組校大今がかいが住機つ十あってなの後普うはし、組に、が を発きった。 は取る、効の を発きった。 は取る、効の は、が は、か は、か は、か は、か は、の は、の は、の は、の は、の は、の は、の は、の は、の は、の	経め、レラマン では、 できない できない できない できない できない できない できない できない	高校総体の開催については、市を越えてPRを行い、市外から観客を分かった。	高体連主催の公司を持ちます。 のなる会のでは、世界のではなが、不 ではなが、かった。 B	市民の協力 がないれい競技できめい民間であいまして。 関連である。	選の全る元運り組の地教大手目国ととでにお来元高的い名のでは、おいては、おいては、おいては、おいては、おいては、おいては、おいては、おいて	全国 大会を開 住は、大きに対し、大きにの希 戦市 にの 希 も あい ら も あい ら ま ま い は ま ま い は い 望 も ま ま と い は い は ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	緊急性はな い。 C	旅館、飲食業 をはじめ、市 内の民間企業にあり、税収があり、税申びる。	人口の増加に は影響しな い。	事業完了	16年度をもって終了した。	事業完了	
15	社会教育室	無	無	16 編	図書館利用電 足進事子ム 東京システン 充合検索・ペー 大学 開設)	16,700	8図書館を留を回として のの機能とが館として、の利にはのの利にはあってめである。 たである。	新入のもテ時シア書談各わ購学な考めるシは基のムにスア情の年せ入校どえる必知にスレ東情の年せ入校どえるのよの実層とでがあるのよいの実層と関手連的でが、の実層と関手連的でがある。	ページの立ち 上げは不可 欠であるが同 時に、図書の 配送システム	全ての市民を 対象にしてい る。	民間にはない A	利用者の情報では 報情ができまする。 B	情でに対している。 情でに対している。 を一でに対している。 を一でに対している。 を一でに対している。 をでしている。 をでしている。 をでしている。 をでしている。 をでしている。 をでしている。 をでしている。 をでないる。 がでいる。 でい。 でいる。 でい。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でい。 でいる。 でいる。 でい。 でいる。 でい。	現寄見の書も館でではいるというではいるというではいます。日本番のの書も館でではいるがはまいいました。日本のではいるがはまが行きるというでは、これのではいいました。日本のでは、これ	合が、在一てラ機価など重がある。 を注が、在一てラ機価など重がある。	iv.	人口増加には 直接影響しない。		16年度で完了する。	事業完了	地域イントラネットの特性を活用した事業であり、図書館の利便性向上に向けて大きな成果が見込まれる。
15	まちづくり推進室	無	無	16	文化会館等 修備事業 ホール屋札 女修工事)	3,600	来館者の安全を確保できたことは、目的に合致している。	A	専門的分野であり、他の手段はないものと考える。	来館者全て を対象として おり、公平性 は確保されて いる。	A	市の設置する施設であり、整備は市が行う。	文化の振興を していくうえまで は、文化・振型で は、文化・表 のして必要であ る。	文化会館の 利用者は、文化会館の 利用者館で実に支 でまった。 を求めてい る。 B	吊物の安全が確保されなければ、舞台での事業に影響が出る。	加による収入 の増額につな	人口の増加 には影響しない。	事業拡大	三次市文化会館は、現在市内でホールを有する一番大きな施設であり、文化の振興及び利用者に支障をきたさないよう。 画的に補修をしていく必要がある。		平成16年度終了 平成17年度から市 民ホール建設の調 査を行う。
15	秘書広報担当	無	<del>無</del>		市広報の発 〒事業	19,779	市策合リ続発し明でれ濃供で理ま画醸 を付一的信単会はないすっ解うの人間では、にす発・手羅密報こ政深り機に を紹い情でのでれ、からのしまでは、からのでは、 はないすっ解が、のして、 をでいる。 をでい。 をでい。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでい。 をでいる。 をでいる。 をでい。 をでい。 をでい。 をでい。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでい。 をでい。 をでい。 をでい。 をで、 をでい。 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、	全布広布申ん帯社発大るいのでは、然以数増はは、然以数が間はは発大るいのでは、然以数が間ははみがいる。	あまねく公平 に運によるは を は を は を は を は ま の に り る は 無 い 。 と る は 、 他 の り は る は る は る と る る は る る る る る る る る る る	市内在住者 全員を対象に 配布してい る。	市政全般を網 羅した情報紙 の定期発行 は行われてい ない。	市情報をによる は、 で、 をにあま住るの で、 のは はで、ののは と を で、ののは を き な と な と は で の の は き さ の と ま の の は き さ の の は き さ の の は き き る ら る と き き き き る と き き き き き き き き き き き き	市情な提供を にあま住る福祉の にあかまになるで にあいては、 にあり、 は、 のでで でで でで でで でで でで でで でで でで でで でで のが と かまし、 の で で で で で で で り が を り で り が を り で の り が を う で 、 の も の も の を る の を る の を る る る る る る る る る る る る	医福のンのはを快でのサリニい ・場が題開提生安るこいでの高 を快でのサリニい。 をは、というではははは、 は、というでは、 は、 は、というでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	市政に係わる 情様はる次 提供求ること がる。	減には影響し	人口の増減には影響しないが、姿勢一からないではいかが、姿勢ールしいではないでは、中でイン・アップででは、ことに、ことに、ことに、ことに、ことに、ことに、ことに、ことに、ことに、ことに		1部あたりのページ数を増やし、市の重点施策や地域の話題等をより多く取り上げるとともに深く掘り下げ、住民自治の機道醸成を図る。また、カラー(4色)のページ数を増やすことで、魅力ある紙面づくりを行い、「読み飛ばし」をされない広報紙にする。	現状状	合併に伴って情報量が飛躍的に増えたが、限られた紙面の中でいかに地域の特色を出し、そして必要な載するを選出なる。 意見を何うけする。 意見を何うけする。

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

							52 22	n o viz le 1			n, day		Same An				要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択	40 A =T !=
	まち	5 .	事		事業費		目的·手段	その適切さ		市の行	<b>受割</b>		必要性	1	市の領	発展性 	1次総合評価 2次総	総合評価
No. 所	有・チャット	有・無	実施計画	事業名	(千円) (H15実績。3 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	而 求 度	今後の方向性
153 管具管		無	<b>₹</b> 16	電子入札業務	7,218	電子は ステムを構入 ステムをめ、 大・契約手続の の電子化を促進する。	公保を なする ではまる でもな でもなる でもな でもなる でもな でもな でもな でもな でもな でもな でもな でもな	人の移動や 書類作成の 費用が削減される。	市の入札に参加する建設ンサルタント業者等が対象となる。	務ではない。	地方自治法 第234条第1 項に規定され る業務。	透明性・公平性の一層の向上。	入札・契約についての情報を公開できる。	関係者全体の習者を の習せ早期でいる。 にも見いでいる。 推進しがある。		人口の増加に 影響しない。	を透明にするために「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の制定に伴い、制度面や事務手続き面での整備を推進してきた現在、技術面や事務手続き面での切り札となるインターネットを利用した電子入札の導入・普及を推進する必要がある。平成17年度には試行から部分導入・拡大導は、	内でも先進的な現場であり、電子を表達的なり、電子をあり、電子を開めている。 できる いっぱい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい
154 智		<del>#</del>	<b>₹</b> 15	固定資産税 (家屋)評価 事務	1,267	課税客体の 把握と、評価 基準により評価し、法令に 従い課税を行う。	課税客体の 正しいめの管理にいかの管理によるでは、 番によるでは、 を対策を対策を を利等検題がある。 B	最小の人数と 最大の努力で 行っている。	課税客体の 正しい把握 と、適正ない公 価になり、公 正な課税を行 う。	市の最も安定 的な税の一つ である。	賦課徴収に関する権利は市   固有のもので ある。	市税の中で5 5%を占める 固定資産税 の内その 45%が家屋 に由来する。	適正かつ公公にかつないでは、 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	り、適正かつ 公正な課税の 実現には緊急 性が求められ	正確性を追求 することで、 税収の伸び の期待度は	人口の増加に は直接結びつ かない。 C		併に伴う評価調整 早急に行う。
155 糸	又內室	<b>#</b>	<b>₹</b> 15	三次市債権確保対策事業	0	市債権の公 平・公堅持権と が要・動の を保行民 のが のの のの のの のの のの のの のの のの のの	全債動納分後け対図た法り減と的のが 会債動納分後け対図た法り減と的のが 最確よ権し、課年強底管置債図業り一つ に保り、を等り分的帯少がの遂る。 は、課年強底で関係を事よ行。 は、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で	職員の債権 確保行動に務 でで間のの の の の の の の の の の の の の の の の の の	市税・国保 税. 料. 賃付 金等 者	個人のプライ パシーの問題 がある。	地方税法他 の法令により 義務付けられ ている。	公正・公平の観点から社会的ニーズは高い。	納付のため市			人口の増加には影響しない。	納者を対象としているが、公平性の確保、市財源の確保のた う、 き	収率を高めるよ 多様な手法を検 すること。
156 名 礼	まごろる一無無	無無	₹ 15	健康福祉まつり	270	A	В	他の手段はな い。 A	すべての市民 を対象として いる。		В	В	市民からの健関する情報には では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	が、継続することが効果に	収等に影響し			加団体の自主的 営を促進する。

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	事	<b>F</b>				目的·手	段の適切さ		市の	役割		必要性		市の会	発展性		1次総合評価	2	2次総合評価
No. 所			実施計画程施計画程度	包	事業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口增加度	総合評価		総合評価	今後の方向性
157 3	ハきハきシレバー室	無無無	<b>E</b> 15	5 ス	急通報シテム体制備	3706	救急の実績 があり迅速な 対応ができて いる	民生委員にいる をいいるとだい。 といいの者をはいいののでは、 といいのでは、 をでいるをは、 をでいるをは、 をでいるが、 をでいるが、 をでいるが、 のででは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでのでのでは、 でのでのでのでは、 でのでのでのでは、 でのでのでのでは、 でのでのでのでは、 でのでのでのでのでのでのでは、 でのでのでのでのでのでは、 でのでのでのでのでのでのでは、 でのでのでのでのでのでのでのでのでは、 でのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの	るセキュリ ティーシステ ムはあるが 月々の経費 (利用料)が 必要であり、	本制度の趣 旨、目的達象者 を限定してい る	似た一で業分のでは、 が大きなでをできません。 が大きなででは、 では一でででは、 ででいるでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	民間では受け 皿がなく、あっ てもコストが 高くなる	高齢化と核家 族化によるの 増大によるの 増大でが高い	高むなの安がを配っている。 「おいなの安かをでいる事にで、基でのものでは、基でのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	救急の事態 はい予見で見い るいのでは必要 ないのでは必ま とおもわれる B	特に影響はないとおもわれる	特に影響はないとおもわれる	現現状	事業について、近年、携帯電話がシンプルで扱いやすくなっているが、高齢者にとってはまだ扱いにくいこともあるのか緊急通報装置のニーズは高く今後も実施したい。翌年度予算要求について、入札を実施し1台の単価を安くし、状維持の予算で利用の拡大を図りたい。付か貸与か、どちらがよいか?貸与では市が管理して必要がなくなれば返却してもらい、他の人へ貸与するので装置の入代が安くなるが、修繕費が膨大になり、返却時には機種が入れが安くなるが、修繕費が膨大になり、返却時には機種が、古すぎて部品がなくなるといったケースもある。また年々機種が変更になるたび、機械がシンブルで操作が簡単となっており、現行のまま給付が適当と考える。	現事機変更	台数導入計画を策 定する。CATVの利 用も視野に入れて緊 急通報体制を整備 する。
158 1 16	すこやか呆建室	<b>無</b> 無	集 15		生活改善生活改善		健康ではいる。 健康では、いまな、 では、このでは、できれて、 では、このでは、できれて、 のでは、できれて、できれて、 のでは、できれて、 のでは、できれて、 のでは、	現け、というでは、動化果がというでで、これでは、動化果がというでで、これでで、これでで、これでは、動化果が、というでで、これでは、いかには、からいでで、これでは、いかには、いかには、いかには、いかには、いかには、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	活性さ、食 を がいり支おに等る実育職 を を を を を を を の の の の の の の の の の の の	現在活動のなどがらいます。 現在活動ののと対する。 ののも、対きれのでは、対きなのをといる。 は、、、、ののでは、対きないでは、は、はりのできないでした。 は、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	住民のボラン ティア活動で ある。	健康のでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	各地域での リーダー的な 存在としてい る地域も多い。	地域での行うない。 地域食室等での行うない。 教室とされる 必要面が多い。 B	緊急性は低い が、住民の リーダー育成 としての和 に取り組む必 要がある。	実施結果が直接医療費等に反映されることは考えにくい。	人口の増加I は影響しない。	現状維持	長年、健康づくりボランティアとして地域での食生活改善活動を推進し、地域での健康づくりリーダーとして貢献してきた。しかし、会員の固定化や活動内容などの問題から地域への広がりが少なく、その発果が評価されにくいという課題がある。あくまでボランティアとしての活動で、生活習慣病予防の効果を期待することは困難である。しかし、食を通した健康づくりを地域で進めがいく上で、行政と住民とのパイプ役を担うものであり、その活動は、は域住民のつながりを強め、元気で活力のあるまちづくりに効果的できる。今後はこれまでの活動に加え、社会のニーズに応じた活動内容についても検討することが必要である。たとえば、「食育」の推進では、子性活動を母子推進員等と協力して行うこと。高齢者に対しては、これまで「男性の料理教室」やいきいきサロン」でのかかわりが多かったが、活動を母子推進員等と協力して行うこと。高齢者に対しては、これまで「男性の料理教室」やいきいきサロン」でのかかわりが多かったが、活動を母子推進員等と協力して行うこと。高齢者に対しては、これまで「男性の料理教室」やいきいきサロン」でのかかわりが多かったまだ、手務局が成人・老人保健関係の部署にあるため、母子や児童対象の活動が実施しにくく、今後は各部署間の連携を密にし、円滑活動展開ができるような体制作りも必要である。	か 手で也あ つ・に・が 手段変更 減額	活動内容の再考と行政内部の連携について具体的な策を示す。
159 g	医事室 #	<b>#</b> #	1.5	5 地務	域連携業	0	「生活関連の 社会である的に 地域である的に 地域に利して かただく。	従来のは東京 施売結型強力を 一般を 一般を 一般を 一般を 一般を 一般を 一般を 一般を 一般を 一般	<u>*</u>	全ての市民 (患者)を対象 としている。	民間機一の院の等携ワームをとしてでという。 は関連ットはあいでは、 は関連がののでは、 は関連がは、 は関連がは、 が窓できたが、の一を、 できたいできたが、 のできたいできたが、 のできたいできたが、 のできたいできたが、 のできたいできたが、 のできたいできたが、 のできたいできたが、 のできたいできたが、 のできたいできたいできたが、 のできたいできたいできたが、 のできたいできたいできたいできたが、 のできたいできたいできたいできたが、 のできたいできたいできたいできたいできたが、 のできたいできたいできたいできたいできたいできたいできたいできたいできたが、 のできたいできたいできたいできたいできたいできたいできたいできたいできたいできたい	地域の中をあるである。	社会資本(医療資源)の効率化につながる。	市民の「か かりと ので がる。 予約待ち時間 縮	当間が充要ら制機求るの縮なをあ診上充らは機ぐ。る報も実れて使能める。報も実れてもいる。報も実がには、	計上収益増となる。	С	現状維持	₹   <b>£</b>	<b>今</b>	三次中央病院事業 中期経営健全化計 画の目標達成に努 める。
160 ru	AK 計室	無無無	15	5 基	金の管理	0	適正で効果的では、 適正を健全の 用は、運営の 推進につなが る。	利な条件の金融商品への保管換え等を	格上、その管理は市会計 室でする以外に手段はない。	公金という性 格上,その対 象は全市民で あるといえ る。	公金という性 格上、その管 理は市会計 室でする以外 に手段はない。	公金という性 格上、その管 理は市会計 室でする以外 に手段はない。	公金という性 格上,適正な 管理が求めら れる。	市の財産の 効用は、市民に 求められてい るところであ る。	銀も代状スな急。全的はでなある。に避対あてな急。全的はである。と外ででなある。 かいはである。 かいはである。 かいはである。 かいまれる。	最大化が事 業目的であ る。	直接的に人に増加につながるものではない。	<b>1</b>	£	予	ペイオフ対策を考慮 し、基金の確実な管理・運用を図る。

- ※ 各評価項目は, ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ま	3	事					目的・手	段の適切さ		市の	 )役割		 必要性		市の	※ 笠年度で昇多 発展性	<del>[</del> 水·····	現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択 1次総合評価 2次総合	合評価
No. 列	听管 ·	ちづくり計画	施計画	- 業実施年度	事業名	事業費 (千円 (H15実績 はH16予算	目的 妥当		有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口增加度	総合評価		後の方向性
161	議会事務局	<del>無</del> \$	無 1		議会だより 発行業務	1,860	伝える して最 的な手 る。	市民に 手段と も一般	広報の内容 ついては向」 の余地は常 大きい。	L の活用は安	5	議会が発行しない限り、議会情報の提供は行われない。	法の規制はな いが、必要で ある。	議会情報の 提供は社会 的必で高い。 極めて高い。	市議会・市政 情報にははではい に対とまない のが現状である。	タイムリーな 情報提供が 求められる。	関係なし C	関係なし C	現状維持	かは把握できていない。必要な情報、読者の知りたい情報の 把握に努めるとともに、議会だよりに対するご意見をいただく 仕組みについても検討する必要がある。また、読みやすい広 報誌にするよう読者の視点に立って編集する。 現 状 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	やすく住民二一 あった誌面づく そめる。
162	農長 業未 委 5 員 公云	<del>無</del> 4	無 1	15	農業経営さ 美支援セン ターに関す こと	,	農業経代事綱合いる	に促進 禁実 間の目	認定 農業 認 設 定 志 の な っ て い る	他の手段は い ·	記定農業者 認定志向農 業者を対象	行政の業務で ある A	農業経営基 盤強化促進 対策事綱で市が 行うこととなっ ている	農業経営規模拡大には設定の要は必要	農業経営規向 機変には というである。 農業拡大には設置 は必要 というである。 というでは、 は、 というでは、 は、 というでは、 は、 というでは、 は、 というでも、 というでも、 というでも、 というでも、 というでも、 というでも、 というでも、 というでも、 というでも、 というでも、 というでも、 というでも、 といる といる といる といる といる といる といる といる と。 とっと と。 と。 と と と と と と と と と と と と と	継続的に取り 組んでいく必 要性がある	年間農業所 得が他産業 並みの水生により 期待できる	農業で生計が 成り立つこと により、後継 者育成につな がる	現状維持	に関する基本的な構想」に基づき、関係機関で農業経営改善計画の認定を受けた農業者、組織経営体、今後認定を受けようとする農業者、生産組織を対象に先進的技術の導入等を含む生産方式や経営管理の合理化等の経営改善方策の提示等重点的な指導を行う。 現状 維	農業者等へのうまでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は
163	選挙管理委員会	<b>無</b> #	<b>無</b> 1	115	選挙常時。	<b>全</b> 241	三選議いを団体を団体	進協 は、明る の推進 Iとした	話であ現員者でや状青極得展る。 にのるよの、ほと動いで年的れ開まる。 は、進生という。 は、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般で	動がボランティアであるため。	市民が活動 対象	法律により委 でをがって は要員のである。	公職選挙法 第6条	選挙は民主 主義の根幹で あり、現在の 社会にとって 必要不 ある。	市民に 必要な情報で ある。	継続的・持続的に実施		政治と選挙に 関心ともり、選挙と とにしいな政権の をすさが増 す。	事業拡大	組織を立ち上げて、実質的に活動が無かった旧町村の区域を それぞれ支部として組織編制をすると同時に推進員の拡充を 諮っていく必要がある。さらに、旧町村の区域の支部における 推進員の指導に当たる指導者を養成し活動の浸透を図るため、研修会等の充実を図るとともに、積極的に県選管の行う研修会等に参加していく必要がある。さらに、そのために必要な 予算の確保がたちまちの課題である。	率アップの手法付する。
164	監査事務局	無	無 1	115	公平委員: 事務	₹ 178	委員。 一 委員ででせい 会員ででせい 全 は 名	「研修 質を向 公平審 たる	新たな公務貨制度改革が 導入される	条例等変わらない限り他の 手段はない		民間は行って いない A	地方公務員 法第7条第3 項により義務 付けられてい る	職職が安中では ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 で			税収等に影響なし	人口の増加に 影響しない	現状境	平成15年度においては、勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立て件数はなかった。今後も事案の審議がないことが求められる。職員の身分や利益が不正に要求された場合、中立公正な立場から調査を行って、その救済を行い、また、職場の勤務条件に問題がある場合には、その適正化や必要な改善措置を要求するなど公平審査業務は、全体の奉仕者である公務員が安心して職務に専念できるようにする重要な役割をはたしている。今後も地方分権の進展等に対応し、住民に対し質の高い行政サービスを効率的・安定的に提供していくためには、地方公務員が安心して職務に専念してその持てる能力を最大限発揮し、地域の諸課題にとり、以み応えて行くことが求められる。公平委員会事務においても委員及び事務職員相互の連携、情報交換、情報収集をしながら地方公務員の現状を常に的確に把握し、研修を積んで行く必要がある。	

- ※ 各評価項目は、ABCの3段階で評価
- ※ 総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択
- ※ 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

	ま		事				目的·手戶	段の適切さ		市の	役割		必要性		市の多			現代を表現である。		2次総合評価
No. 所'	有・無 計画	有·無 実施計画	業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	今後の方向性	総合評価	翌 年 今後の方向性 度
自治振興室	有	有		自治振興区 活動費補助 事業	182,482	市ふ自をる金治進す地活も目ではれ治めこは組体を遺生である。 は組体を動きと動をの的いるは組体を対策しているにのをも動きと動きののいるがより、動物と対象をある。	に治 に治 組はこ参りま を国が、 はとでしている。 のがはというできる。 のがはとののがは はこ参りまが を目が、 できるがののがは はこかりののは はこかいのま。 とのは、 ののまと、 ののまと、 ののまと、 ののまと、 ののまと、 ののまと、 ののまと、 ののまと、 ののまと、 ののまと、 ののまた、 のの。 ののまた、 ののまた、 ののまた、 ののまた、 ののまた、 ののまた、 ののまた、 ののまた、 ののまた、 ののまた、 ののまた、 ののまた、 ののまた、 ののまた、 ののまた、 のの。 のの。 のの。 のの。 のの。 のの。 のの。 のの	自成は助あ 補づせ能用で及性る のちー機利 化 れの必 ことポの効と強活らいである。後金サー効と強速の であれば図 である。とは、のがと強速の である。 とは、のがと、とは、のがと、とは、のがと、のないと、のないと、のないと、のないと、のないと、は、のないと、のないと、のないと、のないと、のないと、のないと、のないと、のないと	一基をり織いとも住ている。 に金がは他自地はをとしている。 をはいりである。 A	資金自然 の支援外は の支援外は の政支援が もれない。	市交がれていた。 市交が表しいは民ができたがれていた。 おいで、はではいいで、まではないで、はではできる。 ので、まではないでである。 ので、まで、このでは、まで、このでは、まで、このでは、まで、このでは、まで、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、こので	新権えの、的域に活出してたついりをく的極が権えの、的域に活出りの自育と必めたいで、会民自創豊満社の場合は要では明立会民自創豊満会である社住にを使力域が要治しは要では、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	住ちすの分な動る行す大 民づる理にいの資政るきいに 自りに民がんで、盤を でに 受政 を でに と で に と で に と で に と の う な き と に い の き る き い に 、 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	こならいでは、 はなりがたあるに住でく現治で務動を要がたのでいい。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	現域の音をは、地を で活とが表示された。 状のる産産につい域がで行い、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	B 人いま進る住ったの表別がありかる住とづで市たのかのがありかる住とがで流口止り口込が輝ちみまんとづけ流口止り口込いたとづけ流口止り口込いたま進、て一が出めがのがあり力く良えりいちん都い定が干加るれ治り力く良えりいちん都い定が干加る。	状 維 持	合併協定項目による「地域づくり関係の取り扱い」として、地域づくり助成事業については、新市において住民自治組織等の設立・活動に対する支援を重点施策として推進できるよう。自治組織に対する活動補助「基本支援」と、地域の企画力に基づ事業に応じて行う補助「企画支援」の2つの柱で住民自治組織の活動を支援するための組織のは、住民が主体的に自らの地域を創造し、個性豊かで活力に満ちた地域社会をつくりあげていくことが強く求められています。そのためには、市民が自らの責任において主体的に自己決定を行い、自治の主役として積極的にあっている。は働してよりよいまちづくりを推進していくことが必要である。現在、19の住民自治組織連合会が住民自治を基本に展開している事業は、これまで自治的方法別分野であり、住民自治組織の活動を支援すると、現在、19の住民自治組織連合会が住民自治を基本に展開している事業と、これまで自治的方法別分野であり、住民自治組織の活動を支援する。現在、19の住民自治組織連合会が住民自治と基本に展開している事業と、これまで自治的方法別分野であり、住民自治組織の活動を支援する情報的登儀でいる必要がある。また、多くの住民自治組織の活動を支援する特別を変がしていた必要がある。また、多くの住民自治組織の活動を支援する特別を変がしたがいてあり、住民自治組織運営がなる。これらの自治組織を併にあわせて新たに結成されたばかりであり、住民自治組織運営である。これらの自治組織を併にあわせて新たに結成されたばかりであり、住民自治組織運営についての情報提供や各住民自治組織間の情報交換の場として、平成16年7月20日、三次市住民自治組織連絡協議会は、三次市全体のまちづくりを見据しての実施が強く求められており、19の住民自治組織を表れる事務局は体制を見しての機能が強く求められており、1900年民自治組織を表れる事務局は体制を見まれていたが必要となってくるため、住民自治組織の活動を支援するための補助金の充実を図っていかなければならない。	事業拡大(推進) 現状維持	<b>党</b> <b>推</b>
166 報室	無	無	15	市税·国民機 康保険税督 促事務	1,531	地方税法に規 定されている 事務。	督促状を納付書と兼用することの検討。	他の手段はな い。 A	納税義務者 のすべてが対 象。 B	納税ライバ シートのできます。 はできます。	地方税法に規定されている事務。	公平性の確 保。市財源の 確保。	サービスの範疇のものではない。	地方税法に規 定されている 事務。	実施しなけれ ばならない事 務。 B	人口の増加に 影響はない。	現状維持	督促事務は地方税法に規定されている事務であり、費用対効果云々のものではないが、納税されたものを正確に入金処理し、納税のない者には法律にのつとつて酸無に対処することがが当然のこととしてあり、その法的手段の前提要件として督促事務がある。納税義務者に対し、定められた納期限を守ること、納付できない事情が表しれば納税相談をすること、未納は滞納処分へつながること等を客免、周知し、滞納を厳しなして方政姿勢を顕示することが重要である。智促事務の評価は、移保状の政策発送としないことにつきると考えている。課税担当、その他関係部署と連絡を密にし、督促状の重み・その先にあるものを関係職員が十分に承知しておくことが大切である。課税・申請(届出)入金処理・督促状の抜政等々一つ一つの事務を正確かつ的確に処理し、安心・信頼して納税してもらえるよう努めなければならないと強な実態している。今後の方向性として、より正確で効率のよい事務処理の方法を考えていかなくてはならない。現在は広島県北情報センターでの督促状の作成であり、その人金履歴(実際は会計の人金処理があるため、入金情報とすれば10日程度前の付成労り、その後の入金確認による督促状の抜取件数が多く、作成費用面、抜取こえの危険性の確率を高くしている。これを改善するためにはリアルタイムでの人金情報による必要な時点での督促状の抜取件数が多く、作成費用面、技取こえの危険性の確率を高くしている。これを改善するためにはリアルタイムでの人金情報による必要な時点での督促状の作成について、システム面、理機関(市固有のシステム等人)等含め検討の余地がある。(法人市民税は市固有のシステム等人)で、学会とが関いているテストで表している。これを改善するためにはリアルタイムでの人金情報による必要な時点での督促状の作成について、システム面、アシステム率線入しており、不要な替促状の作成等のロスはない。)また、督促状が納付納入書を兼ねる様式にすることを検討する必要がある。	現状維持(制度に基づき実	督促マニュアルに 従って適切に事務処 理を行うとともに、督 促件数の削減に向 けて取り組む。
167 室	# []	無	15	バランスシー ト作成業務	0	行は 行は では では では では では では では では では で	項目数、年度 数などの分析 による詳細で、 のこと余地がある。	業務を託が 可可能があるがあるが、本であるので有である。 A	市民に限らず、広く公表 を行ってい る。	コンサルと が可能員の上、 を書いました。 であるが、能力効内をであるが、 でた。 C	分析に用いる 基を、市しておい。 は、市しており、事能性はない。 ため、市が行う。 B	行評して価的能ン活さ今い高 財価で価的能ン活さ今い高 はまま 集積可ラの目 ては		財悪のの 地では自然では、 がはな治状は自然では、 を発行する。 がはすめ、 をならのが、 ないとないは、が、 ない、ないは、が、 はない。 はな。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はな。	С	人口増加への影響は考えられない。	事業完	バランスシートを作成することにより、単年度決算数値のみでは把握できない資産・負債等を含めた状況を把握することができる。また、自治体経営意識を醸成し、適切な財政運営・行財政改革に資することができる。 単年度で作成するバランスシートを、過年度・前年度と、また他市の状況と比較し分析することで、今後必要とされる行政施策の実施に活用することができる。以上の観点から、・分析項目を増やすことにより、より多くの観点から分析をおこない、多様な住民ニーズを反映した行政施策を遂行する際の指標とする。・職員への周知徹底を図り、自治体経営意識の醸成を図る。・住民へ積極的に公表することにより、住民が一体となった自治体経営を行い、行政参画意識を向上させる。など、より活用することが必要である。	事	

#### 各評価項目は,ABCの3段階で評価

総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ŧ	ŧ	事				目的·手段	の適切さ		市の	役割		 必要性		市の発展		Ж <u>п</u>	見状維持」「増額」「減額」「終了」から選択 1次総合評価	- :	2次総合評価
No. F	所管 地	有く無言		業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績, 又 はH16予算)	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価総合評価	今後の方向性	総合評価	今後の方向性
168		君無無	無	15 ( ≨	音田健康ぶ れあい施泉 君田温泉 森田泉)利 月促進事業	91,826	Α.	В	A	A	すでに第3セ クタ君田トエン ディワンして管理・近世と でしている。	すでに第3セ クターである (株) 君田トエン ティワンに委 託をして管 でしている。	С	В	С	В			すでに施設の管理運営については,第3セクターである㈱君 田トエンティワンに委託しているところであり,同会社の経営を 見守りながら,適宜協議等を行い,利用者の増加,収益性の 向上をはかっていくべきである。また,今後指定管理者制度の 導入を早期に進めていく施設と考える。		大規模改修に備えて自主財源の確保に努めるとともに,長期的な維持管理計画をたてる。
		君田有	有	16 ħ	争化槽市町 寸整備推進 <b>厚業</b> (君田)	24,000	浄化槽の面 的整備を行う ことにより、生 活排水・生活 基盤の を が図れる。	A	集落が分散しているため、 農業集落で現業をでは 大・特定事業 等は、コストが高くなる。	村内全域を対象としている。	個人で設置するか、公共事業でしかない。	環境整備の 面からも、市 が行うべき サービス。	生活排水整 備・生活基盤 整備の必要 性は非常に 高い。	生活排水整 備・生活基盤 整備の必要 性は非常に 高い。	住環境整備 のため、早急 に実施するこ とが求められ る。	農村部においても住することには現境を整備することに定任がらめ、若都市に部見込伸びが見込まれる。		現状維持	今後も住民啓発に努め、処理人口を増やしていく。	手段変更 (事業	本事業で整備した合 併浄費は無料のかない。 神浄性を開料のかない。 神子ではまかれている。 神子では、まかれて、 神子では、一、 神子では、一、 神子では、一、 神子では、一、 神子では、一、 神子では、一、 神子では、一、 神子では、一、 神子では、 神子できる。 神子では、 神子できる ・ 神子でも、 神 は、 神 を 神 を 神 を は を 神 を は を は を は を も は を も は を も は を も を も を
170		布無無	無	15	市野道の駅 アイスクリー 込製造機器 を備事業	10,796	地域の食材を 活用しの開 ニューの売がれ、 悪子・販売を かった。 在 を を で の た と を 物の 上 の の の た の た の た の た り の た り の た り の た り の た り の た り の た り の た り の た り の ら に ら に ら ら と ら と ら と る と る と る と る と る と る と る	販売方法, P R 方法によ り,さらなる売 上額増加が 見込まれる。	設備を で域のクリなど高・ルート にいりなど高・ルート にいりを では、 のクリなど高・ルート は、 のクリなど高・ルート は、 のクリなど高・ルート は、 では、 のクリなど。 のかりないが、 は、 のかりないが、 は、 ののかりが、 は、 のののが、 は、 のののが、 は、 ののののが、 は、 ののののが、 ののののが、 のののののでは、 ののののののでは、 ののののののでは、 ののののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 ののののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 ののののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	布野·作木地 域に限定され ている。	民間で行って いる。 B	現在、(株布野 特産センター が運営を行っ ている。	地産地域の ・地域の ・地域の ・地域の ・でで ・でで ・でで ・でで ・でで ・でで ・でで ・でで ・でで ・で	地域の農林 畜産特産品に 対する市民 ニーズは高い。	緊急性は低いが、特産品の開発は求められている。	特産品の販売売上は,歳入増につながる。 B	地域のか産売場に、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	事業完了	野菜の産直市部門においては、隣接する作木町と連携し販売を行い、少量多品目(生には、果実、花卉、加工品の増加)のより魅力のある産直市になり、生産者の意欲も向上し、売上の増加につながっている。隣接するアイスクリーム販売所においては、初年度となるため 手探りの状況での営業となったが、地域の特性を活かすため、使用する生乳はもとより、加えるフレーバーも地域の食材にこだわったメニュー作りに取り組んだ。さらには、市内外のイベントに参加したり、「アイスクリーム教室」を開催するなど積極的にPRを図った結果、開発メニュー、売上額ともに目標を大きく上回る成果となった。また、地域内での人材雇用に努め5名の雇用を創出するなど地域経済の発展に寄与している。今後は、ホームページ等を整備し情報発信を積極的に行うと共に、消費者ニーズに即した新規メニューの開発及び既存商品の改良など年間を通した販売戦略を立て、「多様で豊富な品揃えの店」を展開していく必要がある。	事業完	施設の維持管理・更新等については,会社の自主財源で行われるよう経営の転換を図る。
1/1		布野有	有	16 i	寺定環境保 全公共下水 <b>宣事業</b> 管渠整備 厚業)	216,000	公がは理のが整発は明本の表別では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	整備区域内 のでは進に進す る。	国庫補助・県用 側を設定を は、道理金を は、道理金を でいる。 のである。	下水道処理 計画区域内	下水道法第3条	公共下水道 の設置、改 築・修の管理 は行うでいる。(下 水道法第3 A	近の生をはいる。 年高活様化河灣お排ったのでは、水河とをはいた。 年高活様化河灣お排ったのでは、水河とでは、水河とでは、水河とでは、水河とでは、水河とでは、水河とで、大きを的、では、水河と、東内質いの境のインで、水のは、東で、水河は、東度内質いの境のインで、水河は、東度内質が、水河は、東度内質が、水河は、東度内質が、水河は、東度内質が、水河は、東で、水河は、東で、水河は、東で、水河は、東で、水河は、東で、水河は、東で、水河は、東で、水河は、水河は、東で、水河は、水河は、東で、水河は、水河は、水河は、水河は、水河は、水河は、水河は、水河は、水河は、水河は	市向の境る 地域を をでいた。 下向の境の ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 でのが、 でのでいた。 でのでいた。 でのでいた。 でのでいた。 でいていた。 でいていた。 でいていた。 でいていた。 でいていた。 でいていた。 でいていた。 でいていた。 でいていた。 でいていた。 でいていた。 でいていた。 でいていた。 でいていた。 でい	公水適の高域よ上存洗人供ので、二け早が、水水適の高域よ上存洗人供ので、二け早が、一点では、かって住化設浄改つ、二け早が、上存洗人供のでは、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点	進につなが り、で型集建 等ででは、 大学には、 大学に、 はででは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は			公共下水道の整備は公共水域水質保全と住環境の向上を目的としており、処理区域の拡大によって効果が上がる。区域内での格差を避けるためにも早急な全区域の面整備が求められる。	手段亦	計画・整備手法について合理的かつ効率的なよう見重しを行い、計画区域の整備に向けて推進を図る。あわせて加入促進する。

各評価項目は,ABCの3段階で評価

総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択

翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		<b>#</b>	車				目的·手	 殳の適切さ		市の	 役割		必要性		市の発展			現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択 1次総合評価		2次総合評価
No. 所管		有・無計画	写: 無 実施計画 字業実施年度	事業名	事業費 (千円) (H15実績。) はH16予算		有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況		社会的ニーズ	住民ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口增加度	総合評価		総合評価	
自治振興室	作木	<b>#</b>	無 16	江の川カ ヌー公園さ ぎ利用促進 事業	18,690	A	В	今後指定管 理者制度の 導入の中と協議 し効でいる。 がある。	A	В	今後指定管 理者制度の 導入を進めて 行く。	В	В	В	В		手段変更		•	本施設の利用は夏季のみであり、夏季のみであり、夏季の東なる利用促進 及び冬季の利用方 法の検討が必要である。
あんしん建設室	作木	有	有 16	宅地等水阶炎対策事業(柳原地区		洪・水による人 的・を移った。 とともいる。 神確のは、 をのは、 は進にである。 A	根県境に面しております。	国・中では、 国・中では、 国・中では、 国・中では、 国・中では、 国・中では、 国・等に、 国・等に、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 ののでは、	江の川流域域を対象とする。 が、整いて体は、配のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	営利を伴わない事業であり、市以外にはなしえない。	国土交通省のの事件では、 の事のでは、 の事のでは、 のでは、 のでは、 のででは、 のででは、 のででは、 のでは、 ので	地域の安全 な生活基盤 の確に欠かであ い事業であ	水害に対する 地域住民の 不安は比区の 不ら度々事を受望がある。 はるが、状況で ある。 A	度危れ重産に実でま通補もに分行独す可 を早施あた省完国にといった。 とた事要 立業と改土しり施不。 のさ貴財め業 交をと良処て, を早施あた省完国ら連てにこで のはでは、 のする道残携お実にある は、 では、 のする道残様の では、 のする。 のするで、 のでしてにことで、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 の	高上げ宅地 整備により, 固定資なる。 B	生活環境整備により人口の増加が期待できる。		柳原地区については、平成12年度から事業に着手しているが、平成16年度予算をもって工事が完成し、平成17年度は宅地部分の換地手続きを行い事業完了とする。しかしながら、作木町の江の川流域には未だに未整備な地区が残っており、「川毛地区、及び「門田地区」では、現在も出水時期になると底知れぬ不安を感じながら生活している状況である。 両地区とも早期事業実施への要望は強く、事業を円滑に推進できるようにと、地域住民での協力体制を作るなど努力している。 市民の安全で快適な生活環境の確保のため、国・県と調整し、早期の事業着手が図られるよう取り組む必要がある。	現状維持(	国土交通省と協調し、必要最小限の整備に留める。
社会教育室	₩□ �□	有	有 16	三次市吉舎 B&G海洋 センター 営事業		青少年の健 全育成,B& G財団との無 償譲渡にした事業を展開ポー ッ・シャクリ推造 している。	ない三次の子 どもたちに海	B&G財団や、他の地域海洋センターの協力を得られるため安い。	事業による 事業による 事業により 事業により 事業により の制きを の制きを の制きを の制きを のもいる のものもの のものもの のもの のもの のもの のもの のもの	財団からの支援もあるが、連営に関サービスを行っていない。	会体育施設 であるので,	利用者には、小・中・スポートのでは、小・中・スポートのでは、からでは、一のでは、一のでは、一のでは、一のでは、一のでは、一のでは、一のでは、一の	地域スポーツ 団体各種として 利用周辺ー点として のス場を出て 利用の水地置 のののでである。	継続性が高い事業が多い。 B	市外在住者 の利用が増 えれば、利用 料が増加し, 税収も増え る。	人口の増加には影響しない。	現 現状維持		手段	施設の管理運営手法については、各施設とも効率的・効果的な手法を検討する。
あかるい住宅室	七金	有:	無 15	市営住宅整備事業(H15))	88,191	住宅に困窮している世帯や若年層の定住対策に寄与した。	1階を高齢者 により配慮し た住宅を作 る。	民間住宅を公 共住宅として 借り上げる事 も可能。	住宅に困窮と ている世帯さす 定住をめざ対象 としている。	安田地域の 地域機関の ため公め を も は必要	建設について は市が実施 すべき。 管理について は今後を検討す べき。	低所得者を対象とした公営住宅は需要も多く行政が高いますべき	T 平成14年度 は建替の入 に選者4戸,平 成15年度は 公営住戸に対 して6名の応 募があり、市 民ニーズは高 A	安昭住宅は 昭和45年の 明、老なで化が 著列ではいい 著列域なのでまれ でいた。 B	関係なし C	町外からの応募者も多い。	事業完了	平成14年度から建設した安田住宅建替事業は,15年度をもって終了した。建替えにより安田地域の振興につながった。今後は合併により事業の見直しが必要となる。旧市町村の計画を再度検討し市民の理解を得る中で実施する。新三次市の中心部の住宅は民間にまかせて,周辺部の定住対策を行政がすべきと考える。		

#### 各評価項目は,ABCの3段階で評価

総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択

翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

		ŧ	重	ı l				目的·手印	<b>设の適切さ</b>		市の	役割		必要性		市の発力		1	現状維持、「増額」、減額、「終了」から選択 1次総合評価	1 :	2次総合評価
No. 所管	地区	有・無計画	実施計画 実施計画	事業名	事業 (千円 (H15実績 はH16予	3) 1。又	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民 ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口 増加度	総合評価	今後の方向性	総合評価	今後の方向性
ふるさと農林室	三良坂	無	無 16	ハイヅカ湖 畔の森運 事業			市育運は、一大学のでは、一大学のいいは、一大学のでは、一大学のでは、一大学のでは、一大学のでは、一大学のでは、一大学のでは、一大学のでは、一大学のでは、一大学のいいは、「は、一大学のいいは、「は、一大学のいいは、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は	灰完り時者のり、のの、のの、の場合のは、なが、の場合のでは、なが、関連をは、なが、関連をは、なが、関連をは、なが、関連をは、なが、関連をは、なが、関連をは、なが、関連をは、なが、のが、では、なが、のが、では、なが、のが、では、なが、のが、のが、のが、のが、のが、のが、のが、のが、のが、のが、のが、のが、のが	運者ば業能し振の域効のと 営を、者性か興雇に果方思 書を、者性か興雇に果方思 は法れる可。域で はまれる可。域で はまれる。 B	施設の受ば、対象に対す、 をおれがが、支は、特対 をおいれが、大は、特対 である。 には、 である。 には、 である。 には、 である。 には、 である。 には、 である。 には、 である。 には、 である。 には、 である。 には、 である。 には、 である。 には、 である。 には、 である。 には、 である。 には、 である。 には、 である。 には、 である。 には、 になる。 にな。 になる。 にな。 にな。 にな。 にな。 にな。 にな。 にな。 にな	市有施設であるため、直営で で運営が、受けるかの方法 しかない。	ある。	市有が別を 有効用を を を で ある。 を 要 で ある。	施設 がい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱ	既に施完了 構は おり、 が 表 が の 要 で あ る 。 A	市内住民の 雇用者 の消費の消費 にのながる。 B	今後のでは、日本のでは、一次では、日本のでは、日	現り現	目標の利用者数に達していないことの要因として, 灰塚ダムの完成が当初計画から大幅に遅れていることがあげられ, 完成後には利用者の増加が見込まれる。 ダム完成と合わせて, PRやイベントの実施により利用者増加の促進を図ることにより, 収入が増加することで独立採算がれるようになれば, 市からの委託料は減額もしくは廃止するとが可能であると思われる。 施設自体の老朽化が進行しており, 修繕費用の発生は避けれないが,採算が取れるようであれば, 指定管理者制度の導入も検討する必要がある。	手段変更	施設の管理運営手 法については、各施 設とも効率的・効果 的な手法を検討す る。
フレッシュ水道室	三良坂	有	有 16	三良坂町系合簡易水道事業			簡易水道未普及地域解消のため。	簡易水道未 普及地域解 消のため。	費用対効果調べで比較済。	簡易水道未 普及地域の 一部のため。	水道事業は、原則として市町村が経営するため。	水道事業は、原則として市町村が経営するため。	安全で衛生的な生活用水を安選性がある必恵にい。	水量不足・水 質悪化・下水 道の普及等 で、市民が強 〈求めてい る。	水量不足・水 質悪化・下水 道の普及等 で、市民が強 〈求めてい る。	簡易水道が整備されることで、土地評価が上がる。	生活環境の整備によることで、人口の減少がかかる。		平成14年度に変更認可を受けた、統合簡易水道事業により、 未普及地域の解消、三良坂地区・灰塚地区・仁賀田利皆瀬村区の簡易水道の統合により、連絡管の新設,送配水の電気 設備の更新,未普及地域の配水管の新設等が予定されている。 今後においても、自家用井戸等の独自水源において水質の 悪化や水量の低下などが進行する中で、未普及地域の早期 解消を図り、安全で衛生的な生活用水の供給を行うことが必要である。	現状維 親	三良坂町水の に は いい に が いい に かい に かい に かい に かい に かい に かい
いきいきシルバー 室	三和	無	無 16	みわ保健(3) ンター建設 運営事業	3,246	6 A	保健事業としての有効活用	自主利用の推進	В	対象者が制 限されている	A	В	В	В	В	С			平成16年度は高齢者運動教室,健康相談,育児相談,子育てサロン,精神障害者の集い,高齢者運動教室のボランティア研修,介護者家族会,食生活推進員研修会,総合健診を行い,延べ1000人以上の市民の方に利用していただいた。今後は,三和支所及び関係部局と連携して施設の更なる有効活用を考えるとともに,地域住民の自主的利用(施設開放など)・自主的活動を促進する。なお,施設の維持管理費(光熱水費等)の軽減を図る必要があるため,利用者負担及び管理方法についても併せて検討する。	手	施設の管理運営手 法については、各施 設とも効率的・効果 的な手法を検討す る。
あんしん 179 2 2 3 3 5 6 6 7 7 7 9 8 9 2 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	三和	有	無 16	市道大力名線整備事業	全 68,00		住民の利便 性の向上の ため地域間を 結ぶ道路とし て整備してい る。	整備が進むことにより、 とによりしての機能道を充通につながる。	他の手段は無い。	利便性の向上に対してなるに対しての性格が、連絡格を近らてのただににはないである。 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	工事請負とし ている。	市道としての 公共性を考え ると、市以外 の事業主体 は想定できない。	近隣住民の 利便性の向 上と、連絡道 として高い。	近隣住民の 利便性の向 入と、連絡道 としてのニー ズは高い。	利便性の向 上をいる 一般では 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で	С			平成15年度から事業開始しており、今後は用地補償・工事を進めていくこととなる。よって早期供用開始を目指すため、積極的に整備していく必要がある。	手	市道整備については一定の整備水準を設ける必要がある。本路線については、事業計画・事業規・限の整備とする。

各評価項目は,ABCの3段階で評価

総合評価・・・「現状維持」「事業拡大」「事業縮小」「期間変更」「手段変更」「保留」「事業完了」「廃止・断念」から選択 翌年度予算要求・・・「現状維持」「増額」「減額」「終了」から選択

			#	重						目的·手段の	適切さ		$\pm \sigma$	)役割		必要性		市の発	五十尺 1 <sup>7</sup> 异子 展性	1	スペース 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		2次総合評価
No.	所管:	無	まがくり計画 有・無	実施計画	争亲右	事業費 (千円) (H15実績。 はH16予算	) 又	目的 妥当性	有	<b>剪</b> 効性	効率性	公平性	民間サービスの 提供状況	市関与の妥当性	社会的ニーズ	住民ニーズ	緊急性	税収等期待度	人口增加度	総合評価		総合評価	
180	まちづくり推進室	甲奴	# ##	€ 16	ジミーカー ターシビック マンターブラ ネタリウム 業	3,283	Α		つい 用い 的,	本学習に を いて で で で で で で で で で で で で で	天体では ででは ができるが ででは ででは ででは ででは ででは ででは ででは でで	A	市内でブラネ タリウム事料を を行って者も 民間戦いないため	民間の事業として実費の施用のから考えてを必要している。 のから考えてを必要してある。 というであるためのである。 B	必要があるた   め	入場者数 2,369人(平成 15年度実績) 2,285人(平成 16年度12月 末現在)	市ブルムしか等実に利高 ルーリン等実に利高 のウ利コーリン等実に利高 を関係して低値。	入場料収入 605,950円(平 成15年度実 續) 511,680円(平 成16年12月 末現在)	文化・教育・・・ 発売 かい おり かい おり かい はい かい はい かい はい かい	事業拡大増額		現状維持	施設の管理運営手 法について効率的・ 対象的な手法を検 対するほか、ブラネ タリウムの集客とPR を強力に推進する。
181	フレッシュ水道室	甲奴	有	ī 16	簡易水道整備事業	195,080		簡易水道未 普及地域解 消のため。		易水道末 及地域解 A	費用対効果 調べで比較 済。	簡易水道未 普及地域の ため。	水道事業は,原則として市町村が経営する。	水道事業は、原則として市町村が経営する。	安全で衛生 的なので かの か 高い。	下水道の普及等で、市民が強く求めている。	下水道の普及等で、市民が強く求めている。	簡易水道が整備されることにより土地評価が上がる。	生活環境の整備による。	状 状	平成14年度に変更認可を受け、平成15年度から平成17年度までの三ヵ年で完成の予定で区域拡張・水量拡張・増補改良を行っていたが、全体予算の関係で完成が平成18年度と1年延びました。近年橋本系施設については、老朽化が進み水道水安定供給が困難になっているほか、下水道施設が整備され平成17年度から供用開始されることから、年々水需要が増加し更に水不足が予想されるなか、地域住民から給水を強く要望されている。また、矢原地区についても、近年住宅開発が進み早期の水道施設整備が望まれており、引き続き早期完成(再度、完成予定年度をずらさないよう)に努めることが必要である。	現状維持(計画	